

参 考 資 料

平 成 28 年 度

大阪市公営・準公営企業会計決算審査資料

目 次

平成 28 年度大阪市公営・準公営企業会計決算審査資料

	頁
自動車運送事業会計	1
1 業務実績.....	1
(1) 前年度比較.....	1
(2) 最近 5 か年間の推移.....	2
2 予算の執行状況.....	3
(1) 収益的収入及び支出.....	3
(2) 資本的収入及び支出.....	4
3 経営成績.....	5
(1) 前年度比較.....	5
(2) 経営収支の推移.....	7
(3) 運転 1 km 当たりの収支の推移.....	9
4 財政状態.....	10
(1) 資産、負債及び資本.....	10
(2) 企業債の状況.....	12
(3) 一般会計等繰入金の推移.....	12
(4) キャッシュ・フローの状況.....	13
※ 参考資料	
経営分析表.....	15
高速鉄道事業会計	19
1 業務実績.....	19
(1) 前年度比較.....	19
(2) 最近 5 か年間の推移.....	20
2 予算の執行状況.....	21
(1) 収益的収入及び支出.....	21
(2) 資本的収入及び支出.....	22
3 経営成績.....	23
(1) 前年度比較.....	23
(2) 経営収支の推移.....	25
(3) 運転 1 km 当たりの収支の推移及び路線別収支.....	27
4 財政状態.....	29
(1) 資産、負債及び資本.....	29
(2) 企業債の状況.....	32
(3) 一般会計等繰入金の推移.....	33
(4) キャッシュ・フローの状況.....	34
※ 参考資料	
経営分析表.....	35

水道事業会計	39
1 業務実績.....	39
(1) 前年度比較.....	39
(2) 最近5か年間の推移.....	40
2 予算の執行状況.....	41
(1) 収益的収入及び支出.....	41
(2) 資本的収入及び支出.....	42
3 経営成績.....	44
(1) 前年度比較.....	44
(2) 経営収支の推移.....	46
4 財政状態.....	48
(1) 資産、負債及び資本.....	48
(2) 企業債の状況.....	50
(3) 一般会計繰入金の推移.....	50
(4) キャッシュ・フローの状況.....	51
※ 参考資料	
経営分析表.....	53
 工業用水道事業会計	 57
1 業務実績.....	57
(1) 前年度比較.....	57
(2) 最近5か年間の推移.....	58
2 予算の執行状況.....	59
(1) 収益的収入及び支出.....	59
(2) 資本的収入及び支出.....	60
3 経営成績.....	61
(1) 前年度比較.....	61
(2) 経営収支の推移.....	63
4 財政状態.....	65
(1) 資産、負債及び資本.....	65
(2) 企業債の状況.....	68
(3) 一般会計繰入金の推移.....	68
(4) キャッシュ・フローの状況.....	69
※ 参考資料	
経営分析表.....	71
 中央卸売市場事業会計	 75
1 業務実績.....	75
(1) 前年度比較.....	75
(2) 最近5か年間の推移.....	76
2 予算の執行状況.....	77
(1) 収益的収入及び支出.....	77
(2) 資本的収入及び支出.....	78
3 経営成績.....	80
(1) 前年度比較.....	80
(2) 経営収支の推移.....	82

4 財政状態	84
(1) 資産、負債及び資本	84
(2) 企業債の状況	87
(3) 一般会計繰入金の推移	87
(4) キャッシュ・フローの状況	88
※ 参考資料	
経営分析表	89
港 営 事 業 会 計	93
1 業務実績	93
(1) 前年度比較	93
ア 港湾施設提供事業	93
イ 大阪港埋立事業	94
(2) 最近5か年間の推移	95
ア 港湾施設提供事業	95
イ 大阪港埋立事業	95
2 予算の執行状況	97
(1) 収益的収入及び支出	97
(2) 資本的収入及び支出	99
3 経営成績	101
(1) 前年度比較	101
(2) 経営収支の推移	104
4 財政状態	107
(1) 資産、負債及び資本	107
(2) 企業債の状況	111
(3) キャッシュ・フローの状況	112
※ 参考資料	
経営分析表	113
下 水 道 事 業 会 計	117
1 業務実績	117
(1) 前年度比較	117
(2) 最近5か年間の推移	118
2 予算の執行状況	119
(1) 収益的収入及び支出	119
(2) 資本的収入及び支出	120
3 経営成績	122
(1) 前年度比較	122
(2) 経営収支の推移	124
4 財政状態	126
(1) 資産、負債及び資本	126
(2) 企業債の状況	129
(3) 一般会計繰入金の推移	129
(4) キャッシュ・フローの状況	130
※ 参考資料	
経営分析表	131

留 意 事 項

- 1 文中に用いる金額は百万円単位で表示し、単位未満は切り捨てている。
- 2 原則として、図表中に用いる金額等については表示単位未満を四捨五入しており、合計と内訳の計が一致しない場合等がある。
- 3 原則として、文中及び図表中に用いる比率（％）は小数点第2位以下を四捨五入しており、構成比において合計と内訳の計が一致しない場合等がある。
- 4 文中及び表中の金額は、原則として消費税及び地方消費税を除いている。
ただし、各事業会計「2 予算の執行状況」については、消費税及び地方消費税を含んだ金額としている。
 - ・そもそも、予算額が消費税及び地方消費税を含んだ金額で調製される一方、決算額はそれらを含んでいないという差異がある。
 - ・「2 予算の執行状況」では、予算・決算の比較が可能となるよう、消費税及び地方消費税を加算した決算額を記載したものである。
 - ・なお、消費税及び地方消費税を加算する際、実際の仮受金額と仮払金額を加えたものであるので、税抜の決算額に消費税率8％を乗じても、税込金額とはならない場合がある。

自動車運送事業会計

1 業務実績

(1) 前年度比較

当年度は前年度に比べ、年度末における営業キロは、バス路線の見直しにより 0.8km(0.2%) 減少し 440.1km となっている。1 日平均の走行キロは 115km (0.2%) 増加し 47,103km、乗車人員は 3,983 人 (2.0%) 増加し 207,824 人となっている。

1 日 1 車当たりの走行キロは 0.3 km (0.3%) 増加し 102.4km、乗車人員は 9 人 (2.0%) 増加し 452 人となっている。職員数については、30 人 (5.6%) 減少し 509 人となっている。

当年度の業務実績の対前年度比較を示すと、表－1 のとおりである。

表－1 業 務 実 績

区 分	平成28年度	平成27年度	差 引		備 考
			増 △ 減	比 率	
営 業 キ ロ	km 440.1	km 440.9	km △ 0.8	% △ 0.2	年度末現在
在 籍 車 数	両 530	両 530	両 0	% 0.0	〃
運 転 車 数	両 460	両 460	両 0	% 0.0	1 日平均
走 行 キ ロ	km 47,103	km 46,988	km 115	% 0.2	〃
乗 車 人 員	人 207,824	人 203,841	人 3,983	% 2.0	〃
1 日 1 車 当 たり 走 行 キ ロ	km 102.4	km 102.1	km 0.3	% 0.3	$\frac{\text{年間走行キロ}}{\text{年間運転車数}}$
1 日 1 車 当 たり 乗 車 人 員	人 452	人 443	人 9	% 2.0	$\frac{\text{年間乗車人員}}{\text{年間運転車数}}$
職 員 数 損 益 勘 定	人 509	人 539	人 △ 30	% △ 5.6	年度末現在

(注) 上記実績には、貸切バスを含まない。

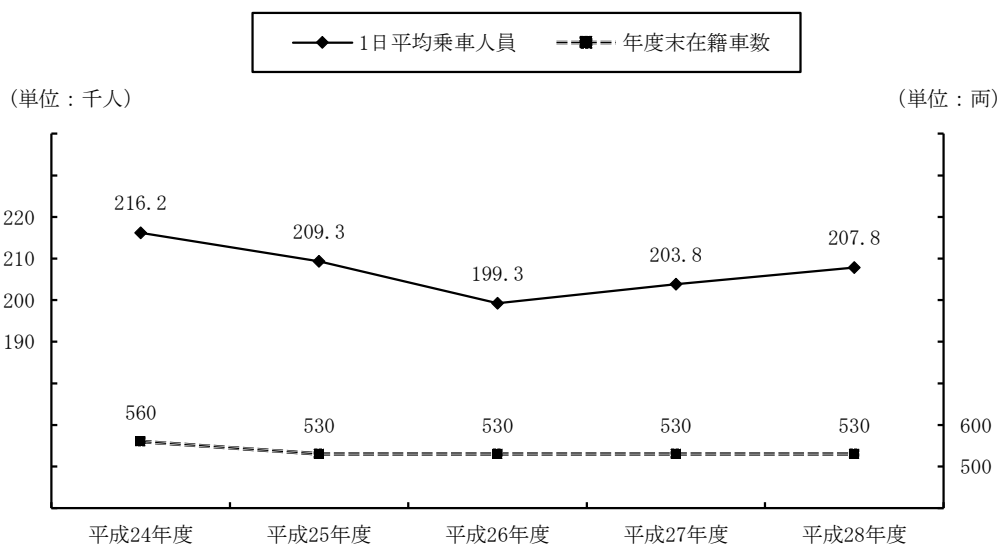
(2) 最近5か年間の推移

本事業の最近5か年間の推移をみると、1日平均走行キロは輸送力調整などにより減少していたが、前年度よりわずかに増加傾向にある。1日平均乗車人員は平成26年度まで減少していたが、前年度以降増加している。また、職員数はバス路線の見直しなどの効率化や交通局独自の早期退職制度の導入などにより年々減少している。

本事業の最近5か年間における業務実績の推移を示すと、表－2のとおりである。

表－2 業 務 実 績 比 較

区 分	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数
営 業 キ ロ	km 477.0	100	km 439.3	92	km 444.5	93	km 440.9	92	km 440.1	92
在 籍 車 数	両 560	100	両 530	95	両 530	95	両 530	95	両 530	95
1 日 平 均 運 転 車 数	両 576	100	両 490	85	両 460	80	両 460	80	両 460	80
1 日 平 均 走 行 キ ロ	km 57,295	100	km 48,680	85	km 46,381	81	km 46,988	82	km 47,103	82
1 日 平 均 乗 車 人 員	人 216,217	100	人 209,306	97	人 199,341	92	人 203,841	94	人 207,824	96
1 日 1 車 当 たり 走 行 キ ロ	km 99.5	100	km 99.3	100	km 100.8	101	km 102.1	103	km 102.4	103
1 日 1 車 当 たり 乗 車 人 員	人 375	100	人 427	114	人 433	115	人 443	118	人 452	121
職 員 数 損 益 勘 定	人 765	100	人 616	81	人 568	74	人 539	70	人 509	67



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は139億6,900万円で、予算額142億5,400万円に対し、2億8,500万円の減、予算に対する執行率は98.0%となっている。

収益的支出の決算額は132億4,200万円で、予算額147億1,900万円に対し、14億7,600万円の不用額を生じ、予算に対する執行率は90.0%となっている。これは、予算に比べ、営業費用において人件費及び動力費の減があったことなどによるものである。

なお、収益的収支に係る予算決算比較は表－3のとおりである。

表－3 予算決算比較対照表（収益的収支）

収入

科 目	予算額	決算額	予算に比べ増△減	執行率
	千円	千円	千円	%
収 益	14,254,718	13,969,191	△ 285,527	98.0
営 業 収 益	12,836,107	12,838,534	2,427	100.0
営 業 外 収 益	1,100,352	877,122	△ 223,230	79.7
特 別 利 益	318,259	253,535	△ 64,724	79.7

支出

科 目	予算額	決算額	不用額	執行率
	千円	千円	千円	%
費 用	14,719,576	13,242,874	1,476,702	90.0
営 業 費 用	13,738,008	12,565,438	1,172,570	91.5
営 業 外 費 用	429,853	345,903	83,950	80.5
特 別 損 失	501,715	331,533	170,182	66.1
予 備 費	50,000	0	50,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は8,200 万円で、もと弁天町バスターミナルの売却等に伴う固定資産売却代金となっている。予算額1 億2,100 万円に対し、3,800 万円の減、予算に対する執行率は68.2%となっているが、これは予算編成時に用いた売却固定資産の簿価と売却時の時価との差によるものである。

資本的支出の決算額は34 億8,200 万円で、企業債償還金22 億1,100 万円、建設改良費12 億7,100 万円（自動車事業費及び共用施設費の合計）となっている。予算額35 億400 万円に対し、2,100 万円の不用額を生じ、予算に対する執行率は99.4%となっている。

当年度の建設改良事業では、料金収納機等の更新などを行っている。

この結果、建設改良費の当年度予算に対する執行率は98.3%となっている。

なお、資本的収支に係る予算決算比較は表－4、支出のうち建設改良費の執行状況は表－5のとおりである。

表－4 予算決算比較対照表（資本的収支）

収入

科 目	予算額	決算額	予算に比べ増△減	執行率
	千円	千円	千円	%
資 本 的 収 入	121,136	82,659	△ 38,477	68.2
自動車事業収入	121,136	82,659	△ 38,477	68.2
固定資産売却代金	121,136	82,659	△ 38,477	68.2

支出

科 目	予算額	決算額	不用額	執行率
	千円	千円	千円	%
資 本 的 支 出	3,504,782	3,482,923	21,859	99.4
自動車事業費	3,494,339	3,472,512	21,827	99.4
建設改良費	1,282,742	1,260,915	21,827	98.3
企業債償還金	2,211,597	2,211,597	0	100.0
共用施設費	10,443	10,411	32	99.7
建設改良費	10,443	10,411	32	99.7

表－５

建設改良費執行状況

区 分	予算額	決算額	執行率
	千円	千円	%
自動車事業	1,282,742	1,260,915	98.3
車両機器更新等	1,063,800	1,058,400	99.5
営業所改良工事	42,454	37,307	87.9
諸施設整備工事等	173,697	164,624	94.8
リース債務支払額	2,791	583	20.9
共用施設	10,443	10,411	99.7
リース債務支払額	10,443	10,411	99.7
合 計	1,293,185	1,271,326	98.3

３ 経営成績

（１）前年度比較

当年度の収益的収支決算は、収益 132 億 7,100 万円、費用 126 億 8,400 万円で、差引き 5 億 8,700 万円の純利益となっており、前年度決算における純利益 11 億 9,300 万円に比べ、6 億 600 万円収支が悪化している。これは主として、当年度に料金収納機の更新に伴う固定資産除却費の増加があったことなどによるものである。

前年度末未処理欠損金 794 億 3,100 万円から当年度純利益 5 億 8,700 万円を差し引いた当年度末における未処理欠損金は 788 億 4,400 万円と巨額なものとなっている。

次に、収益と費用の関係をみると、収支比率は 104.6%（前年度 109.3%）、経常収支比率は 105.4%（前年度 110.4%）、業務活動の成果を示す営業比率は 100.3%（前年度 104.6%）といずれも前年度に比べ低下している。

当年度の経営成績の対前年度比較を示すと、表－６のとおりである。

表－6

比 較 損 益 計 算 書

科 目	平成28年度		平成27年度	差引増△減		対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構成 比率	金 額	金 額	増減率	
収 益	13,271,086	100.0	13,998,279	△ 727,193	△ 5.2	
営 業 収 益	12,141,228	91.5	11,963,753	177,476	1.5	
運 輸 収 益	11,996,860	90.4	11,812,244	184,616	1.6	乗車人員の増
運 輸 雑 収	144,368	1.1	151,509	△ 7,141	△ 4.7	
営 業 外 収 益	876,323	6.6	1,018,857	△ 142,535	△ 14.0	
一般会計補助金	614,451	4.6	675,271	△ 60,820	△ 9.0	
長期前受金戻入	220,293	1.7	304,671	△ 84,378	△ 27.7	
そ の 他	41,580	0.3	38,916	2,664	6.8	
特 別 利 益	253,535	1.9	1,015,669	△ 762,134	△ 75.0	
固定資産売却益	212,407	1.6	1,040	211,367	著増	当年度 もと弁天町バスターミナルの売却等
その他特別利益	41,128	0.3	1,014,629	△ 973,501	△ 95.9	前年度 もと古市公舎・車庫移転補償金
費 用	12,684,082	100.0	12,804,763	△ 120,681	△ 0.9	
営 業 費 用	12,109,073	95.5	11,434,549	674,524	5.9	
人 件 費	4,612,827	36.4	4,781,347	△ 168,520	△ 3.5	
動 力 費	594,645	4.7	675,820	△ 81,175	△ 12.0	
修 繕 費	966,870	7.6	677,421	289,449	42.7	バス利用年数延長化による補修頻度の増
乗車券費及び 乗車券販売手数料	99,409	0.8	69,453	29,955	43.1	
固定資産除却費	418,386	3.3	24,302	394,084	著増	料金収納機の更新
光 熱 水 費	84,507	0.7	92,630	△ 8,123	△ 8.8	
委 託 費	3,927,869	31.0	3,587,945	339,925	9.5	管理委託費の増
保 険 料	106,925	0.8	109,280	△ 2,355	△ 2.2	
減 価 償 却 費	637,700	5.0	776,753	△ 139,052	△ 17.9	
そ の 他	659,934	5.2	639,598	20,336	3.2	
営 業 外 費 用	244,227	1.9	320,020	△ 75,792	△ 23.7	
支払利息及び 企業債取扱諸費	97,781	0.8	120,007	△ 22,226	△ 18.5	
そ の 他	146,447	1.2	200,013	△ 53,566	△ 26.8	
特 別 損 失	330,781	2.6	1,050,194	△ 719,413	△ 68.5	
固定資産売却損	35,628	0.3	118,730	△ 83,103	△ 70.0	
その他特別損失	295,154	2.3	931,464	△ 636,310	△ 68.3	前年度 もと古市公舎・車庫除却費
経 常 利 益 (△ 経 常 損 失)	664,251	—	1,228,042	△ 563,791	△ 45.9	
純 利 益 (△ 純 損 失)	587,004	—	1,193,516	△ 606,512	△ 50.8	
年度末未処分利益剰余金 (△ 年度末未処理欠損金)	△ 78,844,234	—	△ 79,431,238	587,004	—	

(注) 経常利益 = (営業収益 + 営業外収益) - (営業費用 + 営業外費用)

<参考>

区 分	平成28年度	平成27年度	差引増△減
収 支 比 率 (注) 1	104.6 %	109.3 %	△ 4.7
経 常 収 支 比 率 (注) 2	105.4 %	110.4 %	△ 5.0
営 業 比 率 (注) 3	100.3 %	104.6 %	△ 4.3

(注) 1 収支比率 = $\frac{\text{収益}}{\text{費用}} \times 100$

2 経常収支比率 = $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$

3 営業比率 = $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

(2) 経営収支の推移

収益では、営業収益は平成 25 年度以降減少していたが、前年度以降は乗車人員の増により増加している。営業外収益は、一般会計補助金の減少などの影響により減少している。

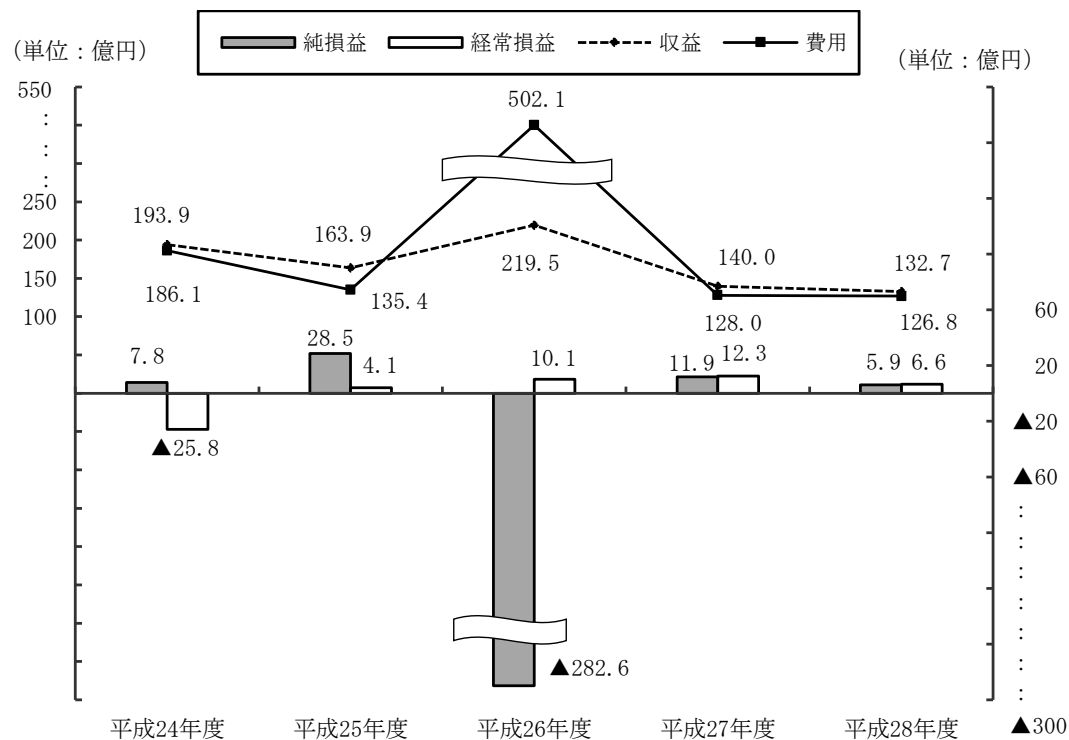
一方、費用では、営業費用は減少傾向にあったが、当年度は料金収納機の更新に伴う固定資産除却費の増などにより増加している。また、営業外費用は支払利息の減により減少傾向にある。費用全体では、住之江用地土地信託事業終了に係る特別損失や地方公営企業会計制度の見直しに伴う特別損失を計上した平成 26 年度を除き減少している。

経営収支は、住之江用地土地信託事業終了に係る特別損失等の影響で純損失を計上した平成 26 年度を除き毎年度純利益を計上している。

本事業の最近 5 か年間における経営収支の推移を示すと、表－ 7 のとおりである。

表－7 経 営 収 支 比 較

年 度 区 分	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
収 益	19,387,567	100	16,392,232	85	21,952,222	113	13,998,279	72	13,271,086	68
営 業 収 益	12,587,875	100	12,339,442	98	11,743,739	93	11,963,753	95	12,141,228	96
営 業 外 収 益	2,139,299	100	1,247,510	58	1,056,796	49	1,018,857	48	876,323	41
特 別 利 益	4,660,393	100	2,805,279	60	9,151,688	196	1,015,669	22	253,535	5
費 用	18,605,302	100	13,542,038	73	50,207,571	270	12,804,763	69	12,684,082	68
営 業 費 用	16,715,727	100	12,812,143	77	11,565,624	69	11,434,549	68	12,109,073	72
営 業 外 費 用	591,225	100	360,844	61	226,227	38	320,020	54	244,227	41
特 別 損 失	1,298,350	100	369,051	28	38,415,720	著増	1,050,194	81	330,781	25
経 常 利 益 (△経常損失)	△ 2,579,778	－	413,966	－	1,008,684	－	1,228,042	－	664,251	－
純 利 益 (△純損失)	782,265	100	2,850,194	364	△ 28,255,348	－	1,193,516	153	587,004	75
年度末未処分 利益剰余金 △年度末 未処理欠損金	△ 62,758,337	－	△ 59,337,065	－	△ 80,663,046	－	△ 79,431,238	－	△ 78,844,234	－
収 支 比 率	104.2	－	121.0	－	43.7	－	109.3	－	104.6	－
経常収支比率	85.1	－	103.1	－	108.6	－	110.4	－	105.4	－
営 業 比 率	75.3	－	96.3	－	101.5	－	104.6	－	100.3	－



(3) 運転1km当たりの収支の推移

運転1km当たりの収支について、経常収益では、運輸収益が増加傾向にあり、経常費用は減少傾向にあったものの当年度は固定資産除却費の増等により増加している。

平成25年度以降、経常収益が経常費用を上回る状態となっている。

本事業の最近5か年間における運転1km当たりの収支の推移を示すと、表－8のとおりである。

表－8 運転1km当たりの収支の推移

区 分 \ 年 度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
		金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
経 常 収 益		円 704	100	円 765	109	円 756	107	円 755	107	円 757	108
	運 輸 収 益	590	100	684	116	685	116	687	116	698	118
	補 助 金	96	100	65	68	46	48	39	41	36	38
	そ の 他	18	100	16	89	26	144	29	161	24	133
経 常 費 用		828	100	741	89	697	84	683	82	719	87
	人 件 費	343	100	286	83	298	87	277	81	267	78
	減 価 償 却 費	87	100	69	79	51	59	45	52	37	43
	支 払 利 息	12	100	11	92	9	75	7	58	6	50
	そ の 他	386	100	376	97	339	88	355	92	409	106
差 引 収 支		△ 123	—	23	—	60	—	71	—	39	—

(注) 1 運輸収益には、特別乗車料繰入金を含む。

2 子ども手当・児童手当及び臨時職員に係る賃金は「その他」を含む。

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

資産は前年度末に比べ、現金預金の減があったことなどにより 45 億 1,000 万円 (25.8%) 減少し、129 億 4,000 万円となっている。このうち土地、建物等の有形固定資産は 101 億 4,500 万円であって、資産合計の 78.4%を占めている。

一方、負債は前年度末に比べ、未払金や企業債の減があったことなどにより 50 億 9,700 万円 (10.1%) 減少し、454 億 7,900 万円となっている。また、資本は前年度末に比べ、当年度の純利益分 5 億 8,700 万円増加し、325 億 3,900 万円のマイナスとなっている。

また、負債が資産を上回る債務超過の状況に陥っており、財政状態は非常に深刻な状況にあるといえる。

なお、当年度末の資産、負債及び資本を前年度末と比較すると、表－9のとおりである。

最近5か年間の財政状態等に関する指標の推移を示した「経営分析表」は末尾に掲載した。

表－9 比較貸借対照表

科 目	平成28年度末		平成27年度末	差引増△減		対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構成比率	金 額	金 額	増減率	
	千円	%	千円	千円	%	
固 定 資 産	10,148,771	78.4	10,175,423	△ 26,652	△ 0.3	
有 形 固 定 資 産	10,145,609	78.4	10,170,857	△ 25,248	△ 0.2	
土 地	2,806,538	21.7	2,833,462	△ 26,924	△ 1.0	
建 物	4,280,485	33.1	4,435,314	△ 154,830	△ 3.5	
電 路 設 備	7,822	0.1	8,660	△ 838	△ 9.7	
構 築 物	552,616	4.3	503,470	49,146	9.8	
車 両	829,249	6.4	998,147	△ 168,898	△ 16.9	
機 械 装 置	492,451	3.8	1,291,842	△ 799,391	△ 61.9	料金収納機の除却
工 具、器 具 及 び 備 品	901,863	7.0	44,877	856,985	著増	料金収納機の購入
建 設 仮 勘 定	584	0.0	29,382	△ 28,798	△ 98.0	
リ ー ス 資 産	274,002	2.1	25,701	248,300	966.1	
無 形 固 定 資 産	3,162	0.0	4,566	△ 1,404	△ 30.7	
流 動 資 産	2,791,733	21.6	7,275,463	△ 4,483,730	△ 61.6	
現 金 預 金	761,820	5.9	5,263,646	△ 4,501,826	△ 85.5	(4) キャッシュ・フローの状況参照
未 収 金	1,841,955	14.2	1,903,568	△ 61,614	△ 3.2	
貯 蔵 品	164,671	1.3	84,523	80,148	94.8	
前 払 費 用	22,666	0.2	23,126	△ 460	△ 2.0	
前 払 金	36	0.0	81	△ 44	△ 54.9	
そ の 他 流 動 資 産	587	0.0	520	67	12.8	
繰 延 勘 定	14	0.0	19	△ 5	△ 25.0	
資 産 合 計	12,940,518	100.0	17,450,905	△ 4,510,387	△ 25.8	

(注) 有形固定資産減価償却等累計額 (平成28年度末) 27,153,184 千円 (平成27年度末) 28,883,446 千円

科 目	平成28年度末		平成27年度末	差引増△減		対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構成 比率	金 額	金 額	増減率	
	千円	%	千円	千円	%	
固 定 負 債	19,962,211	154.3	21,035,426	△ 1,073,215	△ 5.1	
企 業 債	3,818,202	29.5	4,715,102	△ 896,901	△ 19.0	企業債発行抑制による減
一 般 会 計 借 入 金	4,712,434	36.4	4,712,434	0	0.0	
高速鉄道事業会計借入金	4,620,000	35.7	4,620,000	0	0.0	
リ ー ス 債 務	216,980	1.7	21,589	195,391	905.0	
引 当 金	6,594,595	51.0	6,966,301	△ 371,706	△ 5.3	
流 動 負 債	23,299,824	180.1	27,062,580	△ 3,762,755	△ 13.9	
一 時 借 入 金	16,000,000	123.6	16,000,000	0	0.0	企業債発行抑制による減
企 業 債	896,901	6.9	2,211,597	△ 1,314,696	△ 59.4	
他 会 計 借 入 金	1,500,000	11.6	1,500,000	0	0.0	
リ ー ス 債 務	58,620	0.5	6,168	52,452	850.3	
未 払 金	4,261,747	32.9	6,705,987	△ 2,444,240	△ 36.4	
未 払 費 用	31,067	0.2	64,397	△ 33,330	△ 51.8	高速鉄道事業会計との精算未払の減
前 受 金	139,738	1.1	146,835	△ 7,098	△ 4.8	
引 当 金	296,904	2.3	320,480	△ 23,576	△ 7.4	
そ の 他 流 動 負 債	114,848	0.9	107,115	7,732	7.2	
繰 延 収 益	2,217,699	17.1	2,479,119	△ 261,421	△ 10.5	
長 期 前 受 金	12,441,129	96.1	12,441,129	0	0.0	
収 益 化 累 計 額	△ 10,223,431	△ 79.0	△ 9,962,010	△ 261,421	—	
負 債 計	45,479,734	351.5	50,577,125	△ 5,097,391	△ 10.1	
資 本 金	46,305,018	357.8	46,305,018	0	0.0	
剰 余 金	△ 78,844,234	△ 609.3	△ 79,431,238	587,004	—	
利益剰余金(△欠損金)	△ 78,844,234	△ 609.3	△ 79,431,238	587,004	—	
年度末未処分利益剰余金 (△年度末未処理欠損金)	△ 78,844,234	△ 609.3	△ 79,431,238	587,004	—	
資 本 計	△ 32,539,216	△ 251.5	△ 33,126,221	587,004	—	
負 債 資 本 合 計	12,940,518	100.0	17,450,905	△ 4,510,387	△ 25.8	

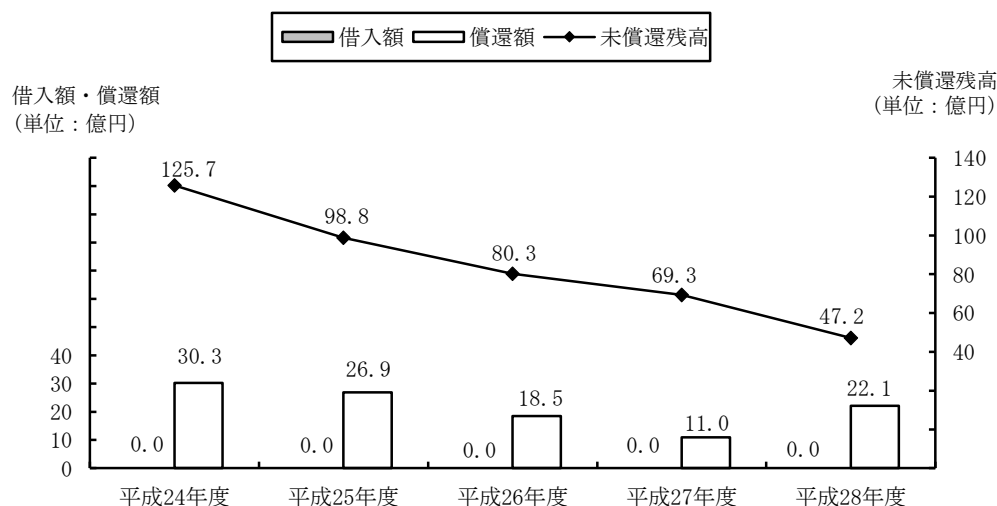
(2) 企業債の状況

企業債の最近5か年間の状況をみると、毎年度償還額のみとなっているため、未償還残高は年々減少しており、当年度末残高は47億1,500万円となっている。

企業債の最近5か年間の状況は表-10のとおりである。

表-10

企業債の状況



(3) 一般会計等繰入金の推移

本事業における一般会計等からの繰入金は、補助金及び繰入金であり、当年度の繰入総額は44億4,500万円で、収益的収入への繰入額は、繰入金として特別乗車料繰入金38億3,000万円、補助金として地域サービス系バス運営への補助等として6億1,400万円が繰り入れられている。

本事業の最近5か年における一般会計等からの繰入状況の推移を示すと、表-11のとおりである。

表-11

一般会計等繰入金の推移

区分 \ 年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
		金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数
収益的収入への繰入金	補助金	千円 2,000,671	100	千円 1,151,535	58	千円 773,817	39	千円 675,271	34	千円 614,451	31
	繰入金	8,097,333	100	4,463,957	55	4,066,691	50	3,862,422	48	3,830,708	47
	計	10,098,004	100	5,615,492	56	4,840,508	48	4,537,693	45	4,445,159	44
収益的収入に対する繰入率		%		%		%		%		%	
		52.1		34.3		22.1		32.4		33.5	

(4) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは 17 億 700 万円の資金流出、投資活動によるキャッシュ・フローは 5 億 7,600 万円の資金流出、財務活動によるキャッシュ・フローは 22 億 1,700 万円の資金流出となり、その結果、当期における資金減少額は 45 億 100 万円、資金期末残高は 7 億 6,100 万円となっている。

当年度及び前年度のキャッシュ・フローの状況は表-12 のとおりである。

表-12 キャッシュ・フローの状況

	平成28年度 千円	平成27年度 千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益	587,004	1,193,516
減価償却費	637,700	776,753
繰延勘定償却	5	5
有形固定資産除却費	700,258	679,781
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 371,706	△ 428,768
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 23,576	△ 34,841
長期前受金戻入額	△ 261,421	△ 304,671
その他特別利益	0	△ 1,014,630
受取利息及び受取配当金	△ 14	△ 2,054
支払利息	97,468	119,721
有形固定資産売却損益（△は益）	△ 176,779	117,691
未収金の増減額（△は増加）	△ 23,036	923,482
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 80,148	△ 36,397
その他流動資産の増減額（△は増加）	438	15,453
未払金の増減額（△は減少）	△ 2,663,802	3,228,176
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 32,695	△ 2,745,650
その他	△ 499,272	△ 240,844
小計	△ 2,109,575	2,246,721
利息及び配当金の受取額	14	2,054
利息の支払額	△ 97,468	△ 119,721
その他特別利益	0	1,014,630
その他	499,272	240,844
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,707,757	3,384,527
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 952,172	△ 207,766
有形固定資産の売却による収入	375,587	1,040
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 576,585	△ 206,726
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
一時借入れによる収入	16,000,000	16,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 16,000,000	△ 16,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,211,597	△ 1,099,990
リース債務の返済による支出	△ 5,888	△ 2,570
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,217,484	△ 1,102,560
資金増加額（又は減少額）	△ 4,501,826	2,075,242
資金期首残高	5,263,646	3,188,404
資金期末残高	761,820	5,263,646

(自動車運送事業会計)

参 考 資 料

経営分析表

項 目			算 式	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
構成比率	1	固 定 資 産 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100 (\%)$	87.2	63.4	66.0	58.3	78.4
	2	固 定 負 債 率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負債} + \text{資本} + \text{合計}} \times 100 (\%)$	101.2	72.2	134.4	120.5	154.3
	3	自 己 資 本 率	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{負債} + \text{資本} + \text{合計}} \times 100 (\%)$	—	—	—	—	—
財務比率	4	固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本}} \times 100 (\%)$	—	—	—	—	—
	5	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100 (\%)$	103.4	92.5	—	—	—
	6	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100 (\%)$	81.9	116.3	23.5	26.9	12.0
	7	酸 性 試 験 比 率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100 (\%)$	79.2	115.5	23.1	26.5	11.2
	8	現 金 預 金 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100 (\%)$	28.7	98.0	12.5	19.4	3.3
	9	負 債 比 率	$\frac{\text{負 債}}{\text{自己資本}} \times 100 (\%)$	—	—	—	—	—
回転率	10	総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} (\text{回})$	0.5	0.5	0.5	0.7	0.8
	11	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}} (\text{回})$	—	—	—	—	—
	12	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}} (\text{回})$	0.6	0.6	0.9	1.1	1.2
	13	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}} (\text{回})$	2.7	1.8	1.4	1.8	2.4
	14	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}}{2}} (\text{回})$	6.2	7.2	5.5	5.2	6.5
	15	貯蔵品回転率	$\frac{\text{当 年 度 払 出 額}}{\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}}{2}} (\text{回})$	2.7	1.8	0.6	0.3	4.8
	16	減 価 償 却 率	$\frac{\text{当 年 度 減 価 償 却 額}}{\text{有形固 定資産} + \text{無形固 定資産} - \text{土地 仮勘定} + \text{建 設 仮勘定} + \text{当 年 度 減価償却額}} \times 100 (\%)$	10.7	8.5	9.0	9.6	8.0
収益率	17	収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100 (\%)$	104.2	121.0	43.7	109.3	104.6
	18	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100 (\%)$	85.1	103.1	108.6	110.4	105.4
	19	営 業 比 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100 (\%)$	75.3	96.3	101.5	104.6	100.3
	20	総資本利益率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100 (\%)$	3.0	11.0	▲ 130.0	6.8	3.9
	21	単年度純利益比率 (単年度欠損金比率▲)	$\frac{\text{単年度純利益 (欠損金▲)}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100 (\%)$	6.2	23.1	▲ 240.6	10.0	4.8

項 目		算 式	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
その他	22 利 子 負 担 率	$\frac{\text{支 払 利 息} + \text{企 業 債 取 扱 諸 費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100 (\%)$	1.3	1.2	0.5	0.4	0.3
	23 企 業 債 償 還 金 対 減 価 償 却 額 比 率	$\frac{\text{建 設 改 良 の た め の 企 業 債 償 還 金}}{\text{当 年 度 減 価 償 却 額}} \times 100 (\%)$	166.8	220.1	214.7	141.6	346.8
	24 企 業 債 償 還 元 金 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{建 設 改 良 の た め の 企 業 債 償 還 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	24.5	22.2	16.0	9.3	18.4
	25 企 業 債 利 息 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	2.0	1.6	1.3	1.0	0.8
	26 企 業 債 元 利 償 還 金 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{建 設 改 良 の た め の 企 業 債 元 利 償 還 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	26.5	23.7	17.3	10.3	19.2
	27 職 員 給 与 費 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{職員給与費(特別損失のうちの職員給与費含む)}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	58.6	42.1	43.8	40.5	38.5
	28 職 員 一 人 当 り 営 業 収 益	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}} \quad (\text{千円})$	16,455	20,032	20,676	22,196	23,853
	29 職 員 一 人 当 り 有 形 固 定 資 産	$\frac{\text{期 末 有 形 固 定 資 産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}} \quad (\text{千円})$	26,337	29,508	20,450	18,870	19,932
	30 職 員 一 人 当 り 輸 送 人 員 (年 間)	$\frac{\text{年 間 輸 送 人 員}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}} \quad (\text{人})$	103,162	124,021	128,098	138,415	149,029
	31 職 員 一 人 当 り 年 間 走 行 キ ロ	$\frac{\text{年 間 走 行 キ ロ}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}} \quad (\text{キロ})$	30,139	31,898	32,764	35,156	37,597
	32 累 積 欠 損 金 比 率	$\frac{\text{累 積 欠 損 金}}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100 (\%)$	498.6	480.9	686.9	663.9	649.4
	33 不 良 債 務 比 率	$\frac{\text{(流動負債－建設改良費等の財源に充てた企業債・長期借入金－PFI法に基づく事業に係る建設事業費等のリース債務)－(流動資産－翌年度繰越財源)}}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100 (\%)$	5.2	—	143.94	134.4	149.2

- (注) 1 表示単位未満を四捨五入
2 総資本 = 負債資本合計
3 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益
4 料金収入には特別乗車料繰入金を含む。

高 速 鉄 道 事 業 会 計

1 業 務 実 績

(1) 前年度比較

当年度は前年度に比べ、高速鉄道については、年度末における営業キロは129.9 km、在籍車数は1,264両となっており増減はない。1日平均の運転車数は1両(0.1%)増加し978両、走行キロは22km(0.0%)増加し309,790km、乗車人員は27,092人(1.2%)増加し2,378,228人となっている。

中量軌道については、年度末における営業キロは7.9 kmとなっており増減はないが、在籍車数は4両(4.8%)減少し80両となっている。1日平均の運転車数は1両(1.6%)増加し62両、走行キロは8 km(0.1%)増加し14,228 km、乗車人員は1,226人(1.6%)増加し78,842人となっている。

当年度の業務実績の対前年度比較を示すと、表－1のとおりである。

表－1 業 務 実 績

区 分		平成28年度	平成27年度	差 引		備 考
				増 △ 減	比 率	
営 業 キ ロ	高速鉄道	km 129.9	km 129.9	km 0.0	% 0.0	年度末現在
	中量軌道	7.9	7.9	0.0	0.0	
	計	137.8	137.8	0.0	0.0	
在 籍 車 数	高速鉄道	両 1,264	両 1,264	両 0	% 0.0	〃
	中量軌道	80	84	△ 4	△ 4.8	
	計	1,344	1,348	△ 4	△ 0.3	
運 転 車 数	高速鉄道	両 978	両 977	両 1	% 0.1	1日平均
	中量軌道	62	61	1	1.6	
	計	1,040	1,038	2	0.2	
走 行 キ ロ	高速鉄道	km 309,790	km 309,768	km 22	% 0.0	〃
	中量軌道	14,228	14,220	8	0.1	
	計	324,018	323,988	30	0.0	
乗 車 人 員	高速鉄道	人 2,378,228	人 2,351,136	人 27,092	% 1.2	〃
	中量軌道	78,842	77,616	1,226	1.6	
	計	2,457,070	2,428,752	28,318	1.2	
1日1車当たり走行キロ	高速鉄道	km 316	km 317	km △ 1	% △ 0.3	$\frac{\text{年間走行キロ}}{\text{年間運転車数}}$
	中量軌道	232	233	△ 1	△ 0.4	
1日1車当たり乗車人員	高速鉄道	人 2,430	人 2,406	人 24	% 1.0	$\frac{\text{年間乗車人員}}{\text{年間運転車数}}$
	中量軌道	1,288	1,271	17	1.3	
職 員 数	高速鉄道	人 (損益勘定) 4,835	人 4,875	人 △ 40	% △ 0.8	年度末現在
		(資本勘定) 265	281	△ 16	△ 5.7	
	中量軌道	人 (損益勘定) 172	人 172	人 0	% 0.0	
	計	5,272	5,328	△ 56	△ 1.1	

(2) 最近5か年間の推移

本事業の最近5か年間の推移をみると、高速鉄道では、営業キロ、在籍車数、1日平均運転車数及び走行キロ、1日1車当たり走行キロは大きな変動はない。1日平均乗車人員及び1日1車当たり乗車人員は増加傾向にある。

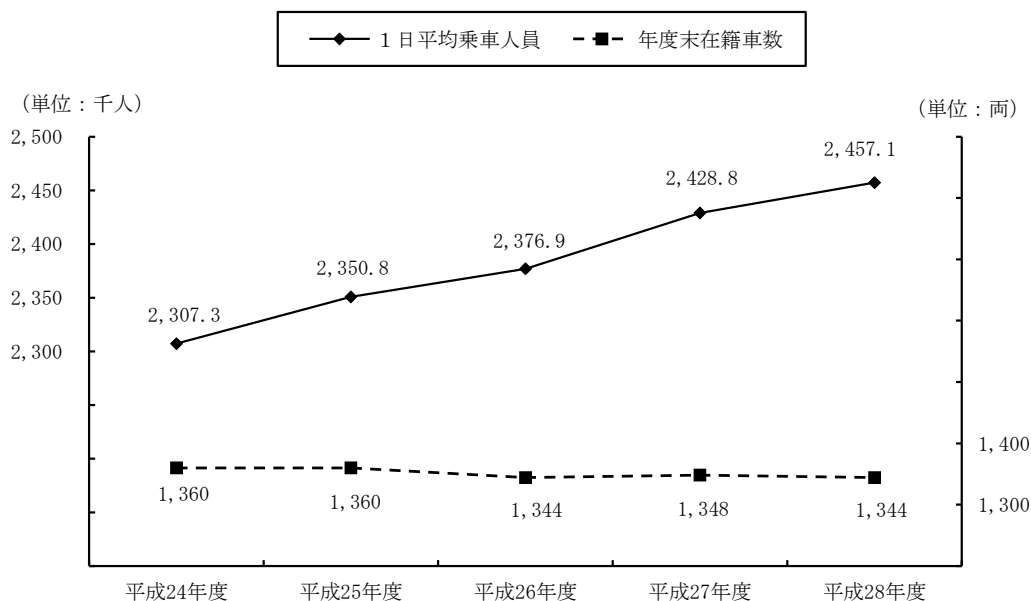
中量軌道では、営業キロ、在籍車数、1日1車当たり走行キロに大きな変動はない。1日平均運転車数、1日平均走行キロ、1日平均乗車人員及び1日1車当たり乗車人員は増加傾向にある。

職員数については、高速鉄道は年々減少し、中量軌道はほぼ横ばいとなっている。

本事業の最近5か年間における業務実績の推移を示すと、表－2のとおりである。

表－2 業 務 実 績 比 較

区 分 \ 年 度	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数
営 業 キ ロ	km		km		km		km		km	
高 速 鉄 道	129.9	100	129.9	100	129.9	100	129.9	100	129.9	100
中 量 軌 道	7.9	100	7.9	100	7.9	100	7.9	100	7.9	100
合 計	137.8	100	137.8	100	137.8	100	137.8	100	137.8	100
在 籍 車 数	両		両		両		両		両	
高 速 鉄 道	1,280	100	1,280	100	1,264	99	1,264	99	1,264	99
中 量 軌 道	80	100	80	100	80	100	84	105	80	100
合 計	1,360	100	1,360	100	1,344	99	1,348	99	1,344	99
1日平均運転車数	両		両		両		両		両	
高 速 鉄 道	992	100	985	99	986	99	977	98	978	99
中 量 軌 道	60	100	61	102	61	102	61	102	62	103
合 計	1,052	100	1,046	99	1,047	100	1,038	99	1,040	99
1日平均走行キロ	km		km		km		km		km	
高 速 鉄 道	313,936	100	311,526	99	311,237	99	309,768	99	309,790	99
中 量 軌 道	13,973	100	14,157	101	14,231	102	14,220	102	14,228	102
合 計	327,909	100	325,683	99	325,468	99	323,988	99	324,018	99
1日平均乗車人員	人		人		人		人		人	
高 速 鉄 道	2,235,148	100	2,277,488	102	2,302,153	103	2,351,136	105	2,378,228	106
中 量 軌 道	72,184	100	73,270	102	74,709	103	77,616	108	78,842	109
合 計	2,307,332	100	2,350,758	102	2,376,862	103	2,428,752	105	2,457,070	106
1日1車当たり走行キロ	km		km		km		km		km	
高 速 鉄 道	317	100	316	100	315	99	317	100	316	100
中 量 軌 道	231	100	232	100	233	101	232	100	232	100
1日1車当たり乗車人員	人		人		人		人		人	
高 速 鉄 道	2,255	100	2,312	103	2,334	104	2,406	107	2,430	108
中 量 軌 道	1,191	100	1,200	101	1,225	103	1,271	107	1,288	108
職 員 数	人		人		人		人		人	
高 速 鉄 道	(損益勘定) 5,106	100	5,015	98	4,932	97	4,875	95	4,835	95
	(資本勘定) 322	100	294	91	285	89	281	87	265	82
中 量 軌 道	(損益勘定) 174	100	173	99	171	98	172	99	172	99
合 計	5,602	100	5,482	98	5,388	96	5,328	95	5,272	94



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は1,825億4,300万円で、予算額1,805億2,600万円に対し、20億1,700万円の増、予算に対する執行率は101.1%となっているが、これは予算に比べ、特別利益において過年度損益修正益があったことによるものである。

収益的支出の決算額は1,904億9,700万円で、予算額1,478億2,800万円に対し、426億6,900万円の増、予算に対する執行率は128.9%となっているが、これは予算に比べ、特別損失において自動車運送事業の終結に備えた出資金評価損や貸倒引当金の計上を行ったことなどによるものである。

なお、収益的収支に係る予算決算比較は表－3のとおりである。

表－3 予算決算比較対照表（収益的収支）

収入

科 目	予算額	決算額	予算に比べ増△減	執行率
収 益	千円 180,526,058	千円 182,543,335	千円 2,017,277	% 101.1
営 業 収 益	170,572,688	170,884,472	311,784	100.2
営 業 外 収 益	9,470,404	9,417,257	△ 53,147	99.4
特 別 利 益	482,966	2,241,606	1,758,640	464.1

支出

科 目	予算額	決算額	不用額	執行率
費 用	千円 147,828,283	千円 190,497,954	千円 △ 42,669,671	% 128.9
営 業 費 用	126,861,541	119,617,708	7,243,832	94.3
営 業 外 費 用	20,660,245	20,660,245	0	100.0
特 別 損 失	106,497	50,220,000	△ 50,113,503	47,156.3
予 備 費	200,000	0	200,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は318億4,800万円で、その主なものは企業債収入245億1,300万円、一般会計等からの補助金44億5,800万円となっている。予算額345億7,700万円に対し、27億2,800万円の減、予算に対する執行率は92.1%となっている。

資本的支出の決算額は796億5,500万円で、その主なものは企業債償還金417億3,100万円、建設改良費366億3,200万円（高速鉄道事業費及び共用施設費の合計）となっている。予算額859億8,400万円に対し、63億2,800万円の減、予算に対する執行率は92.6%となっている。

当年度の建設改良事業では、変電所設備等改良工事や御堂筋線の車両更新20両などの車両改造等工事等を実施したが、翌年度繰越額が2億8,100万円、不用額が58億7,200万円生じている。これは、関係先との事前協議に時間を要したなどの理由により工事工程の見直しを行ったことなどによるものである。

その結果、建設改良費の当年度予算に対する執行率は85.6%となっている。

なお、資本的収支に係る予算決算比較は表－4、支出のうち建設改良費の執行状況は表－5のとおりである。

表－4 予算決算比較対照表（資本的収支）

収入

科 目	予算額	決算額	予算に比べ増△減	執行率
資 本 的 収 入	千円 34,577,214	千円 31,848,749	千円 △ 2,728,465	% 92.1
高速鉄道事業収入	34,577,214	31,848,749	△ 2,728,465	92.1
企 業 債	24,587,000	24,513,200	△ 73,800	99.7
補 助 金	5,838,544	4,458,721	△ 1,379,823	76.4
建設受託工事収入	1,421,210	1,295,342	△ 125,868	91.1
固定資産売却代金	1,429	1,428	△ 1	100.0
雑 収 入	2,729,031	1,580,059	△ 1,148,972	57.9

支出

科 目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資 本 的 支 出	千円 85,984,338	千円 79,655,712	千円 281,000	千円 6,047,626	% 92.6
高速鉄道事業費	85,929,517	79,601,054	281,000	6,047,463	92.6
建設改良費	42,731,159	36,577,820	281,000	5,872,339	85.6
企業債償還金	41,731,148	41,731,147	0	1	100.0
建設受託工事費	1,421,210	1,288,004	0	133,206	90.6
繰 替 金	46,000	4,083	0	41,917	8.9
共用施設費	54,821	54,658	0	163	99.7
建設改良費	54,821	54,658	0	163	99.7

表－５

建設改良費執行状況

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率
高 速 鉄 道 事 業	千円 42,731,159	千円 36,577,820	% 85.6
エ レ ベ ー タ ー 等 設 置 工 事	1,756,841	1,247,163	71.0
駅 施 設 整 備 工 事	8,848,986	4,649,263	52.5
車 両 改 造 等 工 事	8,310,668	9,940,741	119.6
業 務 機 械 化 工 事	3,595,475	3,078,454	85.6
変 電 所 設 備 等 改 良 工 事	18,937,710	16,548,578	87.4
諸 施 設 整 備 工 事 等	1,100,000	1,049,367	95.4
リ ー ス 債 務 支 払 額	181,479	64,254	35.4
共 用 施 設	54,821	54,658	99.7
リ ー ス 債 務 支 払 額	54,821	54,658	99.7
合 計	42,785,980	36,632,478	85.6

３ 経 営 成 績

（１）前年度比較

当年度の収益的収支決算は、収益 1,700 億 8,900 万円、費用 1,804 億 500 万円で、差引き 103 億 1,500 万円の純損失となっており、前年度決算における純利益 374 億 5,500 万円に比べ、477 億 7,100 万円収支が悪化している。これは主として、自動車運送事業の終結に備えた出資金評価損や貸倒引当金の計上を行ったことなどによるものである。

前年度末未処分利益剰余金 1,186 億 5,500 万円から、当年度純損失 103 億 1,500 万円を差し引いた当年度末における未処分利益剰余金は 1,083 億 3,900 万円となっている。

次に、収益と費用の関係をみると、収支比率は 94.3%（前年度 128.7%）となり出資金評価損や貸倒引当金の計上などにより前年度に比べて悪化し、経常収支比率は 128.9%（前年度 129.0%）、業務活動の成果を示す営業比率は 134.6%（前年度 134.8%）となり、前年度に比べ低下している。

当年度の経営成績の対前年度比較を示すと、表－６のとおりである。

表－6

比 較 損 益 計 算 書

科 目	平成28年度		平成27年度	差引増△減		対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構成 比率	金 額	金 額	増減率	
収 益	千円 170,089,846	% 100.0	千円 168,008,190	千円 2,081,656	% 1.2	
営 業 収 益	158,476,772	93.2	156,053,806	2,422,966	1.6	
運 輸 収 益	149,588,879	87.9	147,388,860	2,200,020	1.5	乗車人員の増などによる増
運 輸 雑 収	8,887,892	5.2	8,664,946	222,946	2.6	
営 業 外 収 益	9,371,468	5.5	10,087,419	△ 715,951	△ 7.1	
受取利息及び配当金	4,370	0.0	36,446	△ 32,076	△ 88.0	
府 補 助 金	40,835	0.0	44,581	△ 3,746	△ 8.4	
一 般 会 計 補 助 金	846,392	0.5	891,445	△ 45,054	△ 5.1	
長 期 前 受 金 戻 入	7,030,223	4.1	7,657,684	△ 627,461	△ 8.2	補助金対象固定資産の減価償却の減
受 託 事 業 収 益	8,037	0.0	8,597	△ 560	△ 6.5	
そ の 他 収 益	1,441,613	0.8	1,448,666	△ 7,053	△ 0.5	
特 別 利 益	2,241,606	1.3	1,866,966	374,641	20.1	
固 定 資 産 売 却 益	611,182	0.4	189,598	421,584	222.4	当年度 弁天町変電所用地等の売却
過年度損益修正益	1,630,425	1.0	0	1,630,425	皆増	費用処理していた補修用材料等の資産計上
そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	1,677,368	△ 1,677,368	皆減	前年度 もと古市職員公舎移転補償金
費 用	180,405,539	100.0	130,552,548	49,852,990	38.2	
営 業 費 用	117,747,079	65.3	115,780,934	1,966,145	1.7	
人 件 費	50,327,384	27.9	49,894,773	432,611	0.9	
動 力 費	7,197,150	4.0	7,806,518	△ 609,368	△ 7.8	単価の下落等による減
修 繕 費	7,131,166	4.0	6,363,910	767,257	12.1	車両修繕費の増等による増
乗 車 券 費 及 び 乗車券販売手数料	300,422	0.2	274,908	25,513	9.3	
固 定 資 産 除 却 費	2,473,146	1.4	2,445,205	27,942	1.1	
光 熱 水 費	929,793	0.5	970,140	△ 40,347	△ 4.2	
委 託 費	4,697,837	2.6	4,121,098	576,739	14.0	駅清掃の増等による増
減 価 償 却 費	40,717,224	22.6	40,069,748	647,476	1.6	
そ の 他	3,972,956	2.2	3,834,633	138,323	3.6	
営 業 外 費 用	12,438,460	6.9	12,972,740	△ 534,280	△ 4.1	
一 般 会 計 分 担 金	1,525,550	0.8	1,422,660	102,890	7.2	
支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	10,424,282	5.8	11,350,246	△ 925,963	△ 8.2	企業債残高の減
受 託 事 業 費	13,219	0.0	2,077	11,142	536.6	
繰 延 勘 定 償 却	4,247	0.0	5,794	△ 1,547	△ 26.7	
雑 支 出	471,162	0.3	191,964	279,198	145.4	
特 別 損 失	50,220,000	27.8	1,798,875	48,421,125	著増	
出 資 金 評 価 損	29,600,000	16.4	0	29,600,000	皆増	自動車運送事業会計出資金に係る評価損
貸倒引当金繰入額	20,620,000	11.4	0	20,620,000	皆増	自動車運送事業会計貸付金に対する貸倒引当金
固 定 資 産 売 却 損	0	0.0	62,072	△ 62,072	皆減	
過年度損益修正損	0	0.0	141,850	△ 141,850	皆減	
減 損 損 失	0	0.0	295,239	△ 295,239	皆減	前年度 賃貸不動産の減損損失
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	1,299,714	△ 1,299,714	皆減	前年度 もと古市職員公舎除却費
経 常 利 益 (△ 経 常 損 失)	37,662,701	—	37,387,551	275,150	0.7	
純 利 益 (△ 純 損 失)	△ 10,315,692	—	37,455,642	△ 47,771,334	—	
年 度 末 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 年 度 末 未 処 理 欠 損 金)	108,339,750	—	118,655,442	△ 10,315,692	△ 8.7	

(注) 経常利益 = (営業収益 + 営業外収益) - (営業費用 + 営業外費用)

<参考>

区 分	平成28年度	平成27年度	差引増△減
収 支 比 率 (注1)	94.3 %	128.7 %	△ 34.4
経 常 収 支 比 率 (注2)	128.9 %	129.0 %	△ 0.1
営 業 比 率 (注3)	134.6 %	134.8 %	△ 0.2

(注) 1 収支比率 = $\frac{\text{収益}}{\text{費用}} \times 100$

2 経常収支比率 = $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$

3 営業比率 = $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

(2) 経営収支の推移

収益では、営業収益が平成 26 年度において 1 区乗車料金の値下げによる影響で減少していたが、前年度以降はインバウンドの影響などにより増加している。また、営業外収益は、補助金が年々減少しているものの、平成 26 年度から地方公営企業会計制度の見直しに伴う長期前受金戻入の計上により大きく増加しているが、前年度以降は減少している。収益全体では、増加傾向にある。

一方、費用では、営業費用が増加傾向にある。また、営業外費用は支払利息の減により年々減少している。費用全体では、会計制度の見直しに伴う特別損失を計上した平成 26 年度及び自動車運送事業の終結に備えて出資金評価損や貸倒引当金を計上した当年度は大きく増加している。

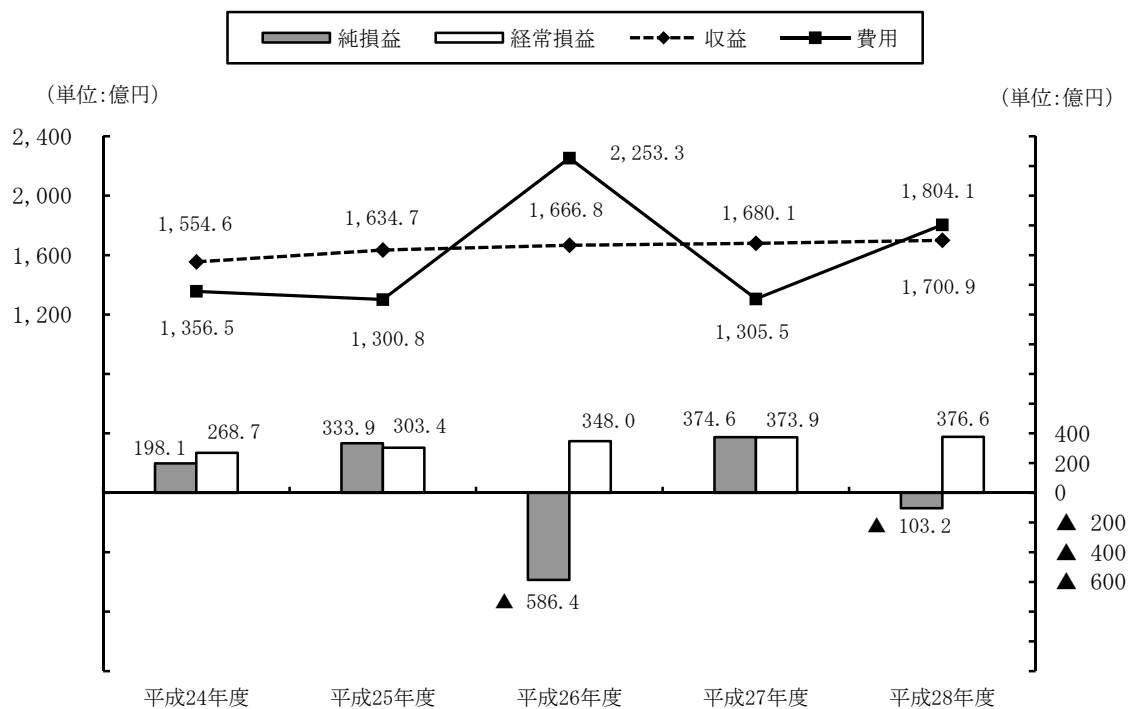
経営収支は、継続的に経常利益を計上しているが、平成 26 年度及び当年度は多額の特別損失の計上により、純損失を計上している。

本事業の最近 5 か年間における経営収支の推移を示すと、表 7 のとおりである。

表－7

經 営 収 支 比 較

年 度 区 分	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
収 益	千円 155,456,692	100	千円 163,466,375	105	千円 166,682,194	107	千円 168,008,190	108	千円 170,089,846	109
営 業 収 益	151,742,667	100	155,704,159	103	154,190,444	102	156,053,806	103	158,476,772	104
営 業 外 収 益	3,697,070	100	3,609,578	98	12,485,762	338	10,087,419	273	9,371,468	253
特 別 利 益	16,955	100	4,152,637	著増	5,988	35	1,866,966	著増	2,241,606	著増
費 用	135,648,684	100	130,079,937	96	225,325,279	166	130,552,548	96	180,405,539	133
営 業 費 用	111,520,617	100	113,510,138	102	117,845,609	106	115,780,934	104	117,747,079	106
営 業 外 費 用	17,048,136	100	15,460,191	91	14,025,826	82	12,972,740	76	12,438,460	73
特 別 損 失	7,079,932	100	1,109,608	16	93,453,843	著増	1,798,875	25	50,220,000	709
経 常 利 益 (△ 経常損失)	26,870,984	100	30,343,408	113	34,804,769	130	37,387,551	139	37,662,701	140
純 利 益 (△ 純損失)	19,808,008	100	33,386,438	169	△ 58,643,085	－	37,455,642	189	△ 10,315,692	－
年度末未処分 利益剰余金 (△ 年度末 未処理欠損金)	20,092,104	100	33,481,707	167	80,710,890	402	118,655,442	591	108,339,750	539
収 支 比 率	% 114.6	－	% 125.7	－	% 74.0	－	% 128.7	－	% 94.3	－
経常収支比率	% 120.9	－	% 123.5	－	% 126.4	－	% 129.0	－	% 128.9	－
営 業 比 率	% 136.1	－	% 137.2	－	% 130.8	－	% 134.8	－	% 134.6	－



(3) 運転 1km 当たりの収支の推移及び路線別収支

運転 1km 当たりの収支について、高速鉄道では、運輸収益は増加傾向にあり、経常収益は平成 25 年度以降増加している。経常費用はおおむね横ばいであり、差引収支は年々増加している。中量軌道については、経常収益は増加傾向にあったが、前年度に減少し、当年度は増加している。経常費用は、おおむね横ばいであったものの、当年度は増加しており、差引収支は平成 26 年度にプラスに転じたものの、前年度から再びマイナスとなっている。

路線別収支について、高速鉄道では、第 5 号線、第 7 号線及び第 8 号線については、営業収益で営業費用が賄えない状況が続いている。高速鉄道全体では、営業係数は 73.1（前年度 73.3）と改善している。中量軌道については、営業係数は 134.4（前年度 117.2）と前年度に比べ悪化しており、依然営業収益で営業費用が賄えない状況にある。

なお、本事業の最近 5 か年間における運転 1km 当たりの収支の推移及び路線別収支を示すと、表－8、表－9 及び表－10 のとおりである。

表－8 高速鉄道運転 1km 当たりの収支の推移

年 度 区 分		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
		金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数
経 常 収 益		円 1,330	100	円 1,372	103	円 1,429	107	円 1,438	108	円 1,456	109
	運 輸 収 益	1,235	100	1,269	103	1,255	102	1,273	103	1,295	105
	補 助 金	16	100	13	83	9	54	8	52	8	49
	そ の 他	79	100	90	114	165	209	156	198	153	194
経 常 費 用		1,088	100	1,096	101	1,126	103	1,100	101	1,110	102
	人 件 費	398	100	397	100	424	107	424	106	429	108
	減価償却費	324	100	332	103	358	110	347	107	353	109
	支 払 利 息	124	100	112	90	105	84	96	78	88	71
	そ の 他	242	100	255	105	239	99	233	96	240	99
差 引 収 支		242	100	276	114	303	125	338	140	346	143

- (注) 1 運輸収益には、特別乗車料繰入金を含む。
2 子ども手当・児童手当及び臨時職員に係る賃金は「その他」を含む。

表－9

中量軌道運転1 km当たりの収支の推移

年度 区分		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
		金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数
経 常 収 益		円 592	100	円 640	108	円 833	141	円 605	102	円 617	104
	運 輸 収 益	556	100	557	100	568	102	589	106	603	109
	そ の 他	37	100	84	226	265	716	16	43	13	36
経 常 費 用		772	100	845	109	769	100	778	101	896	116
	人 件 費	336	100	331	99	364	108	359	107	359	107
	減価償却費	139	100	166	120	160	115	140	100	154	111
	支 払 利 息	89	100	81	91	77	87	73	82	69	78
	そ の 他	208	100	266	128	168	81	206	99	314	151
差 引 収 支		△ 180	—	△ 205	—	64	—	△ 173	—	△ 279	—

- (注) 1 運輸収益には、特別乗車料繰入金を含む。
 2 子ども手当・児童手当及び臨時職員に係る賃金は「その他」を含む。

表－10

高速鉄道及び中量軌道路線別収支

区 分	営業 キロ	1 日平均 乗車人員	営業収益	営業費用	差引損益	営業係数		
						平成28 年度	平成27 年度	増△減
高速鉄道	km	人	千円	千円	千円			
	129.9	2,378,229	155,306,864	113,485,475	41,821,389	73.1	73.3	△ 0.2
第1号線 (御堂筋線)	24.5	1,009,762	67,320,479	30,239,401	37,081,078	44.9	44.8	0.1
	28.1	419,929	29,549,349	22,393,975	7,155,375	75.8	76.9	△ 1.1
	11.4	206,076	10,845,400	10,153,475	691,925	93.6	91.5	2.1
	17.9	209,549	17,166,671	11,566,582	5,600,089	67.4	66.0	1.4
	12.6	128,519	6,901,457	9,215,647	△ 2,314,189	133.5	135.4	△ 1.9
	8.5	252,394	12,638,707	9,783,055	2,855,652	77.4	79.0	△ 1.6
	15.0	114,963	7,595,749	12,134,426	△ 4,538,677	159.8	161.1	△ 1.3
	11.9	37,037	3,289,051	7,998,914	△ 4,709,863	243.2	255.6	△ 12.4
中量軌道	7.9	78,842	3,169,908	4,261,604	△ 1,091,696	134.4	117.2	17.2

(注) 営業係数 = 営業費用 ÷ 営業収益 × 100

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

資産は前年度末に比べ、現金預金や投資有価証券等の増があったものの、自動車運送事業会計出資金などの減や貸倒引当金の増があったことにより 223 億 4,600 万円 (1.6%) 減少し、1 兆 3,357 億 7,900 万円となっている。このうち線路設備、電路設備等の有形固定資産は 1 兆 1,408 億 3,700 万円であって資産合計の 85.4%を占めている。

一方、負債は前年度末に比べ、企業債の減があったことなどにより、177 億 5,600 万円 (2.2%) 減少し、8,021 億 5,900 万円となっている。また、資本は前年度末に比べ、利益剰余金の減などにより、45 億 9,000 万円 (0.9%) 減少し、5,336 億 1,900 万円となっている。

負債資本合計の中では企業債の構成比率が最も高く、全体の 36.4%を占め、4,860 億 9,500 万円となっている。

なお、当年度末の資産、負債及び資本を前年度末と比較すると、表－11 のとおりである。最近 5 か年間の財政状態等に関する指標の推移を示した「経営分析表」は末尾に掲載した。

表－11

比 較 貸 借 対 照 表

科 目	平成28年度末		平成27年度末	差引増△減		対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構成比率	金 額	金 額	増減率	
	千円	%	千円	千円	%	
固 定 資 産	1,189,031,241	89.0	1,226,867,120	△ 37,835,878	△ 3.1	
有 形 固 定 資 産	1,140,837,107	85.4	1,150,054,204	△ 9,217,097	△ 0.8	
土 地	58,172,605	4.4	57,974,503	198,103	0.3	
建 物	33,596,151	2.5	34,716,503	△ 1,120,352	△ 3.2	
線 路 設 備	805,267,122	60.3	819,767,852	△ 14,500,730	△ 1.8	減価償却
電 路 設 備	155,318,466	11.6	152,632,563	2,685,903	1.8	
車 両	43,743,188	3.3	40,612,778	3,130,411	7.7	
機 械 装 置	26,517,953	2.0	26,342,676	175,277	0.7	
工 具、器 具 及 び 備 品	4,866,683	0.4	5,777,672	△ 910,989	△ 15.8	
リ ー ス 資 産	1,692,598	0.1	343,177	1,349,421	393.2	新規リースの開始
建 設 仮 勘 定	11,662,339	0.9	11,886,480	△ 224,141	△ 1.9	
無 形 固 定 資 産	2,567,914	0.2	2,691,936	△ 124,022	△ 4.6	
投 資 そ の 他 資 産	45,626,220	3.4	74,120,980	△ 28,494,760	△ 38.4	
投 資 有 価 証 券	22,226,430	1.7	16,501,190	5,725,240	34.7	投資有価証券の時価の上昇
自動車運送事業会計 出 資 金	0	0.0	29,600,000	△ 29,600,000	△ 100.0	自動車運送事業会計への出資金に対する評価 損の計上
自動車運送事業会計 長 期 貸 付 金	4,620,000	0.3	4,620,000	0	0.0	
貸 倒 引 当 金	△ 4,620,000	△ 0.3	0	△ 4,620,000	－	自動車運送事業会計への貸付金に対する貸倒 引当金の計上
基 金	22,676,487	1.7	22,676,487	0	0.0	
そ の 他	723,303	0.1	723,303	0	0.0	
流 動 資 産	146,744,959	11.0	131,251,413	15,493,546	11.8	
現 金 預 金	133,267,795	10.0	100,303,472	32,964,323	32.9	(4)キャッシュ・フローの状況参照
未 収 金	10,748,328	0.8	13,814,959	△ 3,066,632	△ 22.2	自動車運送事業会計との精算未収の減
貯 蔵 品	2,724,246	0.2	1,127,032	1,597,214	141.7	費用処理していた補修用材料等の資産計上
短 期 貸 付 金	16,000,000	1.2	16,000,000	0	0.0	
貸 倒 引 当 金	△ 16,000,000	△ 1.2	0	△ 16,000,000	－	自動車運送事業会計への貸付金に対する貸倒 引当金の計上
前 払 費 用	1,470	0.0	1,212	258	21.3	
そ の 他 流 動 資 産	3,120	0.0	4,737	△ 1,617	△ 34.1	
繰 延 勘 定	2,906	0.0	7,153	△ 4,247	△ 59.4	
資 産 合 計	1,335,779,107	100.0	1,358,125,686	△ 22,346,579	△ 1.6	

(注) 有形固定資産減価償却累計額 (平成28年度末) 1,139,945,906千円 (平成27年度末) 1,111,137,496千円

科 目	平成28年度末		平成27年度末	差引増△減		対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構成比率	金 額	金 額	増減率	
	千円	%	千円	千円	%	
固 定 負 債	542,743,931	40.6	556,513,317	△ 13,769,386	△ 2.5	
企 業 債	448,514,056	33.6	461,582,427	△ 13,068,372	△ 2.8	発行抑制による減
リ ー ス 債 務	1,325,862	0.1	285,299	1,040,563	364.7	新規リースの開始
引 当 金	90,193,670	6.8	90,242,582	△ 48,912	△ 0.1	
そ の 他 固 定 負 債	2,710,343	0.2	4,403,008	△ 1,692,665	△ 38.4	受託建設の完成等による減
流 動 負 債	78,614,536	5.9	81,490,872	△ 2,876,336	△ 3.5	
企 業 債	37,581,572	2.8	41,731,147	△ 4,149,575	△ 9.9	発行抑制による減
リ ー ス 債 務	387,869	0.0	85,332	302,537	354.5	
未 払 金	22,657,734	1.7	23,208,553	△ 550,819	△ 2.4	
未 払 費 用	79,186	0.0	136,292	△ 57,106	△ 41.9	
前 受 金	10,668,137	0.8	9,494,476	1,173,660	12.4	受託建設の前受金の減
引 当 金	4,176,132	0.3	3,923,658	252,474	6.4	
そ の 他 流 動 負 債	3,063,906	0.2	2,911,414	152,493	5.2	
繰 延 収 益	180,801,164	13.5	181,911,569	△ 1,110,406	△ 0.6	
長 期 前 受 金	359,190,494	26.9	353,270,677	5,919,817	1.7	
収 益 化 累 計 額	△ 178,389,330	△ 13.4	△ 171,359,108	△ 7,030,223	—	
負 債 計	802,159,631	60.1	819,915,758	△ 17,756,127	△ 2.2	
資 本 金	413,055,763	30.9	413,055,763	0	0.0	
剰 余 金	111,011,156	8.3	121,326,848	△ 10,315,692	△ 8.5	
資 本 剰 余 金	2,671,406	0.2	2,671,406	0	0.0	
国 庫 補 助 金	1,124,734	0.1	1,124,734	0	0.0	
府 補 助 金	34,080	0.0	34,080	0	0.0	
一 般 会 計 補 助 金	1,512,592	0.1	1,512,592	0	0.0	
利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	108,339,750	8.1	118,655,442	△ 10,315,692	△ 8.7	
年度末未処分利益剰余金 (△ 年度末未処理欠損金)	108,339,750	8.1	118,655,442	△ 10,315,692	△ 8.7	当年度純損失の計上
評 価 差 額 等	9,552,557	0.7	3,827,317	5,725,240	149.6	投資有価証券の時価の上昇
資 本 計	533,619,476	39.9	538,209,928	△ 4,590,452	△ 0.9	
負 債 資 本 合 計	1,335,779,107	100.0	1,358,125,686	△ 22,346,579	△ 1.6	

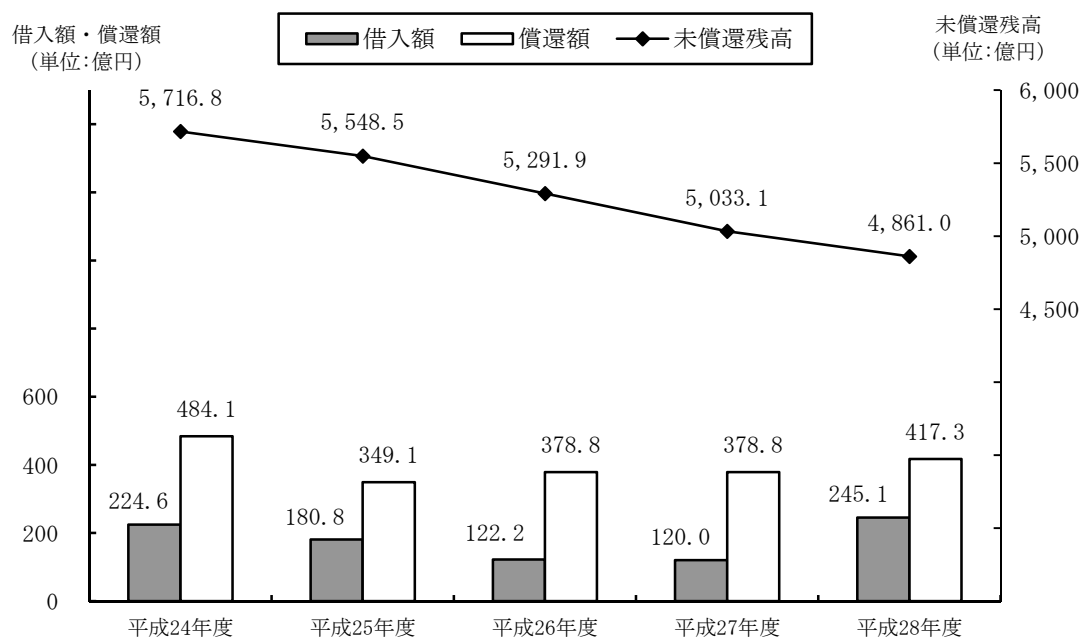
(2) 企業債の状況

企業債の最近5か年間の状況をみると、毎年度償還額が借入額を上回っており、未償還残高は年々減少し、当年度末残高は4,860億9,500万円となっている。

企業債の最近5か年間の状況は表-12のとおりである。

表-12

企業債の状況



(3) 一般会計等繰入金の推移

本事業における一般会計等からの繰入金は、補助金、繰入金及び出資金であり、当年度の繰入総額は 82 億 300 万円で、収益的収入への繰入額は、繰入金として特別乗車料繰入金 42 億 3,000 万円、補助金として特別債に係る利子補助等 8 億 4,600 万円が繰り入れられており、資本的収入への繰入額は、補助金として建設費補助 31 億 2,600 万円が繰り入れられている。

収益的収入については、平成 27 年度より旧 O T S 線運営一元化負担金等の減による繰入金の減などにより減少しており、資本的収入については、出資金の減により減少している。

本事業の最近 5 か年間ににおける一般会計等からの繰入状況の推移を示すと、表－13 のとおりである。

表－13 一 般 会 計 等 繰 入 金 の 推 移

区 分 \ 年 度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
		金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
収 益 的 収 入 へ の 繰 入 金	補助金	千円 1,742,641	100	千円 1,459,869	84	千円 935,529	54	千円 891,445	51	千円 846,392	49
	繰入金	5,686,125	100	6,105,587	107	7,651,001	135	4,454,309	78	4,230,782	74
	計	7,428,766	100	7,565,456	102	8,586,530	116	5,345,755	72	5,077,173	68
資 本 的 収 入 へ の 繰 入 金	補助金	3,066,964	100	3,497,983	114	2,935,270	96	3,633,546	118	3,126,305	102
	出資金	2,296,000	100	2,308,000	101	859,000	37	244,000	11	0	0
	計	5,362,964	100	5,805,983	108	3,794,270	71	3,877,546	72	3,126,305	58
合 計		12,791,730	100	13,371,439	105	12,380,800	97	9,223,300	72	8,203,478	64
収益的収入に対する繰入率		%		%		%		%		%	
		4.7		4.9		5.3		3.2		3.0	
資本的収入に対する繰入率		%		%		%		%		%	
		20.9		20.1		14.5		20.7		9.8	

(4) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは790億7,300万円の資金流入、投資活動によるキャッシュ・フローは288億600万円の資金流出、財務活動によるキャッシュ・フローは173億200万円の資金流出となり、その結果、当期における資金増加額は329億6,400万円、資金期末残高は1,332億6,700万円となっている。

当年度及び前年度のキャッシュ・フローの状況は表－14のとおりである。

表－14 キャッシュ・フローの状況

	平成28年度 千円	平成27年度 千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益（△は当年度純損失）	△ 10,315,692	37,455,642
減価償却費	40,723,417	40,211,598
繰延勘定償却	4,247	5,794
有形固定資産除却費	2,449,858	3,445,325
出資金評価損	29,600,000	0
減損損失	0	295,239
退職給付引当金の増減額（△は減少）	444,061	1,979,269
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 23,789	△ 101,647
環境安全対策引当金の増減額（△は減少）	△ 470,739	△ 481,500
貸倒引当金の増減額（△は減少）	20,620,000	0
長期前受金戻入額	△ 7,030,223	△ 7,657,684
その他特別利益	△ 1,630,425	△ 1,677,368
受取利息及び受取配当金	△ 4,370	△ 36,446
支払利息	10,349,950	11,304,803
有形固定資産売却損益（△は益）	△ 611,182	△ 127,526
未収金の増減額（△は増加）	2,424,731	△ 2,749,992
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 1,597,214	△ 158,909
その他流動資産の増減額（△は増加）	1,359	△ 2,324
未払金の増減額（△は減少）	1,585,395	△ 2,473,089
その他流動負債の増減額（△は減少）	1,269,047	50,573
その他	△ 258,806	△ 437,358
小計	87,529,628	78,844,398
利息及び配当金の受取額	4,370	36,446
利息の支払額	△ 10,349,950	△ 11,304,803
短期貸付による支出	△ 16,000,000	△ 16,000,000
短期貸付金の返還による収入	16,000,000	16,000,000
その他特別利益	1,630,425	1,677,368
その他	258,806	437,358
業務活動によるキャッシュ・フロー	79,073,278	69,690,767
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 36,999,152	△ 35,802,530
有形固定資産の売却による収入	1,193,610	0
無形固定資産の取得による支出	△ 181,113	△ 194,552
有価証券の取得による支出	0	△ 40,250
国庫補助金等による収入	1,317,976	1,602,926
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	3,126,305	3,633,546
工事負担金による収入	1,536,454	190,094
基金からの繰入れによる収入	4,083	19,235
基金への繰出しによる支出	△ 4,083	△ 19,235
その他	1,199,410	376,760
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 28,806,510	△ 30,234,007
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	24,513,200	12,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 41,731,147	△ 37,875,295
他会計からの出資による収入	0	244,000
リース債務の返済による支出	△ 84,497	△ 48,794
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,302,444	△ 25,680,089
資金増加額（又は減少額）	32,964,323	13,776,671
資金期首残高	100,303,472	86,526,801
資金期末残高	133,267,795	100,303,472

(高速鉄道事業会計)

参 考 資 料

經營分析表

項 目			算 式	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
構成比率	1	固 定 資 産 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固 定 資 産} + \text{流 動 資 産} + \text{繰 延 資 産}} \times 100 (\%)$	95.8	94.1	91.6	90.3	89.0
	2	固 定 負 債 率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100 (\%)$	42.2	40.5	43.2	41.0	40.6
	3	自 己 資 本 率	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100 (\%)$	55.2	57.5	50.8	53.0	53.5
財務比率	4	固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}} \times 100 (\%)$	173.4	163.7	180.4	170.4	166.4
	5	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本} + \text{固 定 負 債}} \times 100 (\%)$	98.3	96.1	97.5	96.1	94.6
	6	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100 (\%)$	166.8	284.4	138.6	161.1	186.7
	7	酸 性 試 験 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金} + (\text{未 収 金} - \text{貸 倒 引 当 金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100 (\%)$	159.2	280.8	117.9	140.0	183.2
	8	現 金 預 金 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100 (\%)$	135.2	234.1	105.4	123.1	169.5
	9	負 債 比 率	$\frac{\text{負 債}}{\text{自 己 資 本}} \times 100 (\%)$	81.0	74.0	123.8	113.9	112.3
回転率	10	総 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\frac{\text{期 首 総 資 本} + \text{期 末 総 資 本}}{2}} (\text{回})$	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	11	自 己 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\frac{\text{期 首 自 己 資 本} + \text{期 末 自 己 資 本}}{2}} (\text{回})$	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
	12	固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\frac{\text{期 首 固 定 資 産} + \text{期 末 固 定 資 産}}{2}} (\text{回})$	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	13	流 動 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\frac{\text{期 首 流 動 資 産} + \text{期 末 流 動 資 産}}{2}} (\text{回})$	2.8	2.2	1.6	1.3	1.1
	14	未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\frac{\text{期 首 未 収 金} + \text{期 末 未 収 金}}{2}} (\text{回})$	18.3	14.4	13.1	13.0	12.9
	15	貯 蔵 品 回 転 率	$\frac{\text{当 年 度 払 出 額}}{\frac{\text{期 首 貯 蔵 品} + \text{期 末 貯 蔵 品}}{2}} (\text{回})$	0.7	0.7	0.4	0.3	0.2
	16	減 価 償 却 率	$\frac{\text{当 年 度 減 価 償 却 額}}{\text{有 形 固 定 資 産} + \text{無 形 固 定 資 産} - \text{土 地 建 設 仮 勘 定} + \text{当 年 度 減 価 償 却 額}} \times 100 (\%)$	3.2	3.3	3.7	3.6	3.7
収益率	17	収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100 (\%)$	114.6	125.7	74.0	128.7	94.3
	18	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{営 業 収 益} + \text{営 業 外 収 益}}{\text{営 業 費 用} + \text{営 業 外 費 用}} \times 100 (\%)$	120.9	123.5	126.4	129.0	128.9
	19	営 業 比 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{営 業 費 用} - \text{受 託 工 事 費 用}} \times 100 (\%)$	136.1	137.2	130.8	134.8	134.6
	20	総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\frac{\text{期 首 総 資 本} + \text{期 末 総 資 本}}{2}} \times 100 (\%)$	1.5	2.4	4.4	2.8	▲ 0.8
	21	単年度純利益比率 (単年度欠損金比率▲)	$\frac{\text{単 年 度 純 利 益} (\text{欠 損 金} \blacktriangle)}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100 (\%)$	13.1	21.4	38.0	24.0	▲ 6.5

項 目		算 式	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
その他	22 利 子 負 担 率	$\frac{\text{支 払 利 息} + \text{企 業 債 取 扱 諸 費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100 (\%)$	2.6	2.4	2.3	2.3	2.1
	23 企 業 債 償 還 金 対 減 価 償 却 額 比 率	$\frac{\text{建 設 改 良 の た め の 企 業 債 償 還 金}}{\text{当 年 度 減 価 償 却 額}} \times 100 (\%)$	121.5	86.2	89.8	86.3	88.5
	24 企 業 債 償 還 元 金 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{建 設 改 良 の た め の 企 業 債 償 還 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	31.8	22.6	25.6	23.5	24.1
	25 企 業 債 利 息 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	9.8	8.6	8.2	7.4	6.7
	26 企 業 債 元 利 償 還 金 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{建 設 改 良 の た め の 企 業 債 元 利 償 還 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	41.7	31.3	33.8	30.9	34.8
	27 職 員 給 与 費 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{職員給与費(特別損失のうちの職員給与費含む)}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	33.2	32.3	35.0	33.9	33.6
	28 職 員 一 人 当 り 営 業 収 益	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}} \quad (\text{千円})$	28,739	30,012	30,216	30,920	31,651
	29 職 員 一 人 当 り 有 形 固 定 資 産	$\frac{\text{期 末 有 形 固 定 資 産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}} \quad (\text{千円})$	217,672	221,346	215,287	215,851	216,396
	30 職 員 一 人 当 り 輸 送 人 員 (年 間)	$\frac{\text{年 間 輸 送 人 員}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}} \quad (\text{人})$	159,503	165,387	170,009	176,129	179,115
	31 職 員 一 人 当 り 年 間 走 行 キ ロ	$\frac{\text{年 間 走 行 キ ロ}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}} \quad (\text{キロ})$	22,668	22,913	23,280	23,495	23,620
	32 累 積 欠 損 金 比 率	$\frac{\text{累 積 欠 損 金}}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100 (\%)$	—	—	—	—	—
	33 不 良 債 務 比 率	$\frac{\text{(流動負債－建設改良費等の財源に充てた企業債・長期借入金－PFI法に基づく事業に係る建設事業費等のリース債務)－(流動資産－翌年度繰越財源)}}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100 (\%)$	—	—	—	—	—

- (注) 1 表示単位未満を四捨五入
2 総資本 = 負債資本合計
3 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益
4 料金収入には特別乗車料繰入金を含む。

水 道 事 業 会 計

1 業 務 実 績

(1) 前年度比較

当年度は前年度に比べ、給水量は 7,044 千 m^3 (1.7%) 減少し 403,349 千 m^3 、有収水量は 660 千 m^3 (0.2%) 増加し 371,965 千 m^3 、有収率は 92.2% (前年度 90.5%) と上昇している。当年度末現在の給水世帯数は 19,945 世帯 (1.3%) 増加し、1,576,080 世帯となっている。また、施設利用率は 45.5% (前年度 46.1%)、最大稼働率は 50.3% (前年度 52.0%) となっており、ともに前年度に比べ低下している。

当年度の業務実績の対前年度比較を示すと、表－1 のとおりである。

表－1 業 務 実 績

区 分	平成28年度	平成27年度	差 引		備 考
			増 △ 減	比 率	
給 水 量	千 m^3 403,349	千 m^3 410,393	千 m^3 △ 7,044	% △ 1.7	年 間
有 収 水 量	千 m^3 371,965	千 m^3 371,305	千 m^3 660	% 0.2	〃
有 収 率	% 92.2	% 90.5	1.7	—	$\frac{\text{有収水量}}{\text{給水量}} \times 100$
給 水 世 帯 数	世帯 1,576,080	世帯 1,556,135	世帯 19,945	% 1.3	年度末現在
職 員 数	人 1,428	人 1,484	人 △ 56	% △ 3.8	〃
損 益 勘 定 資 本 勘 定	0	0	0	0.0	
給 水 能 力	千 m^3 2,430	千 m^3 2,430	千 m^3 0	% 0.0	1 日
平 均 給 水 量	千 m^3 1,105	千 m^3 1,121	千 m^3 △ 16	% △ 1.4	〃
最 大 給 水 量	千 m^3 1,222	千 m^3 1,265	千 m^3 △ 43	% △ 3.4	〃
施 設 利 用 率	% 45.5	% 46.1	△ 0.7	—	$\frac{\text{平均給水量}}{\text{給水能力}} \times 100$
最 大 稼 働 率	% 50.3	% 52.0	△ 1.7	—	$\frac{\text{最大給水量}}{\text{給水能力}} \times 100$

(注) 職員数には、再任用短時間勤務職員平成 28 年度 45 人、平成 27 年度 42 人を含まない。

(参考)

有収率他都市比較

	大阪市	東京都	札幌市	横浜市	川崎市	名古屋市	京都市	神戸市	福岡市	平均
平成26年度	87.3	95.9	93.0	91.1	90.1	93.8	87.3	92.6	96.2	91.9
平成27年度	90.5	95.8	93.0	92.2	90.5	93.8	88.7	93.2	96.1	92.6

地方公営企業年鑑より

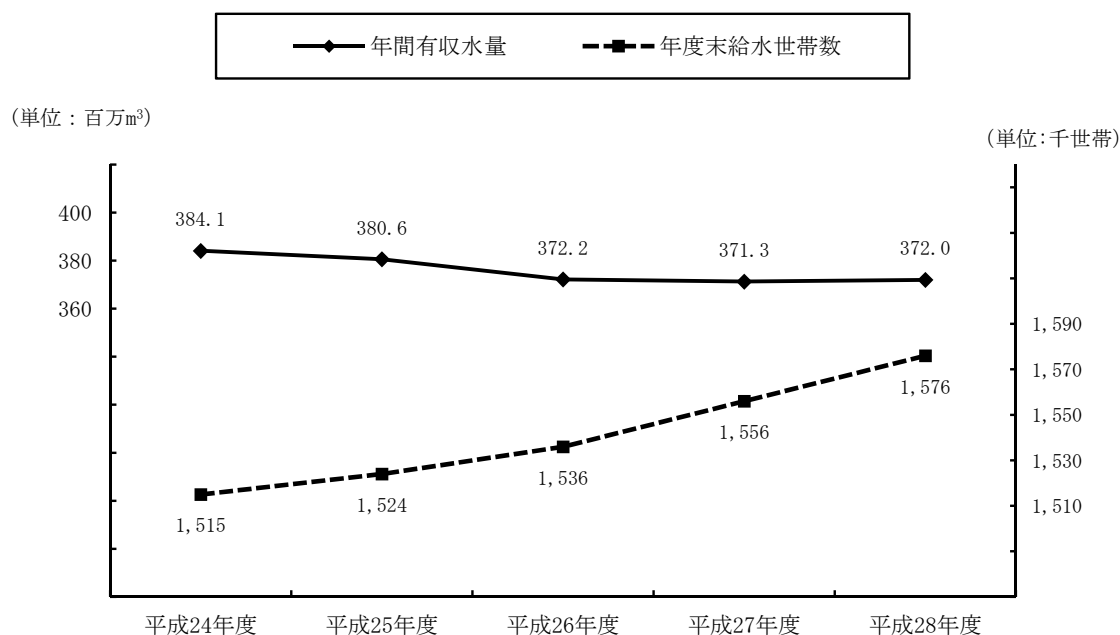
(2) 最近5か年間の推移

本事業の最近5か年間の推移をみると、給水世帯数は年々増加しているが、少量使用者が増加する一方、多量使用者の減少により、給水量は年々減少しており、有収水量は当年度に増加したものの総じて減少傾向にある。有収率は平成25年度に低下しているが、平成26年度以降上昇している。また、給水能力に変動がない中、給水量等の減少傾向により施設利用率、最大稼働率はともに減少傾向にある。

本事業の最近5か年間における業務実績の推移を示すと、表－2のとおりである。

表－2 業 務 実 績 比 較

年度 区分	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数
給水量	千 m^3 438,624	100	千 m^3 437,154	100	千 m^3 426,433	97	千 m^3 410,393	94	千 m^3 403,349	92
有収水量	千 m^3 384,135	100	千 m^3 380,625	99	千 m^3 372,225	97	千 m^3 371,305	97	千 m^3 371,965	97
有収率	% 87.6	—	% 87.1	—	% 87.3	—	% 90.5	—	% 92.2	—
給水世帯数	世帯 1,514,742	100	世帯 1,523,989	101	世帯 1,536,275	101	世帯 1,556,135	103	世帯 1,576,080	104
職員数	人 1,511	100	人 1,449	96	人 1,529	101	人 1,484	98	人 1,428	95
損益勘定 資本勘定	137	100	127	93	0	0	0	0	0	0
給水能力 (1日)	千 m^3 2,430	100	千 m^3 2,430	100	千 m^3 2,430	100	千 m^3 2,430	100	千 m^3 2,430	100
平均給水量 (1日)	千 m^3 1,202	100	千 m^3 1,198	100	千 m^3 1,168	97	千 m^3 1,121	93	千 m^3 1,105	92
最大給水量 (1日)	千 m^3 1,322	100	千 m^3 1,314	99	千 m^3 1,287	97	千 m^3 1,265	96	千 m^3 1,222	92
施設利用率	% 49.5	—	% 49.3	—	% 48.1	—	% 46.1	—	% 45.5	—
最大稼働率	% 54.4	—	% 54.1	—	% 53.0	—	% 52.0	—	% 50.3	—



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は709億6,900万円で、予算額691億4,800万円に対し、18億2,000万円の増、予算に対する執行率は102.6%となっているが、これは予算に比べ、固定資産売却による特別利益の増があったことなどによるものである。

収益的支出の決算額は541億6,800万円で、予算額601億400万円に対し、57億9,300万円の不用額を生じているが、これは予算に比べ、物件費の減による営業費用の減があったことなどによるものである。また、特別損失において翌年度繰越額が1億4,200万円生じているが、これは建物解体撤去前に石綿を除去する必要性が生じたなどの理由により工事が遅延したことなどによるものである。

この結果、予算に対する執行率は90.1%となっている。

なお、収益的収支に係る予算決算比較は表－3のとおりである。

表－3 予算決算比較対照表（収益的収支）

収入

科 目	予算額	決算額	予算に比べ増△減	執行率
収 益	千円 69,148,892	千円 70,969,254	千円 1,820,362	% 102.6
営 業 収 益	66,512,495	67,349,283	836,788	101.3
営 業 外 収 益	2,199,375	2,310,083	110,708	105.0
特 別 利 益	437,022	1,309,889	872,867	299.7

支出

科 目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
費 用	千円 60,104,213	千円 54,168,390	千円 142,608	千円 5,793,215	% 90.1
営 業 費 用	53,027,809	47,265,187	0	5,762,623	89.1
営 業 外 費 用	6,549,910	6,528,677	0	21,234	99.7
特 別 損 失	526,493	374,527	142,608	9,358	71.1

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は19億5,200万円で、その主なものは繰入金15億7,800万円となっている。予算額61億3,500万円に対し、41億8,300万円の減、予算に対する執行率は31.8%となっているが、これは企業債の発行を抑制したことなどによるものである。

資本的支出の決算額は352億700万円で、その主なものは建設改良費215億6,800万円、償還金136億3,100万円となっている。予算額411億8,400万円に対し、59億7,700万円の減、予算に対する執行率は85.5%となっている。

当年度の建設改良事業では、配水管布設及び布設替など配水設備の改良工事や豊野浄水場3～5号浄水地耐震改良工事などを実施したが、翌年度繰越額が46億8,700万円、不用額が12億7,500万円生じている。これは関係先との事前協議に時間を要したなどの理由により工事が遅延したことなどによるものである。

その結果、建設改良費の当年度予算に対する執行率は78.3%となっている。

なお、資本的収支に係る予算決算比較は表－4、支出のうち建設改良費の執行状況は表－5のとおりである。

表－4 予算決算比較対照表（資本的収支）

収入

科 目	予 算 額	決 算 額	予算に比べ増△減	執行率
資 本 的 収 入	千円 6,135,767	千円 1,952,758	千円 △ 4,183,009	% 31.8
企 業 債	4,000,000	0	△ 4,000,000	0.0
補 助 金	13,571	13,571	0	100.0
固定資産売却代金	5,573	4,660	△ 913	83.6
工 事 負 担 金	444,987	297,233	△ 147,754	66.8
分 担 金	41,296	32,033	△ 9,263	77.6
繰 入 金	1,613,389	1,578,908	△ 34,481	97.9
雑 収 入	16,951	26,354	9,403	155.5

支出

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資 本 的 支 出	千円 41,184,426	千円 35,207,132	千円 4,687,045	千円 1,290,249	% 85.5
建 設 改 良 費	27,530,944	21,568,351	4,687,045	1,275,548	78.3
償 還 金	13,631,333	13,631,332	0	1	100.0
繰 替 金	10,280	7,134	0	3,146	69.4
雑 支 出	11,869	316	0	11,553	2.7

表－５

建設改良費執行状況

区 分		予 算 額	決 算 額	執 行 率
建設改良費		千円 27,530,944	千円 21,568,351	% 78.3
	浄 送 水 設 備	4,725,188	3,277,633	69.4
	配 水 設 備	20,085,475	16,076,947	80.0
	そ の 他 設 備	2,495,926	2,043,928	81.9
	リ ー ス 債 務 支 払 額	224,355	169,843	75.7

3 経営成績

(1) 前年度比較

当年度の収益的収支決算は、収益659億5,400万円、費用507億5,200万円で、差引き152億100万円の純利益となっており、前年度決算における純利益145億100万円に比べ7億円収支が改善している。これは主として、人件費や委託料等の減により費用が減少したことによるものである。

前年度末未処分利益剰余金 253 億 5,300 万円のうち 108 億 5,200 万円を資本金へ組入れ、122 億 100 万円を減債積立金へ、23 億円を建設改良積立金へ積み立てたものの、積立金の取崩に伴う振替額 145 億 100 万円に当年度純利益 152 億 100 万円を加えたため、当年度末における未処分利益剰余金は 297 億 200 万円となっている。

次に、収益と費用の関係をみると、収支比率は 130.0%（前年度 127.6%）、経常収支比率は 128.3%（前年度 123.3%）、業務活動の成果を示す営業比率は 135.5%（前年度 130.4%）といずれも前年度に比べて向上している。

また、給水原価は、経常費用の減少及び有収水量の増加により前年度に比べ減少し、販売単価についても、給水収益の減少及び有収水量の増加により前年度に比べ減少している。

当年度の経営成績の対前年度比較を示すと、表－6のとおりである。

表－6

比 較 損 益 計 算 書

科 目	平成28年度		平成27年度	差引増△減		対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構成比率	金 額	金 額	増減率	
収 益	千円 65,954,051	% 100.0	千円 66,972,921	千円 △ 1,018,870	% △ 1.5	
営 業 収 益	62,375,301	94.6	62,399,714	△ 24,413	△ 0.0	
給 水 収 益	59,693,975	90.5	59,851,438	△ 157,463	△ 0.3	
受 託 工 事 収 益	35,525	0.1	75,025	△ 39,500	△ 52.6	
そ の 他 営 業 収 益	2,645,801	4.0	2,473,251	172,550	7.0	
営 業 外 収 益	2,268,862	3.4	2,272,320	△ 3,459	△ 0.2	
受取利息及び配当金	9,292	0.0	42,105	△ 32,813	△ 77.9	
国 庫 補 助 金	270	0.0	0	270	皆増	
長 期 前 受 金 戻 入	1,381,010	2.1	1,400,555	△ 19,545	△ 1.4	
引 当 金 戻 入	13,708	0.0	17,710	△ 4,002	△ 22.6	
雑 収 益	864,582	1.3	811,950	52,632	6.5	
特 別 利 益	1,309,889	2.0	2,300,887	△ 990,998	△ 43.1	
固 定 資 産 売 却 益	1,309,889	2.0	2,300,887	△ 990,998	△ 43.1	前年度 もと都島公舎2号棟用地等の売却 当年度 もと都島公舎の売却
費 用	50,752,715	100.0	52,471,594	△ 1,718,879	△ 3.3	
営 業 費 用	46,027,839	90.7	47,842,748	△ 1,814,910	△ 3.8	
人 件 費	12,378,344	24.4	12,975,897	△ 597,553	△ 4.6	職員数の減
通 信 運 搬 費	523,106	1.0	483,736	39,370	8.1	
委 託 料	6,129,034	12.1	6,528,776	△ 399,742	△ 6.1	前年度は営業オンラインシステムの改修があったが、当年度はなかったこと等による減
賃 借 料	563,783	1.1	612,262	△ 48,478	△ 7.9	
修 繕 費	2,722,373	5.4	2,677,296	45,077	1.7	
路 面 復 旧 費	764,838	1.5	808,146	△ 43,308	△ 5.4	
動 力 費	2,555,111	5.0	2,931,707	△ 376,596	△ 12.8	電力料の減
薬 品 費	460,861	0.9	539,237	△ 78,377	△ 14.5	
材 料 費	509,021	1.0	549,671	△ 40,650	△ 7.4	
負 担 金	627,234	1.2	666,750	△ 39,516	△ 5.9	
減 価 償 却 費	16,458,215	32.4	16,491,924	△ 33,710	△ 0.2	
資 産 減 耗 費	1,246,774	2.5	1,567,911	△ 321,137	△ 20.5	
そ の 他	1,089,145	2.1	1,009,434	79,711	7.9	
営 業 外 費 用	4,360,749	8.6	4,628,845	△ 268,096	△ 5.8	
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	3,430,562	6.8	3,734,687	△ 304,125	△ 8.1	
一 般 会 計 分 担 金	854,000	1.7	827,000	27,000	3.3	
そ の 他	76,187	0.2	67,158	9,029	13.4	
特 別 損 失	364,127	0.7	0	364,127	皆増	
過 年 度 損 益 修 正 損	56,418	0.1	0	56,418	皆増	
そ の 他 特 別 損 失	307,709	0.6	0	307,709	皆増	事業所再編に伴う固定資産除却
経 常 利 益 (△ 経 常 損 失)	14,255,574	—	12,200,440	2,055,134	16.8	
純 利 益 (△ 純 損 失)	15,201,336	—	14,501,327	700,009	4.8	
年 度 末 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 年 度 末 未 処 理 欠 損 金)	29,702,664	—	25,353,549	4,349,114	17.2	

(注) 経常利益 = (営業収益 + 営業外収益) - (営業費用 + 営業外費用)

<参考>

区 分	平成28年度	平成27年度	差引増△減
収 支 比 率 (注1)	130.0 %	127.6 %	2.4
経 常 収 支 比 率 (注2)	128.3 %	123.3 %	5.0
営 業 比 率 (注3)	135.5 %	130.4 %	5.1
給 水 原 価 (注4)	131.37 円/㎥	137.18 円/㎥	△ 5.81 円/㎥
販 売 単 価 (注5)	160.48 円/㎥	161.19 円/㎥	△ 0.71 円/㎥

(注) 1 収支比率 = $\frac{\text{収益}}{\text{費用}} \times 100$

2 経常収支比率 = $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$

3 営業比率 = $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

4 給水原価 = $\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{長期前受金戻入相当額} + \text{その他営業費用等})}{\text{有収水量}}$ (小数点第3位以下を四捨五入)

5 販売単価 = $\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$ (小数点第3位以下を四捨五入)

(2) 経営収支の推移

収益では、営業収益はほぼ横ばいで推移しているが、営業外収益は平成25年度に下水道使用料徴収関係経費の繰入を営業外収益から営業収益としたことにより大きく減少したものの、平成26年度に地方公営企業会計制度の見直しによる影響で増加している。また、平成24年度を除いて多額の特別利益を計上している。収益全体では、平成25年度に増加したものの平成26年度以降は減少している。

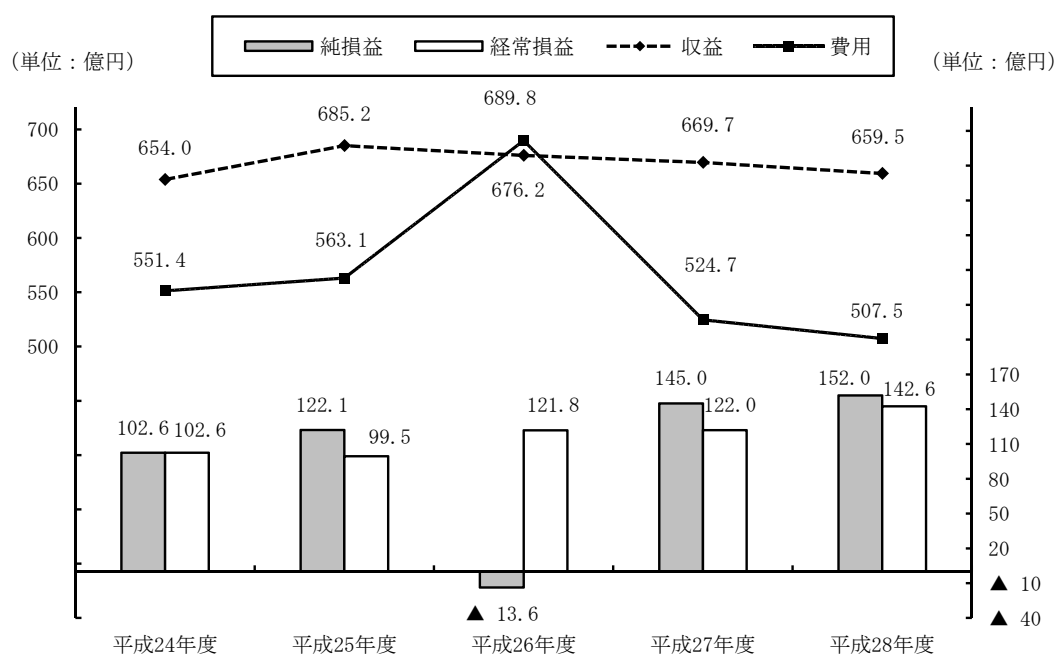
一方、費用では、営業費用は平成25年度に増加したものの総じて減少傾向にあり、営業外費用も支払利息の減などにより年々減少している。特別損失は、平成26年度に地方公営企業会計制度の見直しに伴って増加した。費用全体では平成25年度及び平成26年度の特別損失の影響により増加したものを除くと、減少傾向にある。

経営収支は、平成26年度は地方公営企業会計制度の見直しの影響で純損失を計上したが、それ以外は毎年度純利益を計上している。

本事業の最近5か年間における経営収支の推移を示すと、表－7のとおりである。

表－7 経 営 収 支 比 較

区 分	平 成 24 年 度		平 成 25 年 度		平 成 26 年 度		平 成 27 年 度		平 成 28 年 度	
	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
収 益	千円 65,400,491	100	千円 68,522,923	105	千円 67,619,110	103	千円 66,972,921	102	千円 65,954,051	101
営 業 収 益	62,001,219	100	63,997,172	103	63,037,164	102	62,399,714	101	62,375,301	101
営 業 外 収 益	3,295,527	100	982,632	30	2,267,058	69	2,272,320	69	2,268,862	69
特 別 利 益	103,745	100	3,543,119	著増	2,314,889	著増	2,300,887	著増	1,309,889	著増
費 用	55,144,259	100	56,314,705	102	68,982,876	125	52,471,594	95	50,752,715	92
営 業 費 用	49,141,223	100	49,552,863	101	48,130,589	98	47,842,748	97	46,027,839	94
営 業 外 費 用	5,897,170	100	5,478,167	93	4,992,285	85	4,628,845	78	4,360,749	74
特 別 損 失	105,866	100	1,283,675	著増	15,860,002	著増	0	0	364,127	344
経 常 利 益 (△ 経常損失)	10,258,353	100	9,948,773	97	12,181,348	119	12,200,440	119	14,255,574	139
純 利 益 (△ 純損失)	10,256,232	100	12,208,218	119	△ 1,363,766	－	14,501,327	141	15,201,336	148
年度末未処分 利益剰余金 (△ 年度末 未処理欠損金)	18,872,220	100	20,824,206	110	33,625,837	178	25,353,549	134	29,702,664	157
収 支 比 率	% 118.6	－	% 121.7	－	% 98.0	－	% 127.6	－	% 130.0	－
経常収支比率	% 118.6	－	% 118.1	－	% 122.9	－	% 123.3	－	% 128.3	－
営 業 比 率	% 126.2	－	% 129.1	－	% 131.0	－	% 130.4	－	% 135.5	－
給 水 原 価	円/㎡ ³ 142.20	100	円/㎡ ³ 143.98	101	円/㎡ ³ 138.43	97	円/㎡ ³ 137.18	96	円/㎡ ³ 131.37	92
販 売 単 価	円/㎡ ³ 160.28	100	円/㎡ ³ 161.45	101	円/㎡ ³ 161.90	101	円/㎡ ³ 161.19	101	円/㎡ ³ 160.48	100



4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

資産は前年度末に比べ、建設仮勘定や有価証券などの減があったものの、建物や構築物などの増があったことにより9億4,700万円(0.2%)増加し、4,678億2,700万円となっている。このうち構築物、機械及び装置等の有形固定資産は3,873億300万円であって、資産合計の82.8%を占めている。

一方、負債は前年度末に比べ、企業債の減があったことなどにより、142億5,300万円(5.7%)減少し、2,341億3,300万円となっている。また、資本は前年度末に比べ、資本金の増があったことなどにより152億100万円(7.0%)増加し、2,336億9,300万円となっている。

負債資本合計の中では資本金の構成比率が最も高く、全体の41.5%を占め、1,939億4,500万円となっている。

なお、当年度末の資産、負債及び資本を前年度末と比較すると、表－8のとおりである。最近5か年間の財政状態等に関する指標の推移を示した「経営分析表」は末尾に掲載した。

表－8 比較貸借対照表

科 目	平成28年度末		平成27年度末	差引増△減		対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構成比率	金 額	金 額	増減率	
	千円	%	千円	千円	%	
固 定 資 産	409,738,996	87.6	408,837,015	901,981	0.2	
有 形 固 定 資 産	387,303,059	82.8	384,092,476	3,210,583	0.8	
土 地	5,752,658	1.2	5,757,318	△ 4,660	△ 0.1	
建 物	22,892,937	4.9	18,721,561	4,171,376	22.3	事業所再編等による増
構 築 物	320,414,592	68.5	317,662,984	2,751,608	0.9	配水管の増
機 械 及 び 装 置	29,872,757	6.4	30,685,119	△ 812,362	△ 2.6	
車 両 運 搬 具	75,791	0.0	40,153	35,638	88.8	
工 具 、 器 具 及 び 備 品	306,572	0.1	317,428	△ 10,856	△ 3.4	
リ ー ス 資 産	399,201	0.1	516,096	△ 116,895	△ 22.6	
建 設 仮 勘 定	7,588,551	1.6	10,391,817	△ 2,803,266	△ 27.0	事業所再編に伴う本勘定への振替
無 形 固 定 資 産	13,207,157	2.8	13,924,326	△ 717,168	△ 5.2	
投 資 そ の 他 の 資 産	9,228,780	2.0	10,820,214	△ 1,591,434	△ 14.7	
流 動 資 産	58,083,903	12.4	58,033,293	50,610	0.1	
現 金 ・ 預 金	48,202,736	10.3	46,705,771	1,496,965	3.2	
未 収 金	7,398,687	1.6	5,444,367	1,954,320	35.9	
有 価 証 券	0	0.0	1,893,331	△ 1,893,331	皆減	運用の中止
貯 蔵 品	655,976	0.1	718,289	△ 62,313	△ 8.7	
前 払 金	1,826,311	0.4	3,264,401	△ 1,438,090	△ 44.1	公共工事前払金の減
そ の 他	193	0.0	7,134	△ 6,941	△ 97.3	
繰 延 勘 定	4,331	0.0	9,077	△ 4,747	△ 52.3	
資 産 合 計	467,827,230	100.0	466,879,386	947,844	0.2	

(注) 有形固定資産減価償却累計額 (平成28年度末) 385,236,680千円 (平成27年度末) 373,147,487千円
 その他固定資産減価償却累計額 545,080千円 531,905千円

科 目	平成28年度末		平成27年度末	差引増△減		対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構成比率	金 額	金 額	増減率	
	千円	%	千円	千円	%	
固 定 負 債	162,274,383	34.7	179,698,913	△ 17,424,530	△ 9.7	
企 業 債	147,883,783	31.6	165,115,043	△ 17,231,260	△ 10.4	発行抑制により減
リ ー ス 債 務	242,663	0.1	371,378	△ 128,715	△ 34.7	
引 当 金	13,711,439	2.9	13,783,128	△ 71,689	△ 0.5	
そ の 他 固 定 負 債	436,498	0.1	429,365	7,134	1.7	
流 動 負 債	36,817,670	7.9	32,599,884	4,217,786	12.9	
企 業 債	17,231,260	3.7	13,631,332	3,599,928	26.4	
リ ー ス 債 務	165,430	0.0	153,950	11,481	7.5	
未 払 金	14,666,383	3.1	14,142,381	524,002	3.7	
前 受 金	315,470	0.1	257,477	57,993	22.5	
引 当 金	1,184,035	0.3	1,161,318	22,717	2.0	
預 り 金	3,255,093	0.7	3,253,427	1,666	0.1	
繰 延 収 益	35,041,518	7.5	36,088,265	△ 1,046,748	△ 2.9	
長 期 前 受 金	62,991,084	13.5	62,786,176	204,907	0.3	
収 益 化 累 計 額	△ 27,949,566	△ 6.0	△ 26,697,911	△ 1,251,655	－	
負 債 計	234,133,571	50.0	248,387,063	△ 14,253,492	△ 5.7	
資 本 金	193,945,817	41.5	183,093,595	10,852,222	5.9	未処分利益剰余金の資本組入
剰 余 金	39,747,842	8.5	35,398,728	4,349,114	12.3	
資 本 剰 余 金	10,045,179	2.1	10,045,179	0	0.0	
国 庫 補 助 金	418,979	0.1	418,979	0	0.0	
一 般 会 計 補 助 金	154,534	0.0	154,534	0	0.0	
工 事 負 担 金	5,108,403	1.1	5,108,403	0	0.0	
分 担 金	2,718,072	0.6	2,718,072	0	0.0	
受 贈 財 産 評 価 額	386,123	0.1	386,123	0	0.0	
そ の 他 資 本 剰 余 金	1,259,068	0.3	1,259,068	0	0.0	
利益剰余金(△欠損金)	29,702,664	6.3	25,353,549	4,349,114	17.2	
年度末未処分利益剰余金 (△年度末未処理欠損金)	29,702,664	6.3	25,353,549	4,349,114	17.2	
資 本 計	233,693,659	50.0	218,492,322	15,201,336	7.0	当期純利益の計上
負 債 資 本 合 計	467,827,230	100.0	466,879,386	947,844	0.2	

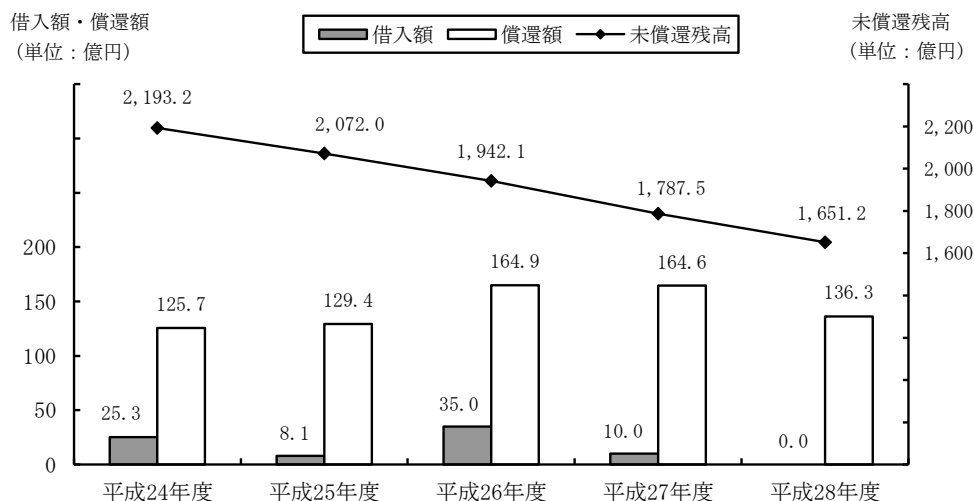
(2) 企業債の状況

企業債の最近5か年間の状況をみると、毎年度償還額が借入額を上回っており、未償還残高は年々減少し、当年度末残高は1,651億1,500万円となっている。

企業債の最近5か年間の状況は表－9のとおりである。

表－9

企業債の状況



(3) 一般会計繰入金の推移

本事業における一般会計からの繰入金は、負担金、補助金及び繰入金であり、当年度の繰入総額は3億1,100万円で、収益的収入への繰入額は、負担金として消火栓関係経費負担金の1億2,100万円が繰り入れられている。

また、資本的収入への繰入額は、当年度は消火栓設置に係る工事負担金1億7,600万円、太陽光発電設備設置に対する補助金として1,300万円が繰り入れられている。

本事業の最近5か年間における一般会計からの繰入状況の推移を示すと、表－10のとおりである。

表－10

一般会計繰入金の推移

区 分	年 度	平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度	
		金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
収益的収入への繰入金	負担金	98,831	100	83,162	84	92,164	93	115,195	117	121,906	123
	補助金	5,628	100	0	0	0	0	0	0	0	0
	繰入金	2,475,922	100	1,405,167	57	0	0	0	0	0	0
	計	2,580,382	100	1,488,329	58	92,164	4	115,195	4	121,906	5
資本的収入への繰入金	負担金	122,187	100	95,042	78	160,334	131	139,629	114	176,188	144
	補助金	0	－	0	－	0	－	35,542	－	13,571	－
	計	122,187	100	95,042	78	160,334	131	175,171	143	189,759	155
合 計		2,702,568	100	1,583,371	59	252,498	9	290,366	11	311,665	12
収益的収入に対する繰入率		3.9%		2.2%		0.1%		0.2%		0.2%	
資本的収入に対する繰入率		3.5%		6.4%		3.1%		1.5%		9.7%	

(4) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは270億7,400万円の資金流入、投資活動によるキャッシュ・フローは117億9,900万円の資金流出、財務活動によるキャッシュ・フローは137億7,700万円の資金流出となり、その結果、当期における資金増加額は14億9,600万円、資金期末残高は482億200万円となっている。

当年度及び前年度のキャッシュ・フローの状況は表－11のとおりである。

表－11 キャッシュ・フローの状況

	平成28年度 千円	平成27年度 千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益	15,201,336	14,501,327
減価償却費	16,458,215	16,491,924
繰延勘定償却	4,747	6,070
有形固定資産除却費	927,151	932,699
無形固定資産除却費	0	62,872
その他固定資産除却費	0	23
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 69,818	125,416
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 3,329	△ 11,498
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 19,495	△ 35,446
修繕引当金の増減額（△は減少）	36,420	△ 21,388
市町村交付金引当金の増減額（△は減少）	△ 12,245	△ 15,255
長期前受金戻入額	△ 1,381,010	△ 1,400,555
受取利息及び受取配当金	△ 9,292	△ 42,105
支払利息	3,424,275	3,728,097
有形固定資産売却損益（△は益）	△ 1,348,840	△ 2,300,887
破産更生債権等の増減額（△は増加）	960	1,263
未収金の増減額（△は増加）	△ 2,417,730	△ 140,106
貯蔵品の増減額（△は増加）	62,313	6,001
前払金の増減額（△は増加）	△ 14,300	△ 15,917
その他流動資産の増減額（△は増加）	△ 70	4,877
未払金の増減額（△は減少）	△ 396,903	△ 149,835
前受金の増減額（△は減少）	4,093	22,850
預り金の増減額（△は減少）	1,666	49,302
その他	235,775	73,176
小計	30,683,920	31,872,904
利息及び配当金の受取額	27,634	49,894
利息の支払額	△ 3,424,275	△ 3,728,097
その他	△ 212,554	△ 93,962
業務活動によるキャッシュ・フロー	27,074,725	28,100,739
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 17,461,076	△ 16,279,047
無形固定資産の取得による支出	△ 41,360	△ 120,100
その他固定資産の売却による収入	1,326,170	2,343,554
有価証券の取得による支出	0	△ 1,908,130
有価証券の償還による収入	1,882,000	0
国庫補助金等による収入	0	2,121
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	13,571	35,542
一般会計貸付金の返還による収入	0	8,000,000
工事負担金による収入	598,277	178,584
基金からの繰入れによる収入	1,795,502	1,370,450
基金への繰出しによる支出	△ 7,134	△ 9,468
その他	94,168	43,154
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,799,881	△ 6,343,342
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0	1,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 13,631,332	△ 16,463,949
リース債務の返済による支出	△ 146,547	△ 70,225
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,777,879	△ 15,534,174
資金増加額（又は減少額）	1,496,965	6,223,223
資金期首残高	46,705,771	40,482,548
資金期末残高	48,202,736	46,705,771

(水道事業会計)

参 考 資 料

經營分析表

項 目					算 式	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
構成比率	1	固 定 資 産 率	固 定 資 産	率	$\frac{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100 (\%)$	90.3	90.2	89.7	87.6	87.6
	2	固 定 負 債 率	固 定 負 債	率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100 (\%)$	46.3	43.6	41.1	38.5	34.7
	3	自 己 資 本 率	自 己 資 本	率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債資本合計}} \times 100 (\%)$	50.3	52.9	51.6	54.5	57.4
財務比率	4	固 定 比 率	固 定 資 産	率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100 (\%)$	179.7	170.4	173.9	160.6	152.5
	5	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	固 定 資 産	率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100 (\%)$	93.6	93.5	96.8	94.1	95.1
	6	流 動 比 率	流 動 資 産	率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 (\%)$	277.3	280.4	141.3	178.0	157.8
	7	酸 性 試 験 比 率	現 金 預 金 + (未収金 - 貸倒引当金)	率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100 (\%)$	253.6	260.0	132.0	160.0	150.7
	8	現 金 預 金 比 率	現 金 預 金	率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100 (\%)$	229.9	233.9	119.1	143.3	130.9
	9	負 債 比 率	負 債	率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100 (\%)$	99.0	89.0	109.2	97.6	87.1
回転率	10	総 資 本 回 転 率	営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益	率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} (\text{回})$	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	11	自 己 資 本 回 転 率	営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益	率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}} (\text{回})$	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2
	12	固 定 資 産 回 転 率	営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益	率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}} (\text{回})$	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2
	13	流 動 資 産 回 転 率	営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益	率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}} (\text{回})$	1.4	1.4	1.3	1.2	1.1
	14	未 収 金 回 転 率	営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益	率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}}{2}} (\text{回})$	14.5	15.4	14.3	12.4	9.6
	15	貯 蔵 品 回 転 率	当 年 度 払 出 額	率	$\frac{\text{当年度払出額}}{\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}}{2}} (\text{回})$	2.7	3.0	2.2	1.3	1.3
	16	減 価 償 却 率	当 年 度 減 価 償 却 額	率	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定}} \times 100 (\%)$	3.5	3.4	4.1	4.2	4.1
収益率	17	収 支 比 率	総 収 益	率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 (\%)$	118.6	121.7	98.0	127.6	130.0
	18	経 常 収 支 比 率	営 業 収 益 + 営 業 外 収 益	率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100 (\%)$	118.6	118.1	122.9	123.3	128.3
	19	営 業 比 率	営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益	率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100 (\%)$	126.6	129.5	131.3	130.6	135.8
	20	総 資 本 利 益 率	当 年 度 純 利 益	率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100 (\%)$	2.2	2.6	▲ 0.3	3.1	3.3
	21	単年度純利益比率 (単年度欠損金比率▲)	単 年 度 純 利 益 (欠 損 金 ▲)	率	$\frac{\text{単年度純利益 (欠損金 ▲)}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100 (\%)$	16.6	19.1	▲ 2.2	23.3	24.4

項 目		算 式	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
その他	22	利 子 負 担 率 $\frac{\text{支 払 利 息} + \text{企 業 債 取 扱 諸 費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金+その他の企業債・長期借入金+一時借入金+リース債務}} \times 100 (\%)$	2.2	2.1	2.1	2.1	2.1
	23	企 業 債 償 還 金 対減価償却額比率 $\frac{\text{建設改良のための企業債償還金}}{\text{当 年 度 減 価 償 却 額}} \times 100 (\%)$	90.4	92.1	100.4	99.8	82.8
	24	企 業 債 償 還 元 金 対料金収入比率 $\frac{\text{建設改良のための企業債償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	20.4	21.0	27.4	27.5	22.8
	25	企 業 債 利 息 対料金収入比率 $\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	7.7	7.2	6.8	6.2	5.7
	26	企 業 債 元 利 償 還 金 対料金収入比率 $\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	28.0	28.1	34.1	33.7	28.6
	27	職 員 給 与 費 対料金収入比率 $\frac{\text{職員給与費(特別損失のうちの職員給与を含む)}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	22.1	19.8	22.0	21.7	20.7
	28	職 員 一 人 当 り 営 業 収 益 $\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$ (千円)	40,146	43,668	40,417	41,220	42,611
	29	職 員 一 人 当 り 有 形 固 定 資 産 $\frac{\text{期 末 有 形 固 定 資 産}}{\text{損益勘定所属職員数+資本勘定所属職員数}}$ (千円)	237,815	250,064	246,303	254,029	264,732
	30	累 積 欠 損 金 比 率 $\frac{\text{累 積 欠 損 金}}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100 (\%)$	—	—	—	—	—
	31	不 良 債 務 比 率 $\frac{(\text{流動負債}-\text{建設改良費等の財源に充てた企業債・長期借入金}-\text{PFI法に基づく事業に係る建設事業費等のリース債務})-(\text{流動資産}-\text{翌年度繰越財源})}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100 (\%)$	—	—	—	—	—
	32	職 員 1 人 当 り 有 収 水 量 $\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$ (m ³)	250,088	260,168	238,912	245,572	254,248

- (注) 1 表示単位未満を四捨五入
2 総資本 = 負債資本合計
3 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益

工業用水道事業会計

1 業務実績

(1) 前年度比較

当年度は前年度に比べ、給水量は 675 千 m^3 (2.7%) 減少し 24,497 千 m^3 、調定水量は 1,843 千 m^3 (5.9%) 減少し 29,294 千 m^3 となっている。年度末現在の給水社数は増減の結果、7 社 (2.4%) 減少し 285 社となった。給水工場数も増減の結果、7 工場 (2.0%) 減少し 349 工場となっている。

また、施設利用率は 25.8% (前年度 26.5%) となり、前年度に比べて低下し、最大稼働率は 32.8% (前年度 32.8%) となっている。

当年度の業務実績の対前年度比較を示すと、表－1 のとおりである。

表－1 業 務 実 績

区 分	平成28年度	平成27年度	差 引		備 考
			増 △ 減	比 率	
給 水 量	千 m^3 24,497	千 m^3 25,172	千 m^3 △ 675	% △ 2.7	年 間
調 定 水 量	千 m^3 29,294	千 m^3 31,137	千 m^3 △ 1,843	% △ 5.9	〃
給 水 社 数	社 285	社 292	社 △ 7	% △ 2.4	年度末現在
給 水 工 場 数	工場 349	工場 356	工場 △ 7	% △ 2.0	〃
職 員 数	人 30	人 30	人 0	% 0.0	〃
損 益 勘 定 資 本 勘 定	0	0	0	0.0	
給 水 能 力	千 m^3 260	千 m^3 260	千 m^3 0	% 0.0	1 日
平 均 給 水 量	千 m^3 67	千 m^3 69	千 m^3 △ 2	% △ 2.4	〃
最 大 給 水 量	千 m^3 85	千 m^3 85	千 m^3 0	% 0.0	〃
施 設 利 用 率	% 25.8	% 26.5	△ 0.6	—	$\frac{\text{平均給水量}}{\text{給水能力}} \times 100$
最 大 稼 働 率	% 32.8	% 32.8	0.0	—	$\frac{\text{最大給水量}}{\text{給水能力}} \times 100$

(注) 調定水量は、責任使用水量と超過使用水量とを合わせたものである。

(2) 最近5か年間の推移

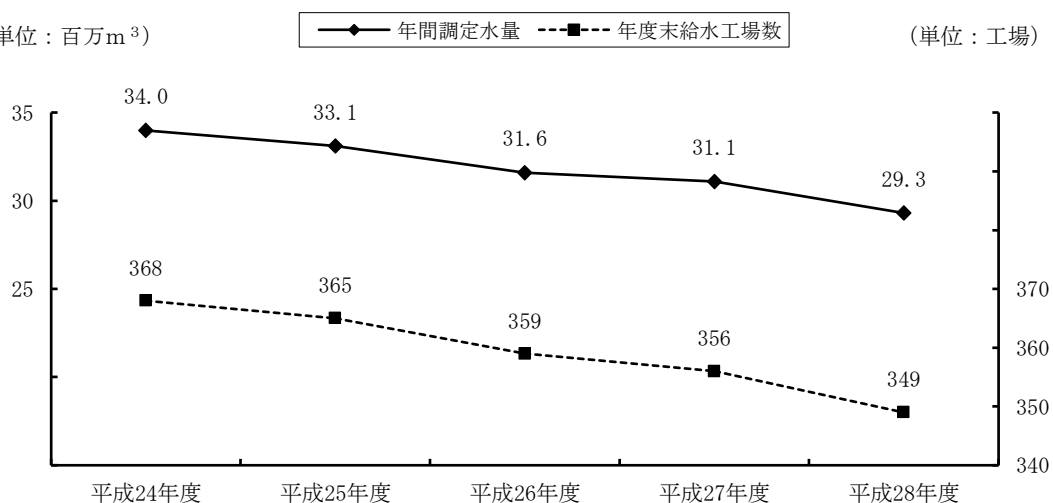
本事業の最近5か年間の推移をみると、給水量は平成25年度に一旦増加したが、平成26年度以降は減少し、調定水量は年々減少している。給水社数、給水工場数については年々減少している。施設の稼働状況について、施設利用率は平成25年度に一旦増加したが、平成26年度以降は減少し、最大稼働率は減少傾向にある。

本事業の最近5か年間における業務実績の推移を示すと、表－2のとおりである。

表－2 業 務 実 績 比 較

区分	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数
給水量	千 m^3 24,672	100	千 m^3 26,326	107	千 m^3 25,590	104	千 m^3 25,172	102	千 m^3 24,497	99
調定水量	千 m^3 33,972	100	千 m^3 33,112	97	千 m^3 31,578	93	千 m^3 31,137	92	千 m^3 29,294	86
給水社数	社 306	100	社 298	97	社 294	96	社 292	95	社 285	93
給水工場数	工場 368	100	工場 365	99	工場 359	98	工場 356	97	工場 349	95
職員数	人 31	100	人 30	97	人 30	97	人 30	97	人 30	97
損益勘定										
資本勘定	2	100	2	100	0	0	0	0	0	0
給水能力 (1日)	千 m^3 260	100	千 m^3 260	100	千 m^3 260	100	千 m^3 260	100	千 m^3 260	100
平均給水量 (1日)	千 m^3 68	100	千 m^3 72	107	千 m^3 70	104	千 m^3 69	102	千 m^3 67	99
最大給水量 (1日)	千 m^3 96	100	千 m^3 94	98	千 m^3 90	93	千 m^3 85	89	千 m^3 85	89
施設利用率	% 26.0	—	% 27.7	—	% 27.0	—	% 26.5	—	% 25.8	—
最大稼働率	% 36.9	—	% 36.2	—	% 34.5	—	% 32.8	—	% 32.8	—

(単位：百万 m^3)



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は22億3,900万円で、予算額23億7,000万円に対し、1億3,100万円の減、予算に対する執行率は94.5%となっているが、これは予算に比べ、受託工事件数の減による営業収益の減があったことなどによるものである。

収益的支出の決算額は17億1,500万円で、予算額19億7,500万円に対し、2億6,000万円の不用額を生じ、予算に対する執行率は86.8%となっているが、これは予算に比べ、委託料の減による営業費用の減があったことなどによるものである。

なお、収益的収支に係る予算決算比較は表－3のとおりである。

表－3 予算決算比較対照表（収益的収支）

収入

科 目	予算額	決算額	予算に比べ増△減	執行率
収 益	千円 2,370,366	千円 2,239,321	千円 △ 131,045	% 94.5
営 業 収 益	1,831,473	1,696,415	△ 135,058	92.6
営 業 外 収 益	168,255	172,269	4,014	102.4
特 別 利 益	370,638	370,638	△ 0	100.0

支出

科 目	予算額	決算額	不用額	執行率
費 用	千円 1,975,482	千円 1,715,355	千円 260,127	% 86.8
営 業 費 用	1,786,543	1,318,227	468,316	73.8
営 業 外 費 用	188,939	188,939	0	100.0
特 別 損 失	0	208,189	△ 208,189	—

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は3,300万円で、予算額3,500万円に対し、200万円の減、予算に対する執行率は94.1%となっている。

資本的支出の決算額は5億7,000万円で、建設改良費4億300万円、償還金1億6,700万円となっている。予算額7億9,300万円に対し、2億2,200万円の減、予算に対する執行率は72.0%となっている。

当年度の建設改良事業では、幹線改良等配水設備の改良工事などを実施したが、不用額が2億2,200万円生じている。これは当年度に施工予定であった工事について施工時期が翌年度以降になったことによるものである。

その結果、建設改良費の当年度予算に対する執行率は64.5%となっている。

なお、資本的収支に係る予算決算比較は表－4、支出のうち建設改良費の執行状況は表－5のとおりである。

表－4 予算決算比較対照表（資本的収支）

収入

科 目	予 算 額	決 算 額	予算に比べ増△減	執行率
資 本 的 収 入	千円 35,452	千円 33,349	千円 △ 2,103	% 94.1
補 助 金	24,000	22,963	△ 1,037	95.7
工 事 負 担 金	11,452	10,386	△ 1,066	90.7

支出

科 目	予 算 額	決 算 額	不用額	執行率
資 本 的 支 出	千円 793,326	千円 570,814	千円 222,512	% 72.0
建 設 改 良 費	626,085	403,573	222,512	64.5
償 還 金	167,241	167,241	0	100.0

表－5 建設改良費執行状況

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率
建 設 改 良 費	千円 626,085	千円 403,573	% 64.5
浄 送 水 設 備	55,080	50,980	92.6
配 水 設 備	569,894	352,274	61.8
そ の 他 設 備	1,111	319	28.7

3 経営成績

(1) 前年度比較

当年度の収益的収支決算は、収益 20 億 8,500 万円、費用 15 億 9,300 万円で、差引き 4 億 9,100 万円の純利益となっており、前年度決算における純利益 4 億 5,500 万円に比べ 3,600 万円収支が改善している。

前年度末未処分利益剰余金 4 億 5,500 万円のうち 3 億 200 万円を資本金に組入れ、1 億 5,200 万円を減債積立金へ積み立てたものの、積立金取崩しによる振替額 1 億 5,200 万円に当年度純利益 4 億 9,100 万円を加えたため、当年度末における未処分利益剰余金は 6 億 4,400 万円となっている。

次に、収益と費用の関係をみると、収支比率は 130.9%（前年度 136.1%）、経常収支比率は 125.8%（前年度 136.1%）、業務活動の成果を示す営業比率は 123.1%（前年度 133.0%）といずれも前年度に比べて低下している。

また、給水原価は、経常費用の増加及び調定水量の減少により前年度に比べ増加し、販売単価については、調定水量の減少割合が給水収益の減少割合を上回ったことによりわずかに上昇している。

当年度の経営成績の対前年度比較を示すと、表－6 のとおりである。

表－6

比 較 損 益 計 算 書

科 目	平成28年度		平成27年度	差引増△減		対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構成 比率	金 額	金 額	増減率	
千円	千円	%	千円	千円	%	
収 益	2,085,680	100.0	1,713,992	371,688	21.7	
営 業 収 益	1,570,816	75.3	1,524,920	45,896	3.0	
給 水 収 益	1,433,426	68.7	1,497,477	△ 64,051	△ 4.3	給水量の減
受 託 工 事 収 益	129,988	6.2	19,959	110,030	551.3	大型受託工事の実施
そ の 他 営 業 収 益	7,401	0.4	7,485	△ 84	△ 1.1	
営 業 外 収 益	171,681	8.2	189,072	△ 17,391	△ 9.2	
受取利息及び配当金	985	0.0	4,746	△ 3,760	△ 79.2	
国 庫 補 助 金	1,037	0.0	148	890	603.1	
一 般 会 計 補 助 金	0	0.0	2,194	△ 2,194	皆減	
長 期 前 受 金 戻 入	161,637	7.7	169,230	△ 7,593	△ 4.5	
引 当 金 戻 入	0	0.0	10,955	△ 10,955	皆減	
雑 収 益	8,021	0.4	1,800	6,221	345.6	
特 別 利 益	343,183	16.5	0	343,183	皆増	
そ の 他 特 別 利 益	343,183	16.5	0	343,183	皆増	大阪臨海工業用水道企業団の解散に伴い 受け継いだ工事費等負担金の収益化によるもの
費 用	1,593,690	100.0	1,258,919	334,771	26.6	
営 業 費 用	1,276,137	80.1	1,146,398	129,740	11.3	
人 件 費	236,658	14.8	219,348	17,310	7.9	
委 託 料	69,596	4.4	58,341	11,255	19.3	
賃 借 料	75,545	4.7	75,377	169	0.2	
修 繕 費	116,299	7.3	111,038	5,260	4.7	
路 面 復 旧 費	62,202	3.9	9,694	52,508	541.7	大型受託工事の実施
動 力 費	136,516	8.6	145,110	△ 8,594	△ 5.9	
工 事 請 負 費	64,126	4.0	11,807	52,320	443.1	大型受託工事の実施
負 担 金	51,347	3.2	41,236	10,111	24.5	
減 価 償 却 費	419,044	26.3	438,109	△ 19,064	△ 4.4	
そ の 他	44,804	2.8	36,339	8,465	23.3	
営 業 外 費 用	109,364	6.9	112,521	△ 3,158	△ 2.8	
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	18,327	1.1	23,259	△ 4,932	△ 21.2	
他 会 計 分 担 金	90,376	5.7	89,114	1,262	1.4	
そ の 他	660	0.0	148	512	345.5	
特 別 損 失	208,189	13.1	0	208,189	皆増	
減 損 損 失	208,189	13.1	0	208,189	皆増	地中障害物発生に伴い工事が中止となった 配水管の減損
経 常 利 益 (△ 経 常 損 失)	356,996	—	455,073	△ 98,077	△ 21.6	
純 利 益 (△ 純 損 失)	491,990	—	455,073	36,917	8.1	
年 度 末 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 年 度 末 未 処 理 欠 損 金)	644,749	—	455,073	189,676	41.7	

(注) 経常利益 = (営業収益 + 営業外収益) - (営業費用 + 営業外費用)

< 参考 >

区 分	平成28年度	平成27年度	差引増△減
収 支 比 率 (注 1)	130.9 %	136.1 %	△ 5.2
経 常 収 支 比 率 (注 2)	125.8 %	136.1 %	△ 10.3
営 業 比 率 (注 3)	123.1 %	133.0 %	△ 9.9
給 水 原 価 (注 4)	37.47 円/㎥ ³	34.11 円/㎥ ³	3.36 円/㎥ ³
販 売 単 価 (注 5)	48.93 円/㎥ ³	48.09 円/㎥ ³	0.84 円/㎥ ³

(注) 1 収支比率 = $\frac{\text{収益}}{\text{費用}} \times 100$

2 経常収支比率 = $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$

3 営業比率 = $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

4 給水原価 = $\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{長期前受金戻入相当額} + \text{その他営業費用等})}{\text{調定水量}}$

(小数点第3位以下を四捨五入)

5 販売単価 = $\frac{\text{給水収益}}{\text{調定水量}}$ (小数点第3位以下を四捨五入)

(2) 経営収支の推移

収益では、当年度は受託工事収益の増加により営業収益が増加しているものの、営業収益の中心である給水収益は減少傾向にある。収益全体では、地方公営企業会計制度の見直しによる影響のあった平成26年度及び特別利益の計上のあった当年度に大きく増加している。

一方、費用では、当年度は受託工事関係の費用の増により営業費用が増加している。費用全体では、平成26年度及び当年度は特別損失の計上により大きく増加している。

経営収支は、毎年度純利益を計上しており、純利益の額も年々増加している。平成25年度まで年度末未処理欠損金を計上していたが、平成26年度からは未処分利益剰余金を計上している。

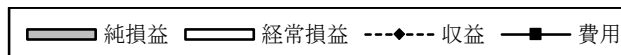
本事業の最近5か年間における経営収支の推移を示すと、表－7のとおりである。

表－7

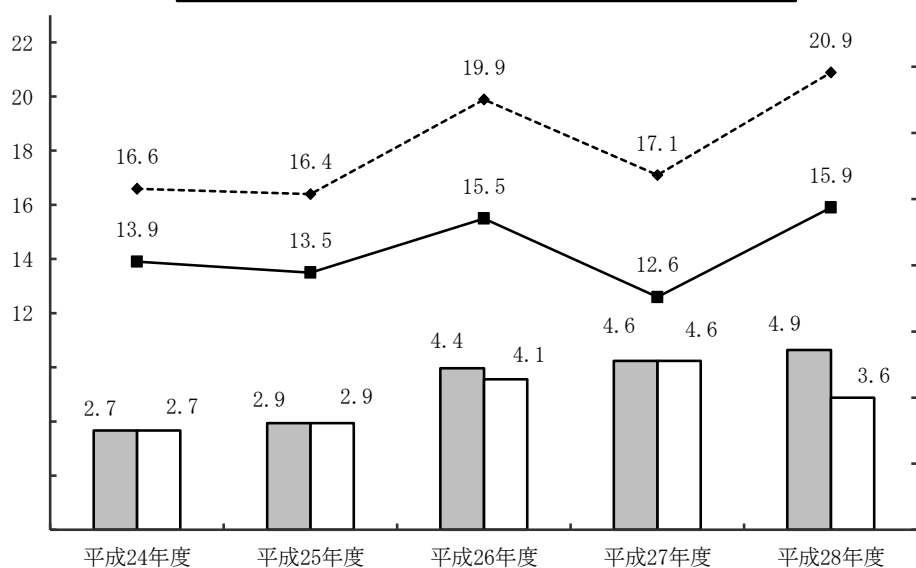
経 営 収 支 比 較

区 分	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
収 益	千円 1,655,722	100	千円 1,644,552	99	千円 1,988,132	120	千円 1,713,992	104	千円 2,085,680	126
営 業 収 益	1,602,689	100	1,632,376	102	1,542,227	96	1,524,920	95	1,570,816	98
営 業 外 収 益	53,033	100	12,176	23	197,578	373	189,072	357	171,681	324
特 別 利 益	0	－	0	－	248,328	－	0	－	343,183	－
費 用	1,385,377	100	1,352,124	98	1,547,796	112	1,258,919	91	1,593,690	115
営 業 費 用	1,233,489	100	1,188,023	96	1,195,628	97	1,146,398	93	1,276,137	103
営 業 外 費 用	151,888	100	164,101	108	135,890	89	112,521	74	109,364	72
特 別 損 失	0	－	0	－	216,278	－	0	－	208,189	－
経 常 利 益 (△経常損失)	270,346	100	292,428	108	408,287	151	455,073	168	356,996	132
純 利 益 (△純損失)	270,346	100	292,428	108	440,337	163	455,073	168	491,990	182
年度末未処分 利益剰余金 (△年度末 未処理欠損金)	△ 1,035,079	－	△ 742,651	－	4,540,114	－	455,073	－	644,749	－
収 支 比 率	% 119.5	－	% 121.6	－	% 128.4	－	% 136.1	－	% 130.9	－
経常収支比率	% 119.5	－	% 121.6	－	% 130.7	－	% 136.1	－	% 125.8	－
営 業 比 率	% 129.9	－	% 137.4	－	% 129.0	－	% 133.0	－	% 123.1	－
給 水 原 価	円／m ³ 39.95	100	円／m ³ 39.44	99	円／m ³ 35.45	89	円／m ³ 34.11	85	円／m ³ 37.47	94
販 売 単 価	円／m ³ 46.57	100	円／m ³ 48.00	103	円／m ³ 48.04	103	円／m ³ 48.09	103	円／m ³ 48.93	105

(単位：億円)



(単位：億円)



4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

資産は前年度末に比べ、構築物や機械及び装置等の減があったものの、現金・預金等の増があったことにより、1 億 2,400 万円 (0.6%) 増加し、210 億 5,100 万円となっている。このうち構築物、土地等の有形固定資産は 136 億 6,600 万円であって、資産合計の 64.9% を占めている。

一方、負債は前年度末に比べ、その他流動負債の減があったことなどにより、3 億 6,700 万円 (5.9%) 減少し、58 億 2,000 万円となっている。また、資本は前年度末に比べ、資本金の増があったことなどにより、4 億 9,100 万円 (3.3%) 増加し、152 億 3,000 万円となっている。

負債資本合計の中では資本金の構成比率が最も高く、全体の 61.2% を占め、128 億 8,200 万円となっている。

なお、当年度末の資産、負債及び資本を前年度末と比較すると、表－8 のとおりである。最近 5 か年間の財政状態等に関する指標の推移を示した「経営分析表」は末尾に掲載した。

表－８

比 較 貸 借 対 照 表

科 目	平成28年度末		平成27年度末	差引増△減		対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構成比率	金 額	金 額	増減率	
	千円	%	千円	千円	%	
固 定 資 産	13,666,703	64.9	13,924,090	△ 257,387	△ 1.8	
有 形 固 定 資 産	13,666,567	64.9	13,923,954	△ 257,387	△ 1.8	
土 地	3,336,449	15.8	3,336,449	0	0.0	
建 物	49,432	0.2	53,300	△ 3,868	△ 7.3	
構 築 物	8,849,150	42.0	9,088,381	△ 239,231	△ 2.6	減価償却
機 械 及 び 装 置	1,264,440	6.0	1,381,975	△ 117,535	△ 8.5	減価償却
車 両 運 搬 具	45	0.0	45	0	0.0	
工 具、器 具 及 び 備 品	1,962	0.0	2,339	△ 377	△ 16.1	
建 設 仮 勘 定	165,089	0.8	61,465	103,623	168.6	配水設備の建設改良
投 資 そ の 他 の 資 産	136	0.0	136	0	0.0	
流 動 資 産	7,384,369	35.1	7,002,835	381,534	5.4	
現 金 ・ 預 金	7,156,520	34.0	6,730,720	425,799	6.3	(4) キャッシュ・フローの状況参照
未 収 金	167,308	0.8	178,642	△ 11,334	△ 6.3	
貯 蔵 品	33,339	0.2	24,012	9,327	38.8	
前 払 金	27,203	0.1	69,461	△ 42,258	△ 60.8	
資 産 合 計	21,051,072	100.0	20,926,925	124,147	0.6	

(注) 有形固定資産減価償却累計額 (平成28年度末) (平成27年度末)
18,599,936 千円 18,191,156 千円

科 目	平成28年度末		平成27年度末	差引増△減		対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構成比率	金 額	金 額	増減率	
	千円	%	千円	千円	%	
固 定 負 債	867,920	4.1	1,001,141	△ 133,220	△ 13.3	
企 業 債	684,687	3.3	835,868	△ 151,181	△ 18.1	
引 当 金	183,233	0.9	165,273	17,961	10.9	
流 動 負 債	833,627	4.0	939,070	△ 105,443	△ 11.2	
企 業 債	151,181	0.7	167,241	△ 16,060	△ 9.6	年度末の受託工事の増
未 払 金	630,507	3.0	350,367	280,140	80.0	
前 受 金	23,337	0.1	33,740	△ 10,403	△ 30.8	
引 当 金	17,572	0.1	16,919	652	3.9	
預 り 金	11,030	0.1	165	10,865	著増	
そ の 他 流 動 負 債	0	0.0	370,638	△ 370,638	皆減	大阪臨海工業用水道企業団の解散に伴い 受け継いだ工事費等負担金の収益化
繰 延 収 益	4,118,662	19.6	4,247,842	△ 129,180	△ 3.0	
長 期 前 受 金	10,129,090	48.1	10,099,919	29,171	0.3	
長期前受金収益化累計額	△ 6,010,428	△ 28.6	△ 5,852,077	△ 158,351	－	
負 債 計	5,820,210	27.6	6,188,052	△ 367,843	△ 5.9	
資 本 金	12,882,725	61.2	12,580,411	302,314	2.4	未処分利益剰余金の資本組入
剰 余 金	2,348,138	11.2	2,158,462	189,676	8.8	
資 本 剰 余 金	1,703,389	8.1	1,703,389	0	0.0	当年度純利益の計上
国 庫 補 助 金	1,323,927	6.3	1,323,927	0	0.0	
工 事 負 担 金	89,545	0.4	89,545	0	0.0	
受 贈 財 産 評 価 額	289,917	1.4	289,917	0	0.0	
利益剰余金(△欠損金)	644,749	3.1	455,073	189,676	41.7	
年度末未処分利益剰余金 (△年度末未処理欠損金)	644,749	3.1	455,073	189,676	41.7	
資 本 計	15,230,863	72.4	14,738,873	491,990	3.3	
負 債 資 本 合 計	21,051,072	100.0	20,926,925	124,147	0.6	

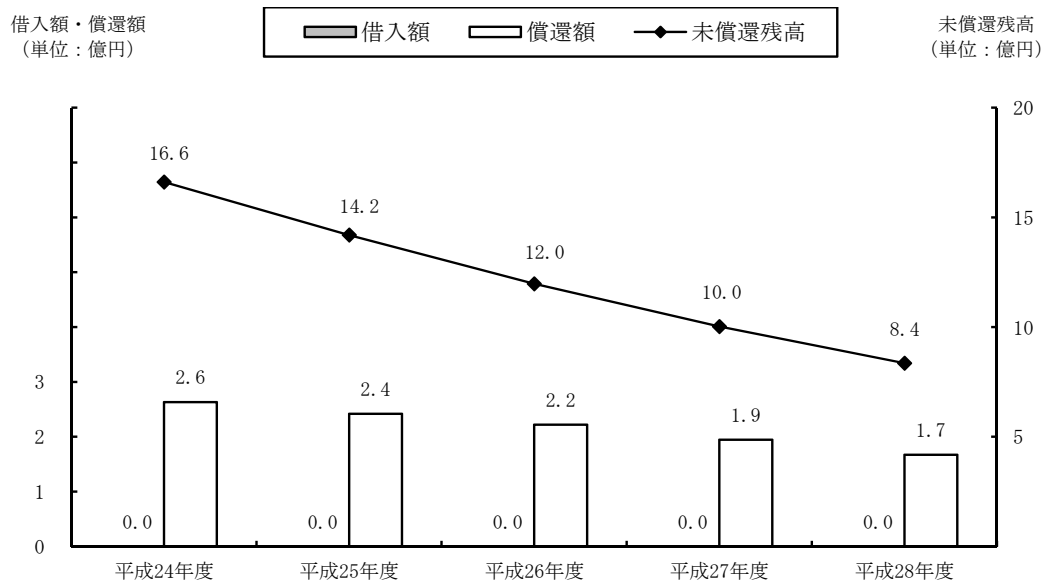
(2) 企業債の状況

企業債の最近5か年間の状況をみると、毎年度償還額のみとなっているため、未償還残高は年々減少し、当年度末残高は8億3,500万円となっている。

企業債の最近5か年間の状況は表－9のとおりである。

表－9

企業債の状況



(3) 一般会計繰入金の推移

本事業における一般会計からの繰入金は、収益的収入の負担金及び補助金である。当年度における一般会計からの繰入金は、消火栓関係経費負担金のみである。

本事業の最近5か年間ににおける一般会計からの繰入状況の推移を示すと、表－10のとおりである。

表－10

一般会計繰入金の推移

区 分 \ 年 度		平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度	
		金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
収益的収入への繰入金	負担金	千円 3,879	100	千円 1,805	47	千円 3,727	96	千円 1,427	37	千円 788	20
	補助金	3,124	100	2,202	70	2,072	66	2,194	70	0	0
	計	7,003	100	4,007	57	5,799	83	3,621	52	788	11
収益的収入に対する繰入率		0.4 %		0.2 %		0.3 %		0.2 %		0.0 %	

(4) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは7億3,400万円の資金流入、投資活動によるキャッシュ・フローは1億4,100万円の資金流出、財務活動によるキャッシュ・フローは1億6,700万円の資金流出となり、その結果、当期における資金増加額は4億2,500万円、資金期末残高は71億5,600万円となっている。

当年度及び前年度のキャッシュ・フローの状況は表－11のとおりである。

表－11 キャッシュ・フローの状況

	平成28年度 千円	平成27年度 千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益	491,990	455,073
減価償却費	419,044	438,109
有形固定資産除却費	4,200	2,999
減損損失	208,189	0
退職給付引当金の増減額（△は減少）	17,961	△ 10,955
賞与引当金の増減額（△は減少）	652	165
貸倒引当金の増減額（△は減少）	120	214
長期前受金戻入額	△ 161,637	△ 169,230
受取利息及び受取配当金	△ 985	△ 4,746
支払利息	18,327	23,259
破産更生債権等の増減額（△は増加）	△ 22	0
未収金の増減額（△は増加）	34,006	△ 37,452
貯蔵品の増減額（△は増加）	△ 9,327	7,660
前払金の増減額（△は増加）	△ 302	△ 7
未払金の増減額（△は減少）	99,288	△ 44,219
前受金の増減額（△は減少）	△ 10,403	△ 4,025
預り金の増減額（△は減少）	10,865	92
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 370,638	0
その他	△ 261,210	85,121
小計	490,118	742,058
利息及び配当金の受取額	985	4,746
利息の支払額	△ 18,327	△ 23,259
その他	261,534	△ 85,121
業務活動によるキャッシュ・フロー	734,311	638,424
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 151,080	△ 73,660
工事負担金による収入	9,809	42,317
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 141,271	△ 31,342
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 167,241	△ 194,562
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 167,241	△ 194,562
資金増加額（又は減少額）	425,799	412,520
資金期首残高	6,730,720	6,318,201
資金期末残高	7,156,520	6,730,720

(工業用水道事業会計)

参 考 資 料

經營分析表

項 目		算 式	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
構成比率	1	固 定 資 産 構 成 比 率 $\frac{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100 (\%)$	73.0	73.2	68.7	66.5	64.9
	2	固 定 負 債 構 成 比 率 $\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100 (\%)$	8.0	6.7	5.7	4.8	4.6
	3	自 己 資 本 構 成 比 率 $\frac{\text{自己資本}}{\text{負債資本合計}} \times 100 (\%)$	86.8	90.1	89.8	90.7	91.1
財務比率	4	固 定 比 率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100 (\%)$	84.1	81.2	76.5	73.3	78.8
	5	固 定 資 産 対長期資本比率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100 (\%)$	77.1	75.6	72.0	69.7	75.0
	6	流 動 比 率 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 (\%)$	512.3	849.4	694.3	745.7	885.8
	7	酸 性 試 験 比 率 $\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100 (\%)$	494.6	846.7	689.8	735.8	878.5
	8	現 金 預 金 比 率 $\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100 (\%)$	485.2	808.7	674.7	716.7	858.5
	9	負 債 比 率 $\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100 (\%)$	15.3	10.9	34.8	32.6	33.6
回転率	10	総資本回転率 $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} (\text{回})$	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	11	自己資本回転率 $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}} (\text{回})$	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	12	固定資産回転率 $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}} (\text{回})$	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	13	流動資産回転率 $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}} (\text{回})$	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2
	14	未収金回転率 $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}}{2}} (\text{回})$	25.6	8.9	7.7	9.4	8.3
	15	貯蔵品回転率 $\frac{\text{当年度払出額}}{\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}}{2}} (\text{回})$	1.2	0.9	0.8	0.9	1.3
	16	減 価 償 却 率 $\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却額}} \times 100 (\%)$	4.1	3.8	4.1	4.0	4.0
収益率	17	収 支 比 率 $\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100 (\%)$	119.5	121.6	128.4	136.1	102.5
	18	経常収支比率 $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100 (\%)$	119.5	121.6	130.7	136.1	117.9
	19	営 業 比 率 $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100 (\%)$	131.3	139.7	130.4	134.5	125.3
	20	総資本利益率 $\frac{\text{当年度純利益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100 (\%)$	1.3	1.4	2.1	2.2	2.5
	21	単年度純利益比率 (単年度欠損金比率▲) $\frac{\text{単年度純利益}(\text{欠損金}▲)}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100 (\%)$	17.1	18.3	28.8	30.2	34.1

項 目		算 式	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
その他	22 利 子 負 担 率	$\frac{\text{支 払 利 息} + \text{企 業 債 取 扱 諸 費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100 (\%)$	2.7	2.6	2.5	2.3	2.2
	23 企 業 債 償 還 金 対 減 価 償 却 額 比 率	$\frac{\text{建 設 改 良 の た め の 企 業 債 償 還 金}}{\text{当 年 度 減 価 償 却 額}} \times 100 (\%)$	52.6	50.9	48.0	44.4	39.9
	24 企 業 債 償 還 元 金 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{建 設 改 良 の た め の 企 業 債 償 還 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	16.6	15.2	14.7	13.0	11.7
	25 企 業 債 利 息 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	2.8	2.3	1.9	1.6	1.3
	26 企 業 債 元 利 償 還 金 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{建 設 改 良 の た め の 企 業 債 元 利 償 還 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	19.5	17.5	16.6	14.5	12.9
	27 職 員 給 与 費 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{職員給与費(特別損失のうちの職員給与費含む)}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	15.6	14.6	16.1	14.6	16.5
	28 職 員 一 人 当 り 営 業 収 益	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}} \quad (\text{千円})$	51,032	53,184	50,921	50,165	48,028
	29 職 員 一 人 当 り 有 形 固 定 資 産	$\frac{\text{期 末 有 形 固 定 資 産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}} \quad (\text{千円})$	461,273	484,450	476,342	464,132	455,552
	30 累 積 欠 損 金 比 率	$\frac{\text{累 積 欠 損 金}}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100 (\%)$	65.4	46.5	—	—	—
	31 不 良 債 務 比 率	$\frac{(\text{流動負債} - \text{建設改良費等の財源に充てた企業債・長期借入金} - \text{PFI法に基づく事業に係る建設事業費等のリース債務}) - (\text{流動資産} - \text{翌年度繰越財源})}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100 (\%)$	—	—	—	—	—
	32 職 員 1 人 当 り 有 収 水 量	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}} \quad (\text{m}^3)$	813,374	855,784	825,739	810,574	788,354

- (注) 1 表示単位未満を四捨五入
2 総資本 = 負債資本合計
3 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益
4 職員1人当り有収水量については、有収水量を実使用量として計算している。

中 央 卸 売 市 場 事 業 会 計

1 業 務 実 績

(1) 前年度比較

当年度は前年度に比べ取扱量について、本場は 10,468 トン（1.7%）減少し 621,923 トン、東部市場は 3,035 トン（1.3%）減少し 236,358 トンとなっている。

取扱高について、本場は 10 億 6,400 万円（0.4%）増加し 2,496 億 7,500 万円、東部市場は 6 億 6,300 万円（0.8%）増加し 887 億 2,200 万円となっている。

当年度の業務実績の対前年度比較を示すと、表－1 のとおりである。

表－1 業 務 実 績

区 分	平成28年度	平成27年度	差 引	
			増 △ 減	比 率
取 扱 量	858,281 ^{トン}	871,784 ^{トン}	△ 13,503 ^{トン}	△ 1.5%
本 場	621,923 ^{トン}	632,391 ^{トン}	△ 10,468 ^{トン}	△ 1.7%
東 部 市 場	236,358 ^{トン}	239,393 ^{トン}	△ 3,035 ^{トン}	△ 1.3%
取 扱 高	338,398,072 ^{千円}	336,669,859 ^{千円}	1,728,213 ^{千円}	0.5%
本 場	249,675,627 ^{千円}	248,611,129 ^{千円}	1,064,498 ^{千円}	0.4%
東 部 市 場	88,722,445 ^{千円}	88,058,730 ^{千円}	663,715 ^{千円}	0.8%
年 間 営 業 日 数	265 ^日	269 ^日	△ 4 ^日	△ 1.5%
職 員 数（年度末現在） 損 益 勘 定	79 ^人	80 ^人	△ 1 ^人	△ 1.3%

(2) 最近5か年間の推移

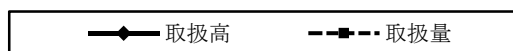
本事業の最近5か年間の推移をみると、取扱量については、本場では増加傾向にあったものの当年度は減少しており、東部市場では年々減少している。取扱高については、本場は年々増加しており、東部市場では平成26年度に一旦減少したものの増加傾向にある。

本事業の最近5か年間における業務実績の推移を示すと、表－2のとおりである。

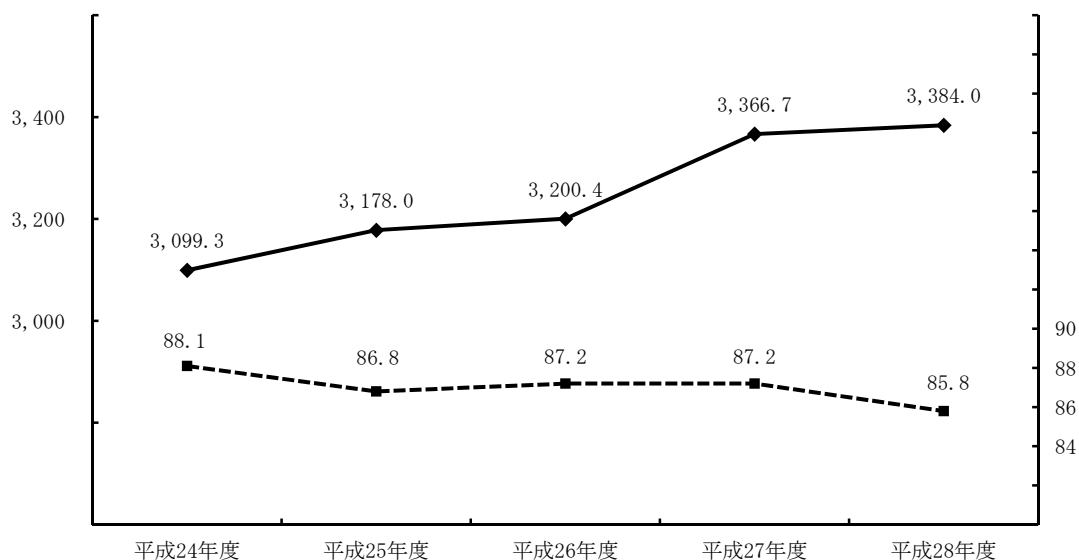
表－2 業 務 実 績 比 較

年 度 区 分	平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度	
	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数
取 扱 量	ト 880,727	100	ト 867,566	99	ト 872,083	99	ト 871,784	99	ト 858,281	97
本 場	ト 619,910	100	ト 614,621	99	ト 629,130	101	ト 632,391	102	ト 621,923	100
東 部 市 場	ト 260,817	100	ト 252,945	97	ト 242,953	93	ト 239,393	92	ト 236,358	91
取 扱 高	百万円 309,929	100	百万円 317,799	103	百万円 320,036	103	百万円 336,670	109	百万円 338,398	109
本 場	百万円 222,982	100	百万円 230,319	103	百万円 234,693	105	百万円 248,611	111	百万円 249,676	112
東 部 市 場	百万円 86,946	100	百万円 87,480	101	百万円 85,343	98	百万円 88,059	101	百万円 88,722	102
年 間 営 業 日 数	日 268	100	日 270	101	日 269	100	日 269	100	日 265	99
職 員 数 (年 度 末 現 在) 損 益 勘 定	人 89	100	人 83	93	人 83	93	人 80	90	人 79	89

(単位：億円)



(単位：万トン)



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は80億6,000万円で、予算額85億3,900万円に対し、4億7,800万円の減、予算に対する執行率は94.4%となっているが、これは予算に比べ、営業収益で施設使用料及び雑収益の減があったことなどによるものである。

収益的支出の決算額は82億4,800万円で、予算額90億5,900万円に対し、8億1,100万円の不用額を生じ、予算に対する執行率は91.0%となっているが、これは予算に比べ、営業費用で委託料、光熱水費、営業外費用で支払利息の減などがあったことによるものである。

なお、収益的収支に係る予算決算比較は表－3のとおりである。

表－3 予算決算比較対照表（収益的収支）

収入

科 目	予算額	決算額	予算に比べ増△減	執行率
収 益	千円 8,539,016	千円 8,060,371	千円 △ 478,645	% 94.4
営 業 収 益	6,863,802	6,417,879	△ 445,923	93.5
営 業 外 収 益	1,675,214	1,642,493	△ 32,721	98.0

支出

科 目	予算額	決算額	不用額	執行率
費 用	千円 9,059,324	千円 8,248,094	千円 811,230	% 91.0
営 業 費 用	7,511,487	6,740,683	770,804	89.7
営 業 外 費 用	1,276,100	1,237,583	38,517	97.0
特 別 損 失	270,737	269,829	908	99.7
予 備 費	1,000	0	1,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は 53 億 7,100 万円で、企業債収入 30 億 9,100 万円、一般会計からの出資金 22 億 8,000 万円となっている。予算額 55 億 8,600 万円に対し、2 億 1,500 万円の減、予算に対する執行率は 96.2%となっている。

資本的支出の決算額は 54 億 9,800 万円で、企業債償還金 53 億 5,700 万円、建設改良費 1 億 4,000 万円となっている。予算額 57 億 1,200 万円に対し、2 億 1,400 万円の減、予算に対する執行率は 96.3%となっている。

当年度の建設改良事業では、東部市場施設整備事業として中央監視装置改修工事等を実施したが、不用額が 2 億 1,400 万円生じている。これは本場製氷機設置工事の入札において不調となったことなどによるものである。

この結果、建設改良費の当年度予算に対する執行率は 39.7%となっている。

なお、資本的収支に係る予算決算比較は表－4、支出のうち建設改良費の執行状況は表－5のとおりである。

表－4 予算決算比較対照表（資本的収支）

収入

科 目	予算額	決算額	予算に比べ増△減	執行率
資 本 的 収 入	千円 5,586,231	千円 5,371,230	千円 △ 215,001	% 96.2
企 業 債	3,306,000	3,091,000	△ 215,000	93.5
出 資 金	2,280,231	2,280,230	△ 1	100.0

支出

科 目	予算額	決算額	不用額	執行率
資 本 的 支 出	千円 5,712,453	千円 5,498,401	千円 214,052	% 96.3
建 設 改 良 費	355,000	140,949	214,051	39.7
企 業 債 償 還 金	5,357,453	5,357,452	1	100.0

表－5

建設改良費執行状況

区	分	予 算 額	決 算 額	執 行 率
本 場 施 設 整 備 事 業		千円 210,737	千円 39,000	% 18.5
	建 物 附 属 設 備 等 改 良 工 事	66,425	38,556	58.0
	電 気 設 備 等 改 良 工 事	144,312	444	0.3
東 部 市 場 施 設 整 備 事 業		143,000	101,000	70.6
	建 物 附 属 設 備 等 改 良 工 事	36,460	31,509	86.4
	電 気 設 備 等 改 良 工 事	106,540	69,491	65.2
そ の 他		1,263	949	75.1
	機 械 器 具 そ の 他	1,263	949	75.1
合 計		355,000	140,949	39.7

3 経営成績

(1) 前年度比較

当年度の収益的収支決算は、収益 75 億 8,400 万円、費用 77 億 8,200 万円で、差引き 1 億 9,800 万円の純損失となり、前年度決算における純損失 4 億 9,000 万円に比べ 2 億 9,200 万円収支が改善している。

これは主として、電気使用料の減に伴う光熱水費の減などによるものである。

前年度末未処理欠損金 351 億 4,500 万円に、当年度純損失 1 億 9,800 万円を加えた当年度末における未処理欠損金は 353 億 4,400 万円となっている。

次に、収益と費用の関係をみると、収支比率は 97.5%（前年度 94.0%）、経常収支比率は 100.8%（前年度 95.0%）、業務活動の成果を示す営業比率は 90.7%（前年度 85.6%）といずれも前年度に比べて改善している。

当年度の経営成績の対前年度比較を示すと、表－6 のとおりである。

表－6

比 較 損 益 計 算 書

科 目	平成28年度		平成27年度	差引増△減		対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構成 比率	金 額	金 額	増減率	
収 益	千円 7,584,567	% 100.0	千円 7,747,710	千円 △ 163,143	% △ 2.1	
営 業 収 益	5,942,483	78.3	6,039,546	△ 97,063	△ 1.6	
売上高割使用料	839,494	11.1	834,776	4,718	0.6	青果物売上高増による増
施設使用料	3,941,927	52.0	3,953,599	△ 11,672	△ 0.3	
雑 収 益	1,161,061	15.3	1,251,170	△ 90,109	△ 7.2	燃料調整費の減に伴う電気維持料の減
営 業 外 収 益	1,642,085	21.7	1,708,164	△ 66,080	△ 3.9	
一般会計補助金	755,782	10.0	830,639	△ 74,857	△ 9.0	
長期前受金戻入	873,548	11.5	866,393	7,155	0.8	補助金を財源とする資産の除却による増
雑 収 益	12,625	0.2	9,060	3,566	39.4	
その他	130	0.0	2,072	△ 1,943	△ 93.7	
費 用	7,782,731	100.0	8,238,090	△ 455,359	△ 5.5	
営 業 費 用	6,552,717	84.2	7,051,451	△ 498,733	△ 7.1	
人 件 費	725,382	9.3	758,701	△ 33,319	△ 4.4	
光 熱 水 費	1,021,281	13.1	1,374,882	△ 353,601	△ 25.7	燃料調整費の減に伴う電気使用料の減
修 繕 費	126,758	1.6	128,830	△ 2,072	△ 1.6	
役 務 費	20,372	0.3	22,030	△ 1,657	△ 7.5	
委 託 料	914,311	11.7	878,267	36,043	4.1	冷蔵庫棟解体工事に伴う警備員増による増
減 価 償 却 費	3,442,421	44.2	3,582,543	△ 140,122	△ 3.9	資産の償却終了による減
資 産 減 耗 費	12,305	0.2	24,093	△ 11,788	△ 48.9	
その他	289,887	3.7	282,104	7,783	2.8	
営 業 外 費 用	969,654	12.5	1,105,791	△ 136,137	△ 12.3	
支払利息及び 企業債取扱諸費	967,707	12.4	1,103,607	△ 135,901	△ 12.3	企業債残高の減等による減
繰延勘定償却	1,925	0.0	2,157	△ 232	△ 10.8	
雑 支 出	22	0.0	27	△ 4	△ 15.6	
特 別 損 失	260,359	3.3	80,849	179,511	222.0	
過年度損益修正損	98,309	1.3	0	98,309	皆増	
その他特別損失	162,050	2.1	80,849	81,201	100.4	
経 常 利 益 (△ 経 常 損 失)	62,196	—	△ 409,531	471,727	—	
純 利 益 (△ 純 損 失)	△ 198,164	—	△ 490,380	292,217	—	
年 度 末 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 年 度 末 未 処 理 欠 損 金)	△ 35,344,079	—	△ 35,145,916	△ 198,164	—	

(注) 経常利益 ＝ (営業収益 ＋ 営業外収益) － (営業費用 ＋ 営業外費用)

<参考>

区 分	平成28年度	平成27年度	差引増△減
収 支 比 率 (注) 1	97.5 %	94.0 %	3.5
経 常 収 支 比 率 (注) 2	100.8 %	95.0 %	5.8
営 業 比 率 (注) 3	90.7 %	85.6 %	5.1

(注) 1 収支比率 = $\frac{\text{収益}}{\text{費用}} \times 100$

2 経常収支比率 = $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$

3 営業比率 = $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

(2) 経営収支の推移

収益では、営業収益は減少傾向にある。営業外収益は平成 26 年度から地方公営企業会計制度の見直しに伴う長期前受金が計上されたことにより大幅に増加したが、前年度以降は減少している。収益全体としても、平成 26 年度に増加し、前年度以降減少している。

一方、費用では、営業費用は平成 26 年度に地方公営企業会計制度の見直しによる影響で大幅に増加したが、前年度以降は減少している。営業外費用は支払利息の減等により年々減少している。費用全体としても、平成 26 年度に増加し、前年度以降減少している。

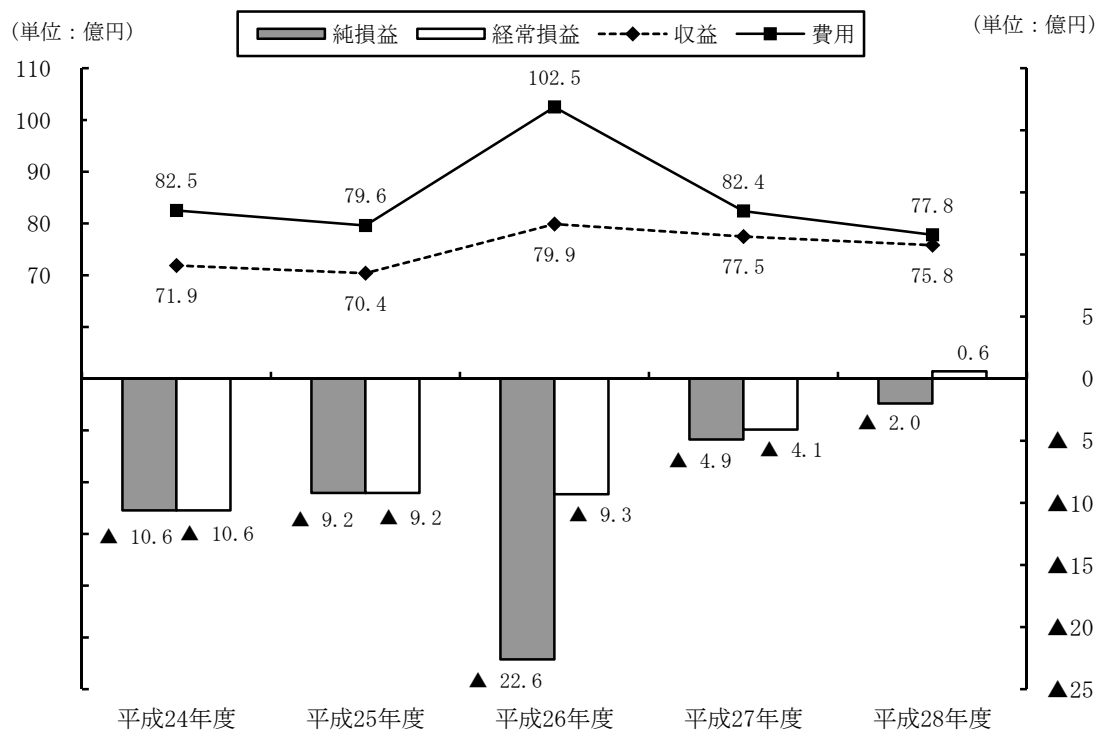
経営収支は、毎年度純損失を生じているが、平成 26 年度に多額の純損失を計上した以外は年々純損失の額は減少しており、当年度においては 6,200 万円の経常利益が生じたものの特別損失の影響により純損失となっている。

本事業の最近 5 か年間における経営収支の推移を示すと、表－7 のとおりである。

表－7

経 営 収 支 比 較

年 度 区 分	平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度	
	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
収 益	千円 7,194,632	100	千円 7,038,906	98	千円 7,988,493	111	千円 7,747,710	108	千円 7,584,567	105
営 業 収 益	6,098,600	100	6,071,873	100	6,034,921	99	6,039,546	99	5,942,483	97
営業外収益	1,096,032	100	967,033	88	1,953,572	178	1,708,164	156	1,642,085	150
費 用	8,251,850	100	7,962,751	96	10,250,546	124	8,238,090	100	7,782,731	94
営 業 費 用	6,715,859	100	6,558,974	98	7,667,736	114	7,051,451	105	6,552,717	98
営業外費用	1,535,992	100	1,403,777	91	1,248,601	81	1,105,791	72	969,654	63
特 別 損 失	0	—	0	—	1,334,208	—	80,849	—	260,359	—
経 常 利 益 (△経常損失)	△1,057,219	—	△923,845	—	△927,844	—	△409,531	—	62,196	—
純 利 益 (△純損失)	△1,057,219	—	△923,845	—	△2,262,052	—	△490,380	—	△198,164	—
年度末未処分 利益剰余金 (△年度末未処 理欠損金)	△31,695,580	—	△32,561,756	—	△34,655,536	—	△35,145,916	—	△35,344,079	—
収 支 比 率	% 87.2	—	% 88.4	—	% 77.9	—	% 94.0	—	% 97.5	—
経常収支比率	% 87.2	—	% 88.4	—	% 89.6	—	% 95.0	—	% 100.8	—
営 業 比 率	% 90.8	—	% 92.6	—	% 78.7	—	% 85.6	—	% 90.7	—



4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

資産は前年度末に比べ、短期貸付金などの増があったものの、建物等有形固定資産の減があったことなどにより 10 億 5,200 万円 (1.2%) 減少し、839 億 7,900 万円となっている。このうち有形固定資産は 792 億 3,600 万円であり、資産合計の 94.4%を占めている。

一方、負債は前年度末に比べ、企業債の減などにより、31 億 3,400 万円 (3.8%) 減少し、785 億 2,800 万円となっている。また、資本は前年度末に比べ、資本金の増などにより、20 億 8,200 万円 (61.8%) 増加し 54 億 5,000 万円となっている。

負債資本合計の中では企業債の構成比率が最も高く、全体の 72.7%を占め、610 億 4,100 万円となっている。

また、固定資産対長期資本比率^{(注) 1}は 101.5% (前年度 106.4%) と、依然 100%を超える数値となっており、資本と固定負債の合計金額を超えた固定資産の調達が行われている状況が継続している。

さらに、流動比率^{(注) 2}は、79.7% (前年度 30.3%) と大幅に改善している。

なお、当年度末の資産、負債及び資本を前年度末と比較すると、表－8のとおりである。

最近 5 か年間の財政状態等に関する指標の推移を示した「経営分析表」は末尾に掲載した。

(注) 1 固定資産対長期資本比率…固定資産について、どの程度自己資本と長期借入金等で賄っているかの割合を表す比率

算出式 : $\text{固定資産} \div (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}) \times 100$

2 流動比率…短期的な資金繰りの状態を表す比率

算出式 : $\text{流動資産} \div \text{流動負債} \times 100$

表－８

比較貸借対照表

科 目	平成28年度末		平成27年度末	差引増△減		対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構成比率	金 額	金 額	増減率	
固 定 資 産	千円 79,404,604	% 94.6	千円 82,864,763	千円 △ 3,460,159	% △ 4.2	
有 形 固 定 資 産	79,236,164	94.4	82,669,195	△ 3,433,030	△ 4.2	
土 地	17,209,321	20.5	17,209,321	0	0.0	冷蔵庫棟解体等による減 資産の除却による減 資産の除却による減
建 物	52,090,294	62.0	54,343,081	△ 2,252,787	△ 4.1	
建 物 付 帯 設 備	5,048,996	6.0	5,713,530	△ 664,534	△ 11.6	
構 築 物	2,133,803	2.5	2,171,118	△ 37,316	△ 1.7	
機 械 及 び 装 置	2,635,515	3.1	3,045,524	△ 410,009	△ 13.5	
車 両 運 搬 具	1,546	0.0	1,546	0	0.0	
工 具、器 具 及 び 備 品	102,470	0.1	176,267	△ 73,797	△ 41.9	
リ ー ス 資 産	2,774	0.0	3,497	△ 724	△ 20.7	
建 設 仮 勘 定	11,446	0.0	5,309	6,137	115.6	
無 形 固 定 資 産	166,931	0.2	194,225	△ 27,295	△ 14.1	
投 資 そ の 他 の 資 産	1,509	0.0	1,343	166	12.4	
破 産 更 生 債 権 等	14,051	0.0	12,787	1,264	9.9	
貸 倒 引 当 金	△ 12,542	△ 0.0	△ 11,444	△ 1,098	－	
流 動 資 産	4,569,333	5.4	2,159,619	2,409,714	111.6	
現 金 ・ 預 金	54,573	0.1	65,367	△ 10,794	△ 16.5	一般会計への貸付の増
未 収 金	181,175	0.2	208,901	△ 27,726	△ 13.3	
貸 倒 引 当 金	△ 996	△ 0.0	△ 597	△ 399	－	
保 管 有 価 証 券	132,000	0.2	132,000	0	0.0	
貯 蔵 品	2,581	0.0	3,948	△ 1,367	△ 34.6	
短 期 貸 付 金	4,200,000	5.0	1,750,000	2,450,000	140.0	
繰 延 勘 定	5,462	0.0	7,387	△ 1,925	△ 26.1	
資 産 合 計	83,979,399	100.0	85,031,769	△ 1,052,370	△ 1.2	

(注) 有形固定資産減価償却累計額 (平成28年度末) 89,920,169千円 (平成27年度末) 88,481,150千円

科 目	平成28年度末		平成27年度末	差引増△減		対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構成比率	金 額	金 額	増減率	
固 定 負 債	千円 57,015,269	% 67.9	千円 57,884,556	千円 △ 869,287	% △ 1.5	
企 業 債	56,432,282	67.2	57,311,715	△ 879,432	△ 1.5	年次企業債償還予定に基づく企業債残額の減
リ ー ス 債 務	2,050	0.0	2,774	△ 724	△ 26.1	
引 当 金	580,937	0.7	570,068	10,869	1.9	
流 動 負 債	5,733,611	6.8	7,125,212	△ 1,391,601	△ 19.5	
企 業 債	4,609,432	5.5	5,996,452	△ 1,387,020	△ 23.1	年次企業債償還予定に基づく当年度償還額の減
リ ー ス 債 務	724	△ 0.0	724	0	0.0	
未 払 金	521,897	0.6	533,041	△ 11,145	△ 2.1	
引 当 金	35,572	0.0	34,646	926	2.7	
預 り 金	565,986	0.7	560,348	5,638	1.0	
繰 延 収 益	15,779,546	18.8	16,653,093	△ 873,548	△ 5.2	
長 期 前 受 金	40,196,168	47.9	40,768,990	△ 572,822	△ 1.4	補助金対象資産の除却に伴う減
収 益 化 累 計 額	△ 24,416,622	△ 29.1	△ 24,115,897	△ 300,725	—	
負 債 計	78,528,426	93.5	81,662,862	△ 3,134,436	△ 3.8	
資 本 金	39,528,881	47.1	37,248,651	2,280,230	6.1	本場建替事業に伴う当年度企業債元金償還分に伴う出資の増
剰 余 金	△ 34,077,907	△ 40.6	△ 33,879,743	△ 198,164	—	
資 本 剰 余 金	1,266,172	1.5	1,266,172	0	0.0	
再 評 価 積 立 金	1,256,990	1.5	1,256,990	0	0.0	
国 庫 補 助 金	9,182	0.0	9,182	0	0.0	
利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△ 35,344,079	△ 42.1	△ 35,145,916	△ 198,164	—	
年 度 末 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 年 度 末 未 処 理 欠 損 金)	△ 35,344,079	△ 42.1	△ 35,145,916	△ 198,164	—	
資 本 計	5,450,974	6.5	3,368,907	2,082,066	61.8	
負 債 資 本 合 計	83,979,399	100.0	85,031,769	△ 1,052,370	△ 1.2	

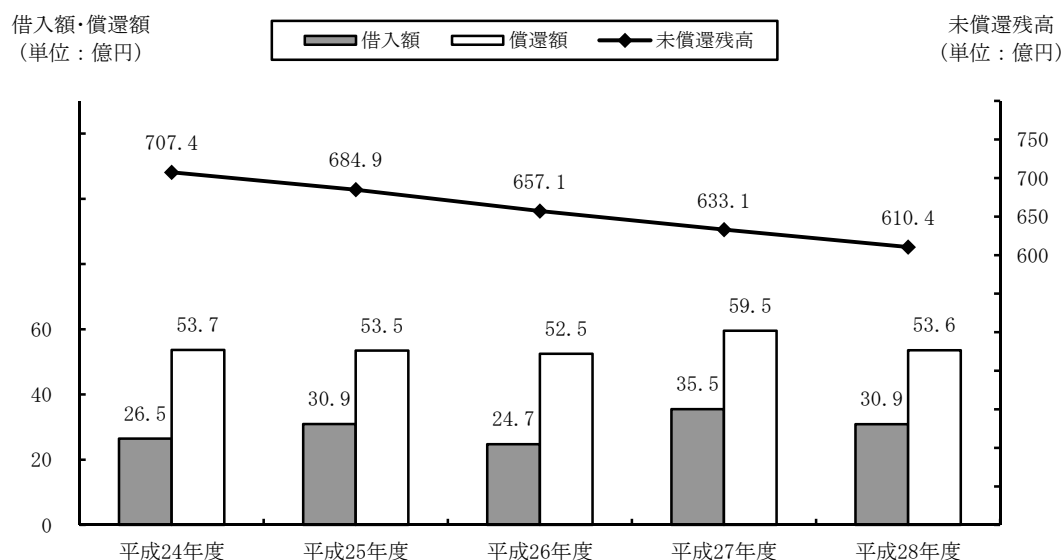
(2) 企業債の状況

企業債の最近5か年間の状況をみると、毎年度償還額が借入額を上回っており、未償還残高は年々減少し、当年度末残高は610億4,100万円となっている。

また、当年度の発行は、資本費平準化債29億5,100万円、それ以外の企業債1億4,000万円となっている。

企業債の最近5か年間の状況は表－9のとおりである。

表－9 企業債の状況



(3) 一般会計繰入金の推移

本事業における一般会計からの繰入金は、補助金及び出資金であり、当年度の繰入総額は30億3,600万円で、収益的収入への繰入額は市場における業者の指導監督等に要する経費及び市場の建設改良に伴い発生する利息等に対する補助金7億5,500万円が繰り入れられており、資本的収入への繰入額は市場の建設改良に要した経費に対する出資金22億8,000万円が繰り入れられている。

本事業の最近5か年間ににおける一般会計からの繰入状況の推移を示すと、表－10のとおりである。

表－10 一般会計繰入金の推移

区 分		平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度	
		金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
収 益 的 収 入 への 繰 入 金	補助金	千円 1,073,653	100	千円 954,531	89	千円 903,376	84	千円 830,639	77	千円 755,782	70
	出資金	2,206,749	100	2,283,646	103	2,208,317	100	2,632,462	119	2,280,230	103
合 計		3,280,402	100	3,238,176	99	3,111,693	95	3,463,101	106	3,036,012	93
収益的収入に対する繰入率		% 14.9		% 13.6		% 11.3		% 10.7		% 10.0	
資本的収入に対する繰入率		% 45.5		% 42.5		% 47.2		% 42.6		% 42.5	

(4) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは 24 億 9,100 万円の資金流入、投資活動によるキャッシュ・フローは 25 億 1,500 万円の資金流出、財務活動によるキャッシュ・フローは 1,300 万円の資金流入となり、その結果、当期における資金減少額は 1,000 万円、資金期末残高は 5,400 万円となっている。

当年度及び前年度のキャッシュ・フローの状況は表－11 のとおりである。

表－11 キャッシュ・フローの状況

	平成28年度 千円	平成27年度 千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純損失 (△)	△ 198,164	△ 490,380
減価償却費	3,442,421	3,582,543
繰延勘定償却	1,925	2,157
有形固定資産除却費	49,379	14,359
過年度損益修正損	98,309	0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10,869	22,176
賞与引当金の増減額 (△は減少)	926	△ 3,663
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,498	△ 2,038
長期前受金戻入額	△ 873,548	△ 866,393
受取利息及び受取配当金	△ 55	△ 34
支払利息	950,336	1,084,826
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△ 1,264	1,241
未収金の増減額 (△は増加)	27,726	△ 25,714
貯蔵品の増減額 (△は増加)	1,367	△ 86
未払金の増減額 (△は減少)	△ 75,720	△ 135,031
預り金の増減額 (△は減少)	5,638	△ 33,094
小計	3,441,642	3,150,868
利息及び配当金の受取額	55	34
利息の支払額	△ 950,336	△ 1,084,826
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,491,361	2,066,077
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 65,209	△ 126,950
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△ 2,450,000	△ 1,750,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,515,209	△ 1,876,950
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
一時借入金の増減額 (△は減少)	0	△ 403,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,091,000	3,551,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 5,357,452	△ 5,953,073
他会計からの出資による収入	2,280,230	2,632,462
リース債務の返済による支出	△ 724	△ 121
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,054	△ 172,732
資金増加額 (又は減少額)	△ 10,794	16,395
資金期首残高	65,367	48,971
資金期末残高	54,573	65,367

(中央卸売市場事業会計)

参 考 資 料

経営分析表

項 目			算 式	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
構成比率	1	固 定 資 産 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固 定 資 産} + \text{流 動 資 産} + \text{繰 延 資 産}} \times 100 (\%)$	99.7	99.7	99.6	97.5	94.6
	2	固 定 負 債 率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100 (\%)$	60.5	60.1	68.8	68.1	67.9
	3	自 己 資 本 率	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100 (\%)$	34.9	37.0	21.6	23.5	25.3
財務比率	4	固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}} \times 100 (\%)$	285.5	269.4	461.1	413.9	374.0
	5	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本} + \text{固 定 負 債}} \times 100 (\%)$	104.4	102.7	110.2	106.4	101.5
	6	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100 (\%)$	6.8	11.1	4.0	30.3	79.7
	7	酸 性 試 験 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金} + (\text{未 収 金} - \text{貸 倒 引 当 金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100 (\%)$	4.4	7.7	2.8	3.8	4.1
	8	現 金 預 金 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100 (\%)$	0.8	1.5	0.6	0.9	1.0
	9	負 債 比 率	$\frac{\text{負 債}}{\text{自 己 資 本}} \times 100 (\%)$	186.4	170.4	456.4	407.9	369.9
回転率	10	総 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\frac{\text{期 首 総 資 本} + \text{期 末 総 資 本}}{2}} (\text{回})$	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	11	自 己 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\frac{\text{期 首 自 己 資 本} + \text{期 末 自 己 資 本}}{2}} (\text{回})$	0.2	0.1	0.3	0.3	0.3
	12	固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\frac{\text{期 首 固 定 資 産} + \text{期 末 固 定 資 産}}{2}} (\text{回})$	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	13	流 動 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\frac{\text{期 首 流 動 資 産} + \text{期 末 流 動 資 産}}{2}} (\text{回})$	13.8	16.6	17.5	4.8	1.8
	14	未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\frac{\text{期 首 未 収 金} + \text{期 末 未 収 金}}{2}} (\text{回})$	21.0	30.5	32.2	30.8	30.5
	15	貯 蔵 品 回 転 率	$\frac{\text{当 年 度 払 出 額}}{\frac{\text{期 首 貯 蔵 品} + \text{期 末 貯 蔵 品}}{2}} (\text{回})$	0.8	0.7	0.9	0.9	1.5
	16	減 価 償 却 率	$\frac{\text{当 年 度 減 価 償 却 額}}{\text{有 形 固 定 資 産} + \text{無 形 固 定 資 産} - \text{土 地} - \text{建 設 仮 勘 定} + \text{当 年 度 減 価 償 却 額}} \times 100 (\%)$	3.4	3.2	5.7	5.2	5.2
収益率	17	収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100 (\%)$	87.2	88.4	77.9	94.0	97.5
	18	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{営 業 収 益} + \text{営 業 外 収 益}}{\text{営 業 費 用} + \text{営 業 外 費 用}} \times 100 (\%)$	87.2	88.4	89.6	95.0	100.8
	19	営 業 比 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100 (\%)$	90.8	92.6	78.7	85.6	90.7
	20	総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\frac{\text{期 首 総 資 本} + \text{期 末 総 資 本}}{2}} \times 100 (\%)$	▲ 0.9	▲ 0.8	▲ 2.5	▲ 0.6	▲ 0.2
	21	単年度純利益比率 (単年度欠損金比率▲)	$\frac{\text{単 年 度 純 利 益 (欠 損 金 } \blacktriangle \text{)}}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100 (\%)$	▲ 17.3	▲ 15.2	▲ 37.5	▲ 8.1	▲ 3.3

項 目		算 式	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
その他	22	利 子 負 担 率 $\frac{\text{支 払 利 息} + \text{企 業 債 取 扱 諸 費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100 (\%)$	2.1	2.0	1.9	1.7	1.6
	23	企 業 債 償 還 金 対 減 価 償 却 額 比 率 $\frac{\text{建 設 改 良 の た め の 企 業 債 償 還 金}}{\text{当 年 度 減 価 償 却 額}} \times 100 (\%)$	154.7	170.4	124.5	166.2	155.6
	24	企 業 債 償 還 元 金 対 料 金 収 入 比 率 $\frac{\text{建 設 改 良 の た め の 企 業 債 償 還 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	109.8	110.1	107.9	124.3	112.0
	25	企 業 債 利 息 対 料 金 収 入 比 率 $\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	30.9	28.3	25.3	22.7	19.9
	26	企 業 債 元 利 償 還 金 対 料 金 収 入 比 率 $\frac{\text{建 設 改 良 の た め の 企 業 債 元 利 償 還 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	138.9	135.4	130.0	143.5	128.4
	27	職 員 給 与 費 対 料 金 収 入 比 率 $\frac{\text{職員給与費(特別損失のうちの職員給与費含む)}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	17.1	14.9	15.3	15.8	15.2
	28	職 員 一 人 当 り 営 業 収 益 $\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}} \quad (\text{千円})$	68,524	73,155	72,710	75,494	75,221
	29	職 員 一 人 当 り 有 形 固 定 資 産 $\frac{\text{期 末 有 形 固 定 資 産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}} \quad (\text{千円})$	1,305,427	1,365,437	1,038,776	1,033,365	1,002,989
	30	累 積 欠 損 金 比 率 $\frac{\text{累 積 欠 損 金}}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100 (\%)$	519.7	536.3	574.3	581.9	594.8
	31	不 良 債 務 比 率 $\frac{\text{(流動負債} - \text{建設改良費等の財源に充てた企業債・長期借入金} - \text{PFI法に基づく事業に係る建設事業費等のリース債務}) - \text{(流動資産} - \text{翌年度繰越財源)}}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100 (\%)$	80.9	48.6	23.3	—	—

- (注) 1 表示単位未満を四捨五入
2 総資本 = 負債資本合計
3 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益

港 営 事 業 会 計

1 業 務 実 績

(1) 前年度比較

ア 港湾施設提供事業

当年度は前年度に比べ、荷役機械では、稼働時間が60時間（7.7%）増加し837時間となっている。

上屋倉庫では、附設事務所が1か所（2.0%）減少し48か所となり、その面積も162㎡（1.2%）減少して13,699㎡となっている。荷さばき地も16,711㎡（1.7%）減少し、966,330㎡となっている。

当年度の業務実績の対前年度比較を示すと、表－1のとおりである。

表－1 港 湾 施 設 提 供 事 業 業 務 実 績

区 分			平成28年度	平成27年度	差 引	
					増 △ 減	比 率
荷役機械	施 設 数		基 2	基 2	基 0	% 0.0
	一 般 使 用 (稼 働 時 間)		基 2	基 2	基 0	% 0.0
			(837時間)	(777時間)	(60時間)	% 7.7
	専 用 使 用		基 0	基 0	基 0	% 0.0
上 屋 倉 庫	上 屋	施 設 数	棟 81	棟 81	棟 0	% 0.0
		面 積	㎡ 240,337	㎡ 240,337	㎡ 0	% 0.0
	附設 事務所	施 設 数	か所 48	か所 49	か所 △ 1	% △ 2.0
		面 積	㎡ 13,699	㎡ 13,861	㎡ △ 162	% △ 1.2
	貯炭場	面 積	㎡ 4,902	㎡ 4,902	㎡ 0	% 0.0
		面 積	㎡ 966,330	㎡ 983,041	㎡ △ 16,711	% △ 1.7
	荷さば き地	面 積	㎡ 966,330	㎡ 983,041	㎡ △ 16,711	% △ 1.7
職 員 数	港湾施設提供事業（損益勘定）		人 27	人 23	人 4	% 17.4
	（資本勘定）		0	1	△ 1	△ 100.0
	大阪港埋立事業（損益勘定）		65	64	1	1.6
	（資本勘定）		0	2	△ 2	△ 100.0

(注) 荷役機械の稼働時間を除き、各年度末現在の数値を示す。

イ 大阪港埋立事業

当年度は前年度に比べ、大阪港埋立土地の売却について、契約件数は1件（14.3%）減少し6件、契約面積は30,711.03 m²（30.9%）減少し68,624.2 m²、契約金額は39億4,600万円（45.0%）減少し48億2,500万円となっている。

また、大阪港埋立土地の処分率について、咲洲地区は処分対象面積が66,779 m²増加し5,869,762 m²（前年度5,802,982 m²）となったため0.3ポイント減少し94.3%、舞洲地区は前年度と同じく80.3%、鶴浜地区は3.6ポイント増加し30.3%、夢洲地区は処分対象面積が9,646 m²増加し484,446 m²（前年度474,800 m²）となったため0.4ポイント減少し20.9%となっている。

当年度の土地売却実績の対前年度比較は表－2、処分状況は表－3のとおりである。

表－2 大 阪 港 埋 立 土 地 売 却 状 況

区 分	平成28年度	平成27年度	差 引	
			増 △ 減	比 率
契 約 件 数	件 6	件 7	件 △ 1	% △ 14.3
契 約 面 積	m ² 68,624.20	m ² 99,335.23	m ² △ 30,711.03	△ 30.9
契 約 金 額	千円 4,825,154	千円 8,771,976	千円 △ 3,946,822	△ 45.0

表－3 大 阪 港 埋 立 土 地 処 分 状 況

区 分 地 区	処分対象面積 (A) (平成28年度末)	処分済面積 (B) (平成28年度末)	処分率 (B) / (A) (平成28年度末)	処分率 (平成27年度末)	増△減
咲洲地区	m ² 5,869,762	m ² 5,536,603	% 94.3	% 94.6	% △ 0.3
コスモスクエア地区	958,667	758,430	79.1	79.0	0.1
コスモスクエア地区以外	4,911,095	4,778,172	97.3	97.6	△ 0.3
舞洲地区	664,892	533,723	80.3	80.3	0.0
鶴浜地区	241,233	73,104	30.3	26.7	3.6
夢洲地区	484,446	101,076	20.9	21.3	△ 0.4
合 計	7,260,332	6,244,507	86.0	86.1	△ 0.1

(2) 最近5か年間の推移

ア 港湾施設提供事業

港湾施設提供事業の最近5か年間の推移をみると、荷役機械では、施設数が3基減少した平成25年度から稼働時間は大きく減少している。上屋倉庫では、上屋についてはほぼ横ばいである。附設事務所については平成25年度に大きく減少しており、荷さばき地も平成25年度に大きく減少し、前年度に一旦増加したものの、当年度は減少している。引船では、平成25年度末をもって事業から撤退しており、その後の業務実績はない。

なお、最近5か年間の港勢では、入港船舶隻数及び取扱貨物量は減少傾向にあったものの、当年度は増加している。

イ 大阪港埋立事業

大阪港埋立事業の最近5か年間の推移をみると、埋立土地売却の契約件数は毎年度数件で推移しており、契約面積は、平成25年度及び前年度に大きく増加している。契約金額は前年度に増加したが、当年度は減少している。

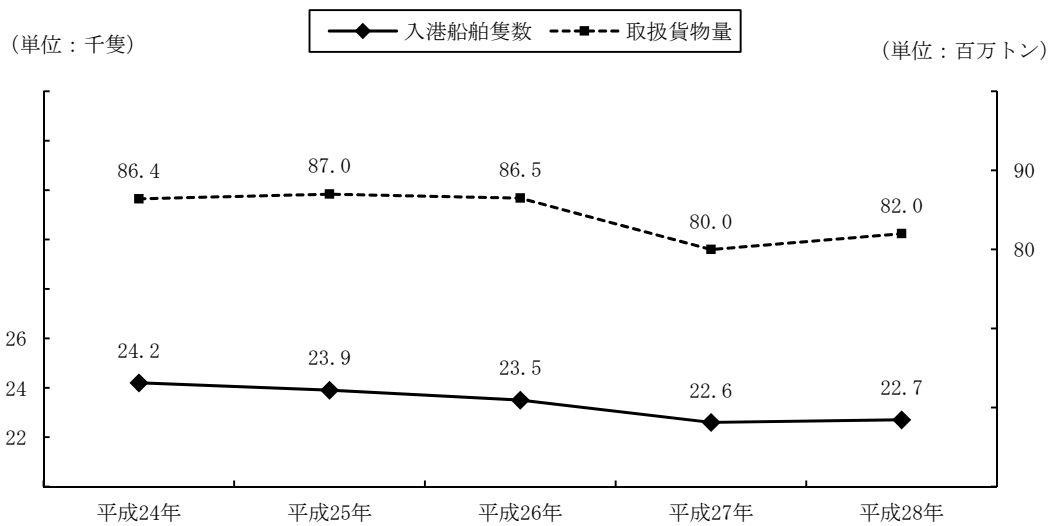
各事業の最近5か年間における業務実績の推移を示すと、表－4のとおりである。

表－4 事業別業務実績比較

【港湾施設提供事業】

年 度 区 分		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
		業 務 実 績	指 数	業 務 実 績	指 数	業 務 実 績	指 数	業 務 実 績	指 数	業 務 実 績	指 数
荷 役 機 械	施 設 数	基 5	100	基 2	40	基 2	40	基 2	40	基 2	40
	一 般 使 用 (稼働時間)	基 4 (4,393時間)	100	基 2 (954時間)	50	基 2 (941時間)	50	基 2 (777時間)	50	基 2 (837時間)	50
	専 用 使 用	基 1	100	基 0	0	基 0	0	基 0	0	基 0	0
上 屋 倉 庫	上 屋	(82棟) m ² 244,191	(100)	(81棟) m ² 240,337	(99)	(81棟) m ² 240,337	(99)	(81棟) m ² 240,337	(99)	(81棟) m ² 240,337	(99)
	附 設 事 務 所	(57か所) m ² 17,237	(100)	(51か所) m ² 14,077	(89)	(51か所) m ² 14,077	(89)	(49か所) m ² 13,861	(86)	(48か所) m ² 13,699	(84)
	荷 さ ば き 地	m ² 990,081	100	m ² 918,081	93	m ² 918,081	93	m ² 983,041	99	m ² 966,330	98
引 船	隻 数	隻 2	100	隻 1	50	隻 0	0	隻 0	0	隻 0	0
	取 扱 件 数	件 963	100	件 210	22	件 0	0	件 0	0	件 0	0
	稼 働 時 間	時 間 1,202	100	時 間 269	22	時 間 0	0	時 間 0	0	時 間 0	0
職員数(年度末現在)		人		人		人		人		人	
港湾施設提供事業(損益勘定)		38	100	29	76	24	63	23	61	27	71
(資本勘定)		2	100	2	100	2	100	1	50	0	0
大阪港埋立事業(損益勘定)		83	100	65	78	63	76	64	77	65	78
(資本勘定)		14	100	2	14	5	36	2	14	0	0
港 勢	入 港 船 舶 隻 数	隻 24,236	100	隻 23,858	98	隻 23,501	97	隻 22,583	93	隻 22,739	94
	取 扱 貨 物 量	千ト 86,403	100	千ト 86,978	101	千ト 86,475	100	千ト 79,972	93	千ト 82,030	95

(注) 入港船舶隻数及び取扱貨物量は1月から12月の数値 (平成28年度は速報値)



【大阪港埋立事業】

区 分 \ 年 度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
		業 務 実 績	指数	業 務 実 績	指数	業 務 実 績	指数	業 務 実 績	指数	業 務 実 績	指数
土地売却状況	契約件数	3	100	6	200	8	267	7	233	6	200
	契約面積	73,199.20	100	106,313.58	145	74,588.68	102	99,335.23	136	68,624.20	94
	契約金額	7,305,100	100	7,130,057	98	7,153,681	98	8,771,976	120	4,825,154	66

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は156億8,800万円で、予算額142億2,000万円に対し、14億6,700万円の増、予算に対する執行率は110.3%となっている。

これを事業別にみると、港湾施設提供事業収益の決算額は53億9,500万円で、予算額51億800万円に対し、2億8,600万円の増、予算に対する執行率は105.6%となっている。

また、大阪港埋立事業収益の決算額は102億9,200万円で、予算額91億1,200万円に対し、11億8,000万円の増、予算に対する執行率は113.0%となっているが、これは予算に比べ、土地売却収益が増となったことなどによるものである。

収益的支出の決算額は135億4,100万円で、予算額131億9,200万円に対し、3億4,800万円の増、予算に対する執行率は102.6%となっている。

これを事業別にみると、港湾施設提供事業費用の決算額は54億5,000万円で、予算額49億3,200万円に対し、5億1,800万円の増、予算に対する執行率は110.5%となっているが、これは予算に比べ、特別損失において過年度損益修正損があったことなどによるものである。

また、大阪港埋立事業費用の決算額は80億9,000万円で、予算額82億6,000万円に対し、1億6,900万円の不用額を生じ、予算に対する執行率は97.9%となっている。

なお、収益的収支に係る予算決算比較は表－5のとおりである。

表－ 5

予算決算比較対照表（収益の収支）

収入

科 目	予算額	決算額	予算に比べ増△減	執行率
収 益	千円 14,220,979	千円 15,688,678	千円 1,467,699	% 110.3
港湾施設提供事業収益	5,108,772	5,395,770	286,998	105.6
営 業 収 益	4,270,427	4,168,292	△ 102,135	97.6
営 業 外 収 益	838,345	836,435	△ 1,910	99.8
特 別 利 益	0	391,043	391,043	—
大阪港埋立事業収益	9,112,207	10,292,908	1,180,701	113.0
営 業 収 益	8,308,453	9,469,199	1,160,746	114.0
営 業 外 収 益	803,754	820,010	16,256	102.0
特 別 利 益	0	3,699	3,699	—

支出

科 目	予算額	決算額	不用額	執行率
費 用	千円 13,192,929	千円 13,541,487	千円 △ 348,558	% 102.6
港湾施設提供事業費用	4,932,436	5,450,692	△ 518,256	110.5
営 業 費 用	4,538,016	4,301,106	236,910	94.8
営 業 外 費 用	389,046	390,069	△ 1,023	100.3
特 別 損 失	4,374	759,518	△ 755,144	17,364.4
予 備 費	1,000	0	1,000	0.0
大阪港埋立事業費用	8,260,493	8,090,795	169,698	97.9
営 業 費 用	4,568,726	4,426,825	141,901	96.9
営 業 外 費 用	3,690,767	3,515,599	175,168	95.3
特 別 損 失	0	148,370	△ 148,370	—
予 備 費	1,000	0	1,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は22億2,000万円で、その主なものは大阪港埋立事業の雑収入18億5,900万円、企業債収入2億4,100万円となっている。予算額11億8,900万円に対し、10億3,000万円の増、予算に対する執行率は186.6%となっている。これは予算に比べ、貸付金の償還が増えたことにより、大阪港埋立事業の雑収入が多額となったことなどによるものである。

資本的支出の決算額は111億7,100万円で、その主なものは大阪港埋立事業の企業債償還金79億7,100万円、埋立事業費10億6,600万円となっている。予算額115億4,600万円に対し、3億7,500万円の減、予算に対する執行率は96.7%となっている。

当年度の建設改良事業では、港湾施設提供事業において、既存埠頭の再編等を実施するとともに、大阪港埋立事業において、下水道施設移管に伴う負担金支出などがあり、不用額が建設改良費及び埋立事業費で計3億円生じている。これは土地造成事業等において予算に比べ工事契約金額が下回ったことなどによるものである。

その結果、建設改良費の当年度予算に対する執行率は86.1%となっている。

なお、資本的収支に係る予算決算比較は表－6、支出のうち建設改良費の執行状況は表－7のとおりである。

表－6 予算決算比較対照表（資本的収支）

収入

科 目	予算額	決算額	予算に比べ増△減	執行率
資 本 的 収 入	千円 1,189,990	千円 2,220,631	千円 1,030,641	% 186.6
港湾施設提供事業収入	128,306	120,307	△ 7,999	93.8
企 業 債	126,000	118,000	△ 8,000	93.7
固定資産売却代金	2,306	2,307	1	100.0
大阪港埋立事業収入	1,061,684	2,100,325	1,038,641	197.8
企 業 債	344,000	241,000	△ 103,000	70.1
雑 収 入	717,684	1,859,325	1,141,641	259.1

支出

科 目	予算額	決算額	不用額	執行率
資 本 的 支 出	千円 11,546,741	千円 11,171,456	千円 375,285	% 96.7
港湾施設提供事業費	1,720,746	1,665,044	55,702	96.8
建 設 改 良 費	850,489	794,787	55,702	93.5
企 業 債 償 還 金	870,257	870,256	1	100.0
大阪港埋立事業費	9,825,995	9,506,412	319,583	96.7
埋 立 事 業 費	1,311,109	1,066,712	244,397	81.4
繰 替 金	12,394	654	11,740	5.3
企 業 債 償 還 金	7,971,920	7,971,920	0	100.0
企 業 債 諸 費	530,572	467,126	63,446	88.0

表－７

建設改良費執行状況

区 分		予 算 額	決 算 額	執 行 率
港湾施設提供事業		千円	千円	%
	建設改良費	850,489	794,787	93.5
	ガントリークレーン制御盤更新	29,000	21,655	74.7
	既存埠頭の再編	817,655	769,844	94.2
	港湾施設維持補修	2,600	2,360	90.8
	その他	1,234	929	75.3
大阪港埋立事業	埋立事業費	1,311,109	1,066,712	81.4
	埋立事業	382,792	275,258	71.9
	夢洲	382,792	275,258	71.9
	関連事業	928,317	791,454	85.3
	上水道	278,000	181,340	65.2
	下水道	574,693	574,606	100.0
	その他	75,624	35,508	47.0
	合 計	2,161,598	1,861,499	86.1

3 経営成績

(1) 前年度比較

当年度の収益的収支決算は、収益 153 億 2,300 万円、費用 131 億 6,300 万円で、差引き 21 億 6,000 万円の純利益となっており、前年度決算における純利益 24 億 6,400 万円に比べ、3 億 400 万円収支が悪化している。

これを事業別にみると、港湾施設提供事業では、収益 50 億 8,200 万円、費用 51 億 4,500 万円で、差引き 6,200 万円の純損失となっており、前年度決算における純損失 1 億 2,400 万円に比べ、6,200 万円収支が改善している。これは主として、固定資産の除却漏れ等に伴う特別損失を計上したものの、前年度に計上した固定資産売却損や資産減耗費が減少したことなどによるものである。

また、大阪港埋立事業では、収益 102 億 4,000 万円、費用 80 億 1,800 万円で、差引き 22 億 2,200 万円の純利益となっており、前年度決算における純利益 25 億 8,900 万円に比べ、3 億 6,600 万円収支が悪化している。これは主として、土地売却に伴う土地売却原価の増があったことなどによるものである。

前年度末未処理欠損金 1,611 億 200 万円から当年度純利益 21 億 6,000 万円を差し引いた当年度末における未処理欠損金は 1,589 億 4,100 万円となっている。

次に、収益と費用の関係をみると、港湾施設提供事業では、収支比率は 98.8%（前年度 97.5%）、経常収支比率は 107.0%（前年度 101.4%）、業務活動の成果を示す営業比率は 90.9%（前年度 86.6%）となっており、いずれも前年度に比べて改善している。

また、大阪港埋立事業については、収支比率は 127.7%（前年度 137.1%）、経常収支比率は 130.1%（前年度 145.7%）、営業比率は 215.9%（前年度 300.0%）となっており、いずれも前年度に比べて低下している。

当年度の経営成績の対前年度比較を示すと、表－8のとおりである。

また、本事業の収支を事業別に示すと、表－9のとおりである。

表－8

比 較 損 益 計 算 書

科 目	平成28年度		平成27年度	差引増△減		対前年度増減理由の主なもの	
	金 額	構成 比率	金 額	金 額	増減率		
	千円	%	千円	千円	%		
収 益	15,323,940	100.0	14,363,098	960,841	6.7		
港湾施設提供事業収益	5,082,946	33.2	4,790,556	292,390	6.1	ガントリークレーン撤去に伴う賃貸料の減 北港白津地区等荷さばき地使用料の減	
営 業 収 益	3,859,531	25.2	3,941,271	△ 81,740	△ 2.1		
荷役機械収益	65,346	0.4	104,949	△ 39,604	△ 37.7		
上屋倉庫収益	3,794,186	24.8	3,836,322	△ 42,136	△ 1.1		
営 業 外 収 益	832,371	5.4	848,797	△ 16,425	△ 1.9		
長期前受金戻入	1,676	0.0	2,861	△ 1,185	△ 41.4		
雑 収 益	830,695	5.4	845,935	△ 15,240	△ 1.8		
特 別 利 益	391,043	2.6	488	390,555	著増		
固定資産売却益	0	0.0	488	△ 488	皆減		
過年度損益修正益	391,043	2.6	0	391,043	皆増		
大阪港埋立事業収益	10,240,994	66.8	9,572,543	668,452	7.0	売却面積の増	
営 業 収 益	9,467,676	61.8	8,831,359	636,317	7.2		
土地売却収益	4,707,825	30.7	4,048,968	658,858	16.3		
土地賃貸料収益	4,759,851	31.1	4,782,391	△ 22,540	△ 0.5		
営 業 外 収 益	769,619	5.0	736,710	32,909	4.5		
受取利息及び配当金	1,024	0.0	7,089	△ 6,064	△ 85.6		
長期前受金戻入	206	0.0	3,024	△ 2,818	△ 93.2		
引当金戻入	10,149	0.1	0	10,149	皆増		
雑 収 益	758,240	4.9	726,597	31,643	4.4		
特 別 利 益	3,699	0.0	4,474	△ 775	△ 17.3		
過年度損益修正益	3,699	0.0	0	3,699	皆増		
その他特別利益	0	0.0	4,474	4,474	皆減		
費 用	13,163,485	100.0	11,898,518	1,264,967	10.6		
港湾施設提供事業費用	5,145,090	39.1	4,915,098	229,991	4.7	撤去資産の減	
営 業 費 用	4,245,694	32.3	4,550,627	△ 304,932	△ 6.7		
人件費	217,870	1.7	195,610	22,260	11.4		
光熱水費	74,465	0.6	79,960	△ 5,495	△ 6.9		
動力費	6,661	0.1	6,643	18	0.3		
修繕費	343,062	2.6	251,623	91,439	36.3		
委託料	213,672	1.6	215,055	△ 1,383	△ 0.6		
使用料及び賃借料	2,531,440	19.2	2,581,113	△ 49,673	△ 1.9		
減価償却費	734,939	5.6	796,913	△ 61,974	△ 7.8		
資産減耗費	91,390	0.7	378,094	△ 286,705	△ 75.8		
その他	32,196	0.2	45,614	△ 13,419	△ 29.4	固定資産の過年度修正に伴う増	
営 業 外 費 用	139,877	1.1	171,716	△ 31,839	△ 18.5		
支払利息及び 企業債取扱諸費 その他	138,996	1.1	168,555	△ 29,559	△ 17.5		
	882	0.0	3,161	△ 2,280	△ 72.1		
特 別 損 失	759,518	5.8	192,756	566,762	294.0		
固定資産売却損	6,381	0.0	192,756	△ 186,374	△ 96.7		
過年度損益修正損	750,605	5.7	0	750,605	皆増		
その他特別損失	2,532	0.0	0	2,532	皆増		
大阪港埋立事業費用	8,018,395	60.9	6,983,419	1,034,976	14.8		売却土地の原価増（主に鶴浜地区分）
営 業 費 用	4,385,264	33.3	2,943,893	1,441,372	49.0		
土地売却原価	3,219,606	24.5	1,775,500	1,444,105	81.3		
一般管理費	1,062,655	8.1	1,046,180	16,474	1.6		
減価償却費	103,004	0.8	122,212	△ 19,208	△ 15.7		
営 業 外 費 用	3,484,761	26.5	3,620,936	△ 136,176	△ 3.8		
支払利息及び 企業債取扱諸費 一般会計繰出金 その他	910,395	6.9	1,040,333	△ 129,938	△ 12.5		
	2,559,428	19.4	2,566,280	△ 6,852	△ 0.3		
	14,937	0.1	14,323	614	4.3		
特 別 損 失	148,370	1.1	418,590	△ 270,220	△ 64.6	企業債残高の減等による減	
固定資産売却損	0	0.0	14,888	△ 14,888	皆減		
過年度損益修正損	147,017	1.1	0	147,017	皆増		
その他特別損失	1,354	0.0	403,702	△ 402,349	△ 99.7		
経 常 利 益 （△経常損失）	2,673,602	—	3,070,964	△ 397,363	△ 12.9		
純 利 益 （△純損失）	2,160,455	—	2,464,581	△ 304,126	△ 12.3		
年度末未処分利益剰余金 （△年度末未処理欠損金）	△ 158,941,759	—	△ 161,102,214	2,160,455	—		

(注) 経常利益＝（営業収益＋営業外収益）－（営業費用＋営業外費用）

〈参 考〉

区	分	平成28年度	平成27年度	差引増△減
収 支 比 率 (注) 1	港湾施設提供事業	98.8	97.5	1.3
	大阪港埋立事業	127.7	137.1	△ 9.4
	全 体	116.4	120.7	△ 4.3
経常収支比率 (注) 2	港湾施設提供事業	107.0	101.4	5.6
	大阪港埋立事業	130.1	145.7	△ 15.6
	全 体	121.8	127.2	△ 5.4
営 業 比 率 (注) 3	港湾施設提供事業	90.9	86.6	4.3
	大阪港埋立事業	215.9	300.0	△ 84.1
	全 体	154.4	170.4	△ 16.0

(注) 1 収支比率 = $\frac{\text{収益}}{\text{費用}} \times 100$

2 経常収支比率 = $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$

3 営業比率 = $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

表－9 事 業 別 収 支 状 況

【港湾施設提供事業】

区	分	平成28年度	平成27年度	差 引
荷 役 機 械 事 業	収 益	千円 65,346	千円 104,949	千円 △ 39,603
	費 用	102,537	425,829	△ 323,292
	差 引 増 △ 減	△ 37,192	△ 320,880	283,688
上 屋 倉 庫 事 業	収 益	5,017,600	4,685,607	331,993
	費 用	5,042,552	4,488,716	553,836
	差 引 増 △ 減	△ 24,952	196,891	△ 221,843
引 船 事 業	収 益	0	0	0
	費 用	0	553	△ 553
	差 引 増 △ 減	0	△ 553	553
合 計	収 益	5,082,946	4,790,556	292,390
	費 用	5,145,090	4,915,098	229,992
	差 引 増 △ 減	△ 62,144	△ 124,542	62,398

【大阪港埋立事業】

区	分	平成28年度	平成27年度	差 引
大阪港埋立事業	収 益	千円 10,240,994	千円 9,572,543	千円 668,452
	費 用	8,018,395	6,983,419	1,034,976
	差 引 増 △ 減	2,222,599	2,589,123	△ 366,524

(2) 経営収支の推移

港湾施設提供事業の収益では、その大部分を占める営業収益は減少傾向にあり、前年度に増加したものの当年度は減少している。収益全体としては、平成 25 年度、平成 26 年度及び当年度は特別利益の計上により増加している。

費用では、その大部分を占める営業費用は減少傾向にあり、前年度に増加したものの当年度は減少している。費用全体としては、平成 26 年度まで年々減少していたが、前年度からは増加している。

経営収支は、平成 25 年度及び平成 26 年度は純利益、それ以外は純損失をそれぞれ計上している。

一方、大阪港埋立事業の収益では、営業収益は前年度に大きく減少したものの、当年度は増加している。収益全体としても、同様である。

費用では、営業費用は平成 25 年度に増加し、平成 26 年度から減少に転じたものの、当年度は増加している。営業外費用は平成 26 年度まで増加していたが、前年度から減少している。費用全体としては、平成 26 年度に会計制度の見直しに伴う特別損失の計上により大幅に増加したが、前年度は大幅に減少し、当年度は増加している。

経営収支は、平成 26 年度まで純損失を計上していたが、前年度からは純利益を計上している。

各事業の最近 5 か年間における経営収支の推移を示すと、表-10 のとおりである。

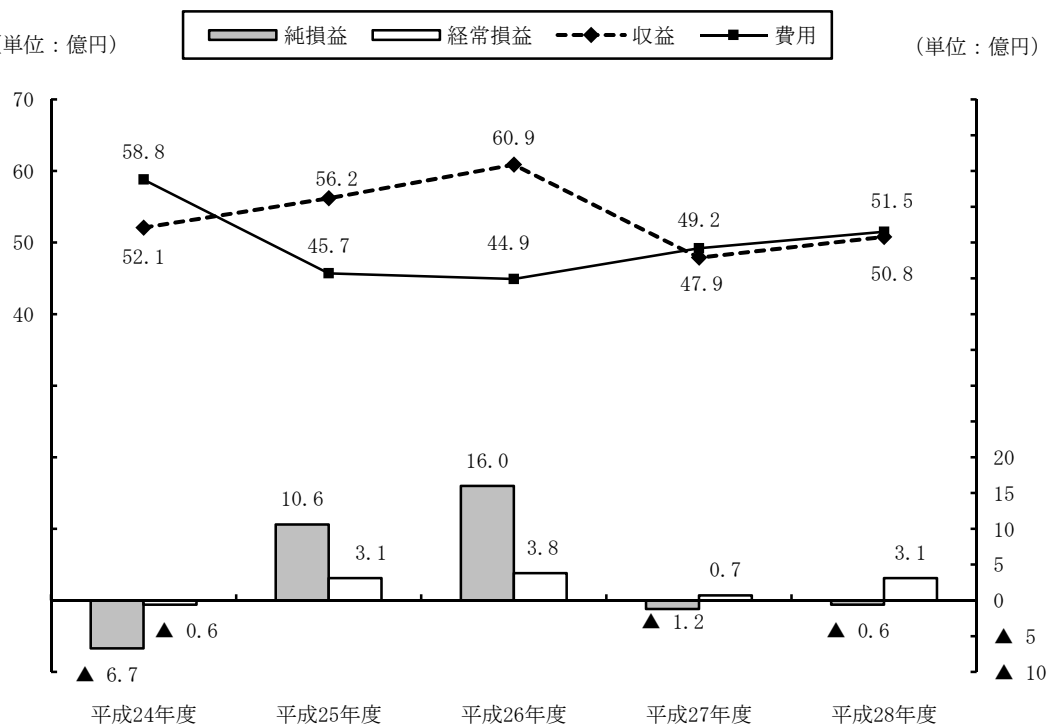
表一10

事業別経営収支比較

【港湾施設提供事業】

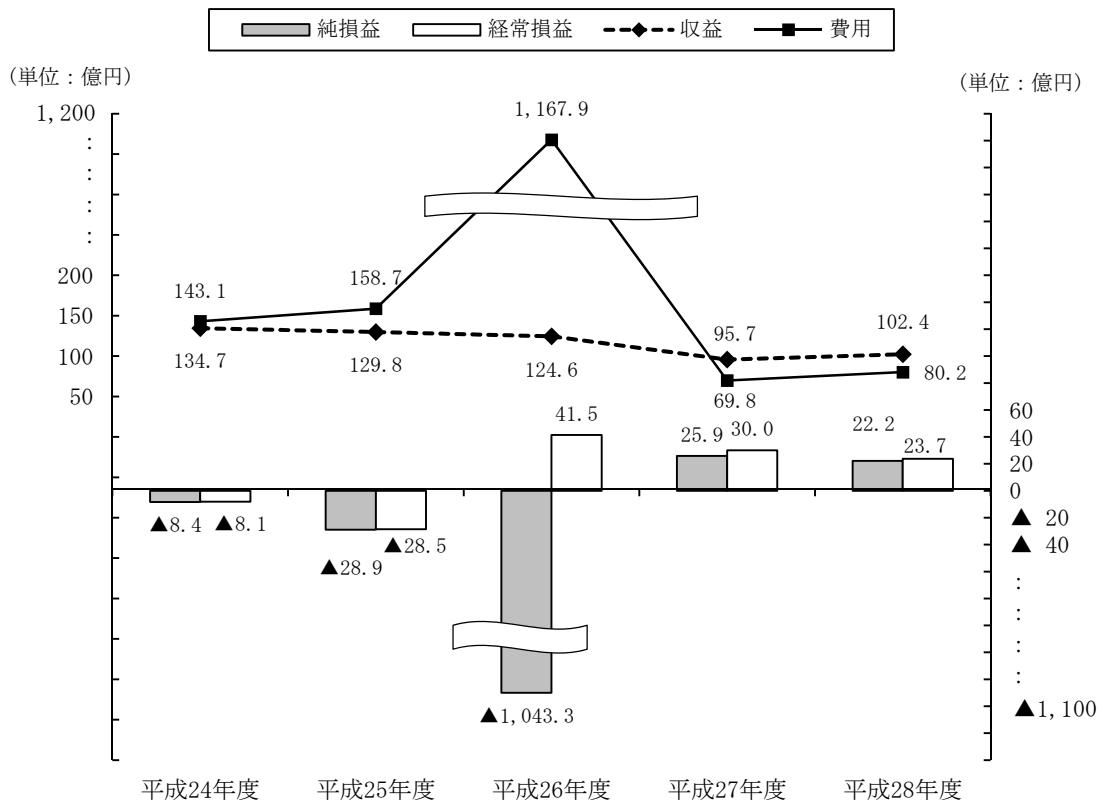
年 度 区 分	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
港湾施設提供事業 収 益	千円 5,208,252	100	千円 5,621,958	108	千円 6,094,195	117	千円 4,790,556	92	千円 5,082,946	98
営 業 収 益	4,301,361	100	3,880,611	90	3,844,327	89	3,941,271	92	3,859,531	90
営 業 外 収 益	906,891	100	902,224	99	849,389	94	848,797	94	832,371	92
特 別 利 益	0	—	839,123	—	1,400,479	—	488	—	391,043	—
港湾施設提供事業 費 用	5,880,780	100	4,566,876	78	4,492,665	76	4,915,098	84	5,145,090	87
営 業 費 用	4,946,624	100	4,216,031	85	4,098,289	83	4,550,627	92	4,245,694	86
営 業 外 費 用	317,041	100	252,846	80	210,521	66	171,716	54	139,877	44
特 別 損 失	617,115	100	98,000	16	183,856	30	192,756	31	759,518	123
経 常 利 益 (△ 経 常 損 失)	△ 55,413	—	313,959	—	384,907	—	67,725	—	306,331	—
純 利 益 (△ 純 損 失)	△ 672,528	—	1,055,082	—	1,601,531	—	△ 124,543	—	△ 62,144	—
年度末未処分 利益剰余金 (△ 年度末 未処理欠損金)	1,908,557	100	2,963,639	155	4,565,170	239	4,440,627	233	4,378,483	229
収 支 比 率	% 88.6	—	% 123.1	—	% 135.6	—	% 97.5	—	% 98.8	—
経 常 収 支 比 率	% 98.9	—	% 107.0	—	% 108.9	—	% 101.4	—	% 107.0	—
営 業 比 率	% 87.0	—	% 92.0	—	% 93.8	—	% 86.6	—	% 90.9	—

(単位：億円)



【大阪港埋立事業】

年 度 区 分	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
大阪港埋立事業収益	13,471,868	100	12,978,386	96	12,460,334	92	9,572,543	71	10,240,994	76
営 業 収 益	12,315,242	100	12,235,089	99	11,601,599	94	8,831,359	72	9,467,676	77
営 業 外 収 益	1,156,626	100	743,298	64	801,367	69	736,710	64	769,619	67
特 別 利 益	0	—	0	—	57,368	—	4,474	—	3,699	—
大阪港埋立事業費用	14,310,268	100	15,868,591	111	116,789,441	816	6,983,419	49	8,018,395	56
営 業 費 用	12,691,167	100	13,150,475	104	4,505,283	35	2,943,893	23	4,385,264	35
営 業 外 費 用	1,592,489	100	2,676,891	168	3,745,969	235	3,620,936	227	3,484,761	219
特 別 損 失	26,612	100	41,225	155	108,538,189	著増	418,590	著増	148,370	558
経 常 利 益 (△ 経 常 損 失)	△ 811,788	—	△ 2,848,980	—	4,151,714	—	3,003,240	—	2,367,271	—
純 利 益 (△ 純 損 失)	△ 838,400	—	△ 2,890,205	—	△ 104,329,107	—	2,589,123	—	2,222,599	—
年 度 末 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 年 度 未 処 理 欠 損 金)	△ 58,955,607	—	△ 63,930,432	—	△ 168,131,964	—	△ 165,542,841	—	△ 163,320,242	—
収 支 比 率	% 94.1	—	% 81.8	—	% 10.7	—	% 137.1	—	% 127.7	—
経 常 収 支 比 率	% 94.3	—	% 82.0	—	% 150.3	—	% 145.7	—	% 130.1	—
営 業 比 率	% 97.0	—	% 93.0	—	% 257.5	—	% 300.0	—	% 215.9	—



4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

資産は前年度末に比べ、未収金や土地などの増があったものの、短期貸付金や完成土地などの減があったことにより、67 億 2,900 万円 (2.4%) 減少し、2,729 億 4,900 万円となっている。このうち完成土地は 1,528 億 9,200 万円であって、資産合計の 56.0%を占めている。また、土地、建物等の有形固定資産は 433 億 3,000 万円であって、資産合計の 15.9%を占めている。

一方、負債は前年度末に比べ、企業債等の減があったことなどにより、88 億 8,900 万円 (4.6%) 減少し、1,832 億 8,800 万円となっている。また、資本は前年度末に比べ、年度末未処理欠損金の減があったことにより 21 億 6,000 万円 (2.5%) 増加し、896 億 6,000 万円となっている。

負債資本合計の中では資本金の構成比率が最も高く、全体の 89.5%となっている。

なお、当年度末の資産、負債及び資本を前年度末と比較すると、表-11 のとおり、当年度末の財政状態を港湾施設提供事業と大阪港埋立事業に分別すると、表-12 のとおりである。

最近5か年間の財政状態等に関する指標の推移を示した「経営分析表」は末尾に掲載した。

表－11

比 較 貸 借 対 照 表

科 目	平成28年度末		平成27年度末	差引増△減		対前年度増減理由の主なもの
	金 額 千円	構成比率 %	金 額 千円	金 額 千円	増減率 %	
固 定 資 産	59,116,265	21.7	61,020,632	△ 1,904,367	△ 3.1	
有 形 固 定 資 産	43,330,695	15.9	43,640,357	△ 309,661	△ 0.7	
土 地	34,383,868	12.6	33,149,193	1,234,675	3.7	
建 物	6,646,540	2.4	7,075,910	△ 429,370	△ 6.1	過年度修正に伴う減
構 築 物	1,242,393	0.5	1,841,536	△ 599,142	△ 32.5	過年度修正に伴う減
機 械 及 び 装 置	283,062	0.1	756,893	△ 473,831	△ 62.6	過年度修正に伴う減
船 舶	0	0.0	0	0	0.0	
車 両 運 搬 具	437	0.0	2,222	△ 1,785	△ 80.3	
工 具、器 具 及 び 備 品	58,602	0.0	100,509	△ 41,906	△ 41.7	
建 設 仮 勘 定	715,793	0.3	713,608	2,185	0.3	
そ の 他 有 形 固 定 資 産	0	0.0	487	△ 487	皆減	
無 形 固 定 資 産	31,009	0.0	53,744	△ 22,735	△ 42.3	
ソ フ ト ウ ェ ア	3,222	0.0	18,308	△ 15,087	△ 82.4	
リ ー ス 資 産	17,508	0.0	0	17,508	皆増	
そ の 他 無 形 固 定 資 産	10,280	0.0	35,436	△ 25,156	△ 71.0	
投 資 そ の 他 の 資 産	15,754,560	5.8	17,326,531	△ 1,571,971	△ 9.1	
基 金	6,193,000	2.3	6,193,000	0	0.0	
出 資 金	4,044,000	1.5	4,044,000	0	0.0	
長 期 貸 付 金	0	0.0	1,689,320	△ 1,689,320	皆減	貸付金の一括返還による減
土 地 年 賦 未 収 金	5,443,420	2.0	5,326,091	117,328	2.2	
そ の 他 投 資	74,141	0.0	74,119	21	0.0	
土 地 造 成 勘 定	197,707,142	72.4	199,616,704	△ 1,909,562	△ 1.0	
完 成 土 地	152,892,823	56.0	155,345,629	△ 2,452,806	△ 1.6	土地売却による減
未 成 土 地	44,814,319	16.4	44,271,075	543,244	1.2	
流 動 資 産	16,122,537	5.9	19,031,135	△ 2,908,598	△ 15.3	
現 金 ・ 預 金	214,734	0.1	238,319	△ 23,585	△ 9.9	
未 収 金	4,747,391	1.7	846,295	3,901,096	461.0	土地売却代金の未収の増
貸 倒 引 当 金	△ 7,235	△ 0.0	△ 103,950	96,715	－	
貯 蔵 品	339	0.0	419	△ 80	△ 19.0	
短 期 貸 付 金	11,100,000	4.1	18,000,000	△ 6,900,000	△ 38.3	
前 払 費 用	357	0.0	365	△ 8	△ 2.2	
前 払 金	17,280	0.0	16	17,264	著増	
そ の 他 流 動 資 産	49,671	0.0	49,671	0	0.0	
繰 延 勘 定	3,070	0.0	9,675	△ 6,605	△ 68.3	
資 産 合 計	272,949,014	100.0	279,678,146	△ 6,729,132	△ 2.4	

(注) 有形固定資産減価償却累計額 (平成28年度末) 37,227,167千円 (平成27年度末) 37,333,765千円
減損損失累計額 一千円 11,688,219千円
なお、平成28年度より減損損失額は簿価から直接控除している。

科 目	平成28年度末		平成27年度末	差引増△減		対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構成比率	金 額	金 額	増減率	
	千円	%	千円	千円	%	
固 定 負 債	162,073,846	59.4	170,949,276	△ 8,875,430	△ 5.2	
企 業 債	124,135,462	45.5	132,616,636	△ 8,481,174	△ 6.4	発行抑制による減 科目振替による増 科目振替による減
リ ー ス 債 務	13,566	0.0	0	13,566	皆増	
引 当 金	589,501	0.2	577,608	11,893	2.1	
繰 延 年 賦 売 却 損 益	2,377,488	0.9	2,307,333	70,155	3.0	
長 期 未 払 金	4,538,957	1.7	0	4,538,957	皆増	
そ の 他 固 定 負 債	30,418,872	11.1	35,447,699	△ 5,028,827	△ 14.2	
流 動 負 債	21,158,116	7.8	21,161,356	△ 3,240	△ 0.0	
企 業 債	18,632,175	6.8	18,634,177	△ 2,002	△ 0.0	発行抑制による減
リ ー ス 債 務	5,342	0.0	0	5,342	皆増	
未 払 金	1,528,565	0.6	1,478,031	50,534	3.4	
前 受 金	1,331	0.0	5,601	△ 4,270	△ 76.2	
引 当 金	54,045	0.0	53,007	1,038	2.0	
預 り 金	936,657	0.3	990,540	△ 53,882	△ 5.4	
繰 延 収 益	56,110	0.0	67,028	△ 10,917	△ 16.3	
長 期 前 受 金	882,294	0.3	1,061,349	△ 179,055	△ 16.9	
収 益 化 累 計 額	△ 826,184	△ 0.3	△ 994,321	168,137	—	
負 債 計	183,288,072	67.2	192,177,659	△ 8,889,587	△ 4.6	
資 本 金	244,414,804	89.5	244,414,804	0	0.0	
剰 余 金	△ 154,753,862	△ 56.7	△ 156,914,317	2,160,455	—	
資 本 剰 余 金	4,187,897	1.5	4,187,897	0	0.0	
再 評 価 積 立 金	123,039	0.0	123,039	0	0.0	
受 贈 財 産 評 価 額	182,633	0.1	182,633	0	0.0	
国 庫 補 助 金	463,471	0.2	463,471	0	0.0	
工 事 負 担 金	78,307	0.0	78,307	0	0.0	
そ の 他 資 本 剰 余 金	3,340,446	1.2	3,340,446	0	0.0	
利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△ 158,941,759	△ 58.2	△ 161,102,214	2,160,455	—	
年 度 末 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 年 度 末 未 処 理 欠 損 金)	△ 158,941,759	△ 58.2	△ 161,102,214	2,160,455	—	
資 本 計	89,660,941	32.8	87,500,487	2,160,455	2.5	
負 債 資 本 合 計	272,949,014	100.0	279,678,146	△ 6,729,132	△ 2.4	

表－12

事業別貸借対照表

科 目	港 営 事 業		港湾施設提供事業		大阪港埋立事業	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
固 定 資 産	千円 59,116,265	% 21.7	千円 39,998,423	% 93.2	千円 19,117,842	% 8.3
有 形 固 定 資 産	43,330,695	15.9	39,990,732	93.1	3,339,963	1.5
無 形 固 定 資 産	31,009	0.0	7,680	0.0	23,330	0.0
投資その他の資産	15,754,560	5.8	11	0.0	15,754,549	6.8
土 地 造 成 勘 定	197,707,142	72.4	0	0.0	197,707,142	86.0
完 成 土 地	152,892,823	56.0	0	0.0	152,892,823	66.5
未 成 土 地	44,814,319	16.4	0	0.0	44,814,319	19.5
流 動 資 産	16,122,537	5.9	2,938,231	6.8	13,184,306	5.7
現 金 ・ 預 金	214,734	0.1	38,652	0.1	176,082	0.1
未 収 金	4,747,391	1.7	201,442	0.5	4,545,949	2.0
貸 倒 引 当 金	△ 7,235	△ 0.0	0	0.0	△ 7,235	△ 0.0
貯 蔵 品	339	0.0	339	0.0	0	0.0
短 期 貸 付 金	11,100,000	4.1	2,647,921	6.2	8,452,079	3.7
前 払 費 用	357	0.0	205	0.0	152	0.0
前 払 金	17,280	0.0	0	0.0	17,280	0.0
そ の 他 流 動 資 産	49,671	0.0	49,671	0.1	0	0.0
繰 延 勘 定	3,070	0.0	32	0.0	3,038	0.0
資 産 合 計	272,949,014	100.0	42,936,686	100.0	230,012,328	100.0
固 定 負 債	162,073,846	59.4	14,750,211	34.4	147,323,635	64.1
企 業 債	124,135,462	45.5	10,023,982	23.3	114,111,480	49.6
リ ー ス 債 務	13,566	0.0	5,774	0.0	7,792	0.0
引 当 金	589,501	0.2	181,498	0.4	408,003	0.2
繰 延 年 賦 売 却 損 益	2,377,488	0.9	0	0.0	2,377,488	1.0
長 期 未 払 金	4,538,957	1.7	4,538,957	10.6	0	0.0
そ の 他 固 定 負 債	30,418,872	11.1	0	0.0	30,418,872	13.2
流 動 負 債	21,158,116	7.8	2,812,354	6.6	18,345,761	8.0
企 業 債	18,632,175	6.8	1,468,255	3.4	17,163,920	7.5
リ ー ス 債 務	5,342	0.0	2,121	0.0	3,222	0.0
未 払 金	1,528,565	0.6	1,021,339	2.4	507,226	0.2
前 受 金	1,331	0.0	0	0.0	1,331	0.0
引 当 金	54,045	0.0	15,556	0.0	38,489	0.0
預 り 金	936,657	0.3	305,084	0.7	631,573	0.3
繰 延 収 益	56,110	0.0	40,209	0.1	15,902	0.0
長 期 前 受 金	882,294	0.3	803,978	1.9	78,316	0.0
収 益 化 累 計 額	△ 826,184	△ 0.3	△ 763,770	△ 1.8	△ 62,414	△ 0.0
負 債 計	183,288,072	67.2	17,602,774	41.0	165,685,298	72.0
資 本 金	244,414,804	89.5	18,960,974	44.2	225,453,830	98.0
剰 余 金	△ 154,753,862	△ 56.7	6,372,938	14.8	△ 161,126,800	△ 70.1
資 本 剰 余 金	4,187,897	1.5	1,994,455	4.6	2,193,442	1.0
利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△ 158,941,759	△ 58.2	4,378,483	10.2	△ 163,320,242	△ 71.0
資 本 計	89,660,941	32.8	25,333,912	59.0	64,327,030	28.0
負 債 資 本 合 計	272,949,014	100.0	42,936,686	100.0	230,012,328	100.0

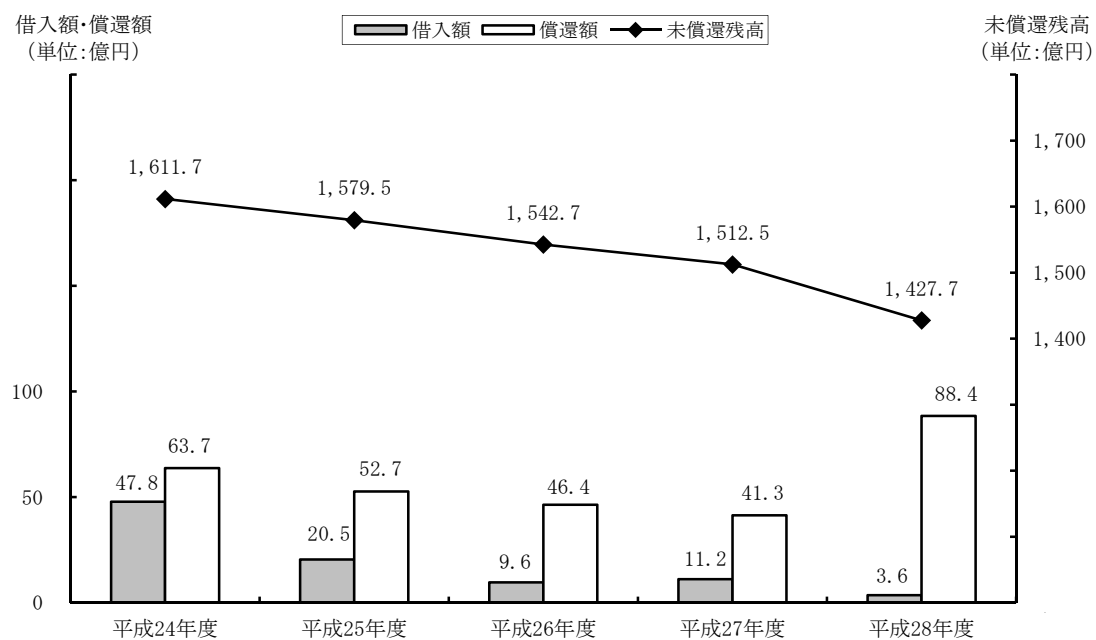
(2) 企業債の状況

企業債の最近5か年間の状況をみると、毎年度償還額が借入額を上回っており、未償還残高は年々減少し、当年度末残高は1,427億6,700万円となっている。

企業債の最近5か年間の状況は表-13のとおりである。

表-13

企 業 債 の 状 況



(3) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは12億4,900万円の資金流入、投資活動によるキャッシュ・フローは72億1,000万円の資金流入、財務活動によるキャッシュ・フローは84億8,300万円の資金流出となり、その結果、当期における資金減少額は2,300万円、資金期末残高は2億1,400万円となっている。

当年度及び前年度のキャッシュ・フローの状況は表－14のとおりである。

表－14 キャッシュ・フローの状況

	平成28年度 千円	平成27年度 千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益	2,160,455	2,464,581
減価償却費	837,943	919,125
繰延勘定償却	6,605	7,239
有形固定資産除却費	68,703	103,140
過年度損益修正損	897,621	0
その他特別損失	3,886	403,702
退職給付引当金の増減額（△は減少）	11,893	48,407
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,038	△ 282
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 96,715	28,631
長期前受金戻入額	△ 1,883	△ 5,886
過年度損益修正益	△ 394,742	0
その他特別利益	0	△ 4,474
受取利息及び受取配当金	△ 63,901	△ 70,114
支払利息	1,003,214	1,176,519
有形固定資産売却損益（△は益）	6,381	207,155
土地年賦未収金の増減額（△は増加）	△ 117,328	△ 5,312,482
土地造成勘定の増減額（△は増加）	1,909,562	2,899,486
未収金の増減額（△は増加）	△ 3,991,880	△ 208,811
繰延年賦売却損益の増減額（△は減少）	70,155	2,139,010
未払金の増減額（△は減少）	△ 48,522	609,861
預り金の増減額（△は減少）	△ 53,882	44,703
その他	△ 20,081	797
小計	2,188,524	5,450,308
利息及び配当金の受取額	63,901	70,114
利息の支払額	△ 1,003,214	△ 1,176,519
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,249,210	4,343,903
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 891,184	△ 99,911
有形固定資産の売却による収入	2,136	43,763
無形固定資産の取得による支出	0	△ 4,136
投資その他の資産の取得による支出	△ 21	0
基金からの繰入れによる収入	654	6,211
基金への繰出しによる支出	△ 654	△ 6,211
長期貸付金による収入	1,689,320	78,290
短期貸付金の増減額（△は増加）	6,900,000	△ 1,300,000
その他	△ 489,870	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,210,381	△ 1,281,994
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	359,000	1,115,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 8,842,176	△ 4,134,658
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,483,176	△ 3,019,658
資金増加額（又は減少額）	△ 23,585	42,251
資金期首残高	238,319	196,068
資金期末残高	214,734	238,319

(港宮事業會計)

参 考 資 料

經營分析表

項 目			算 式	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
構成比率	1	固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固 定 資 産} + \text{流 動 資 産} + \text{繰 延 資 産}} \times 100 (\%)$	97.0	96.5	93.5	93.2	94.1
	2	固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100 (\%)$	49.4	49.7	63.1	61.1	59.4
	3	自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100 (\%)$	49.22	49.87	31.25	31.31	32.87
財務比率	4	固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}} \times 100 (\%)$	197.15	193.53	299.37	297.64	286.27
	5	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本} + \text{固 定 負 債}} \times 100 (\%)$	98.4	96.9	59.4	60.7	62.1
	6	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100 (\%)$	221.5	827.3	113.8	89.9	76.2
	7	酸 性 試 験 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金} + (\text{未 収 金} - \text{貸 倒 引 当 金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100 (\%)$	148.3	47.4	5.2	4.6	23.4
	8	現 金 預 金 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100 (\%)$	4.5	11.8	1.3	1.1	1.0
	9	負 債 比 率	$\frac{\text{負 債}}{\text{自 己 資 本}} \times 100 (\%)$	103.2	100.5	220.1	219.5	204.3
回転率	10	総 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\frac{\text{期 首 総 資 本} + \text{期 末 総 資 本}}{2}} \quad (\text{回})$	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
	11	自 己 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\frac{\text{期 首 自 己 資 本} + \text{期 末 自 己 資 本}}{2}} \quad (\text{回})$	0.09	0.08	0.11	0.15	0.15
	12	固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\frac{\text{期 首 固 定 資 産} + \text{期 末 固 定 資 産}}{2}} \quad (\text{回})$	0.0	0.0	0.3	0.2	0.2
	13	流 動 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\frac{\text{期 首 流 動 資 産} + \text{期 末 流 動 資 産}}{2}} \quad (\text{回})$	2.0	1.3	1.0	0.7	0.8
	14	未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\frac{\text{期 首 未 収 金} + \text{期 末 未 収 金}}{2}} \quad (\text{回})$	3.5	4.0	23.6	16.1	4.8
	15	貯 蔵 品 回 転 率	$\frac{\text{当 年 度 払 出 額}}{\frac{\text{期 首 貯 蔵 品} + \text{期 末 貯 蔵 品}}{2}} \quad (\text{回})$	12.7	22.8	27.1	24.1	81.2
	16	減 価 償 却 率	$\frac{\text{当 年 度 減 価 償 却 額}}{\text{有 形 固 定 資 産} + \text{無 形 固 定 資 産} - \text{土 地} - \text{建 設 仮 勘 定} + \text{当 年 度 減 価 償 却 額}} \times 100 (\%)$	5.4	5.3	7.4	8.5	9.2
収益率	17	収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100 (\%)$	92.5	91.0	15.3	120.7	116.4
	18	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{営 業 収 益} + \text{営 業 外 収 益}}{\text{営 業 費 用} + \text{営 業 外 費 用}} \times 100 (\%)$	95.6	87.5	136.1	127.2	121.8
	19	営 業 比 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100 (\%)$	94.2	92.8	179.5	170.4	154.4
	20	総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\frac{\text{期 首 総 資 本} + \text{期 末 総 資 本}}{2}} \times 100 (\%)$	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 31.6	0.9	0.8
	21	単年度純利益比率 (単年度欠損金比率▲)	$\frac{\text{単 年 度 純 利 益 (欠 損 金 } \blacktriangle \text{)}}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100 (\%)$	▲ 9.1	▲ 11.4	▲ 665.1	19.3	16.2

項 目			算 式	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
その他	22	利 子 負 担 率	$\frac{\text{支 払 利 息} + \text{企 業 債 取 扱 諸 費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100 (\%)$	1.0	1.0	0.9	0.8	0.7
	23	企 業 債 償 還 金 対 減 価 償 却 額 比 率	$\frac{\text{建 設 改 良 の た め の 企 業 債 償 還 金}}{\text{当 年 度 減 価 償 却 額}} \times 100 (\%)$	321.7	235.7	200.6	142.9	113.7
	24	企 業 債 償 還 元 金 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{建 設 改 良 の た め の 企 業 債 償 還 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	59.5	46.3	39.7	28.9	21.6
	25	企 業 債 利 息 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	7.2	6.4	5.3	4.2	3.6
	26	企 業 債 元 利 償 還 金 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{建 設 改 良 の た め の 企 業 債 元 利 償 還 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	65.7	51.5	43.9	32.0	24.2
	27	職 員 給 与 費 対 料 金 収 入 比 率	$\frac{\text{職員給与費(特別損失のうちの職員給与費含む)}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	7.1	5.9	5.0	5.1	5.6
	28	職 員 一 人 当 り 営 業 収 益	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}} \quad (\text{千円})$	137,327	171,444	177,539	146,812	144,861
	29	職 員 一 人 当 り 有 形 固 定 資 産	$\frac{\text{期 末 有 形 固 定 資 産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}} \quad (\text{千円})$	949,904	1,310,499	420,632	484,893	470,986
	30	累 積 欠 損 金 比 率	$\frac{\text{累 積 欠 損 金}}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100 (\%)$	355.9	378.3	1059.0	1261.3	1192.6
	31	不 良 債 務 比 率	$\frac{\text{(流動負債-建設改良費等の財源に充てた企業債・長期借入金-PFI法に基づく事業に係る建設事業費等のリース債務) - (流動資産-翌年度繰越財源)}}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100 (\%)$	—	—	—	—	—

- (注) 1 表示単位未満を四捨五入
2 総資本 = 負債資本合計
3 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益
4 1、4、5、12の固定資産には土地造成勘定を含む。
5 23～27は港湾施設提供事業に係るものである。

下 水 道 事 業 会 計

1 業 務 実 績

(1) 前年度比較

当年度は前年度に比べ、管渠延長は34.2 km (0.7%) 増加し4,953.9 km、処理面積の増減はなく、市陸地面積192 km²の99.2%を占めている。年間処理水量は43,083 千m³ (6.5%) 減少し619,930 千m³、年間使用水量は1,170 千m³ (0.3%) 増加し386,684 千m³となっている。

当年度の業務実績の対前年度比較を示すと、表－1 のとおりである。

表－1 業 務 実 績

区 分	平成28年度	平成27年度	差 引	
			増 △ 減	比 率
管 渠 延 長	km 4,953.9	km 4,919.7	km 34.2	% 0.7
抽 水 所	か所 58	か所 58	か所 0	% －
処 理 場	か所 12	か所 12	か所 0	% －
スラッジセンター	か所 1	か所 1	か所 0	% －
1 日 処 理 能 力	千m ³ 2,722	千m ³ 2,722	千m ³ 0	% －
排 水 面 積	km ² 190.5	km ² 190.5	km ² 0	% －
処 理 面 積	km ² 190.5	km ² 190.5	km ² 0	% －
年 間 処 理 水 量	千m ³ 619,930	千m ³ 663,013	千m ³ △ 43,083	% △ 6.5
年 間 使 用 水 量	千m ³ 386,684	千m ³ 385,514	千m ³ 1,170	% 0.3
職員数 (年度末現在)	人	人	人	%
損 益 勘 定	231	230	1	0.4
資 本 勘 定	179	183	△ 4	△ 2.2

(注) 職員数には、再任用短時間勤務職員平成28年度22人、平成27年度20人を含まない。

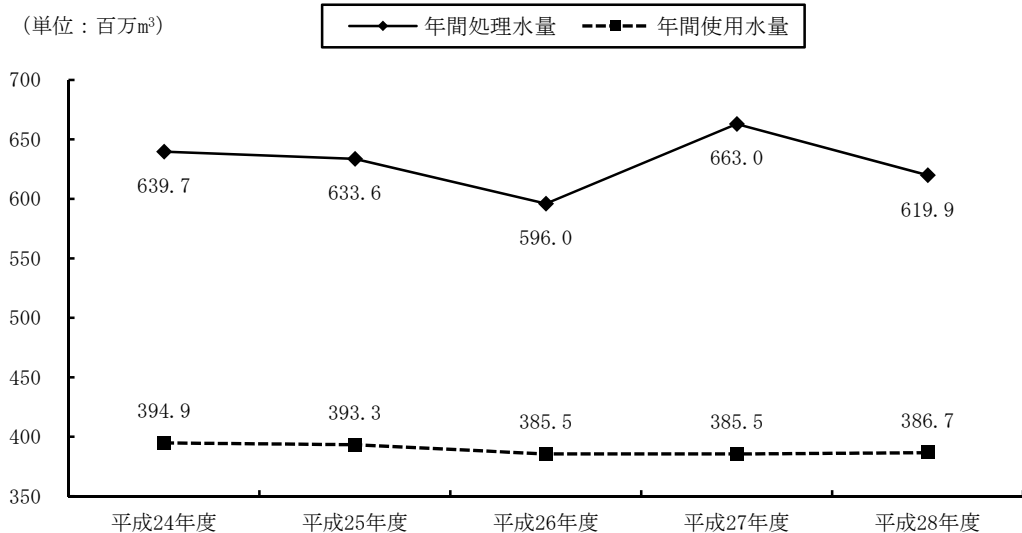
(2) 最近5か年間の推移

本事業の最近5か年間の推移をみると、処理面積は増減はなく、年間処理水量は平成26年度まで減少していたが、前年度は大きく増加し、当年度は減少している。年間使用水量は年々減少傾向にあったが、当年度は増加している。また、市内全域の方面管理事務所管轄の下水道施設の管理運営を包括委託したことなどにより、職員数は平成26年度に大きく減少している。

本事業の最近5か年間における業務実績の推移を示すと、表－2のとおりである。

表－2 業 務 実 績 比 較

区分 \ 年度	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数	業務実績	指数
処 理 面 積	km ² 190.527	100	km ² 190.527	100	km ² 190.527	100	km ² 190.527	100	km ² 190.527	100
年 間 処 理 水 量	千m ³ 639,686	100	千m ³ 633,647	99	千m ³ 596,024	93	千m ³ 663,013	104	千m ³ 619,930	97
年 間 使 用 水 量	千m ³ 394,947	100	千m ³ 393,304	100	千m ³ 385,548	98	千m ³ 385,514	98	千m ³ 386,684	98
職 員 数 (年度末現在)	人		人		人		人		人	
損益勘定	1,287	100	1,010	78	238	18	230	18	231	18
資本勘定	170	100	168	99	181	106	183	108	179	105



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は874億8,800万円で、予算額879億7,400万円に対し、4億8,500万円の減、予算に対する執行率は99.4%となっているが、これは予算に比べ、一般会計補助金や受託工事収益等の減があったことによるものである。

収益的支出の決算額は832億5,700万円で、予算額860億9,900万円に対し、28億4,200万円の不用額を生じ、予算に対する執行率は96.7%となっているが、これは予算に比べ、資産減耗費等の減があったことによるものである。

なお、収益的収支に係る予算決算比較は表－3のとおりである。

表－3 予算決算比較対照表（収益的収支）

収入

科 目	予算額	決算額	予算に比べ増△減	執行率
収 益	千円 87,974,435	千円 87,488,982	千円 △ 485,453	% 99.4
営 業 収 益	68,629,098	68,229,674	△ 399,424	99.4
営 業 外 収 益	17,400,918	17,240,140	△ 160,778	99.1
特 別 利 益	1,944,419	2,019,168	74,749	103.8

支出

科 目	予算額	決算額	不用額	執行率
費 用	千円 86,099,509	千円 83,257,351	千円 2,842,158	% 96.7
営 業 費 用	74,287,557	72,321,464	1,966,093	97.4
営 業 外 費 用	8,871,475	8,047,963	823,512	90.7
特 別 損 失	2,910,477	2,887,925	22,552	99.2
予 備 費	30,000	0	30,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は412億7,400万円で、その主なものは企業債収入213億5,800万円、国庫補助金131億2,800万円となっている。予算額495億1,100万円に対し、82億3,600万円の減、予算に対する執行率は83.4%となっている。

資本的支出の決算額は711億1,200万円で、その主なものは建設改良費400億9,300万円、企業債償還金308億1,800万円となっている。予算額782億900万円に対し、70億9,700万円の減、予算に対する執行率は90.9%となっている。

当年度の建設改良事業では、大隅～十八条幹線下水管渠築造工事、処理場工事（大野下水処理場、住之江下水処理場）などを実施したが、翌年度繰越額が29億7,900万円、不用額が41億1,800万円生じている。これは工事施工上の不測の事態の発生や関係先との協議に時間を要したこと等により年度内の工事執行が困難になったことなどによるものである。

その結果、建設改良費の当年度予算に対する執行率は85.0%となっている。

なお、資本的収支に係る予算決算比較は表－4、支出のうち建設改良費の執行状況は表－5のとおりである。

表－4 予算決算比較対照表（資本的収支）

収入

科 目	予算額	決算額	予算に比べ増△減	執行率
資 本 的 収 入	千円 49,511,439	千円 41,274,828	千円 △ 8,236,611	% 83.4
企 業 債	26,679,000	21,358,000	△ 5,321,000	80.1
固 定 資 産 売 却 代 金	6,889	7,478	589	108.6
国 庫 補 助 金	15,690,404	13,128,786	△ 2,561,618	83.7
一 般 会 計 補 助 金	4,075,403	4,075,403	0	100.0
工 事 負 担 金	2,485,050	2,130,554	△ 354,496	85.7
雑 収 入	574,693	574,606	△ 87	100.0

支出

科 目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資 本 的 支 出	千円 78,209,974	千円 71,112,007	千円 2,979,618	千円 4,118,349	% 90.9
建 設 改 良 費	47,191,000	40,093,034	2,979,618	4,118,349	85.0
企 業 債 償 還 金	30,818,974	30,818,974	0	0	100.0
雑 支 出	200,000	200,000	0	0	100.0

表－5

建設改良費執行状況

区 分		予 算 額	決 算 額	執 行 率
管 渠 工 事 費		千円 19,622,305	千円 14,657,927	% 74.7
	幹 線 工 事	9,817,497	6,152,381	62.7
	枝 線 工 事	7,503,052	6,411,902	85.5
	そ の 他	1,563,169	1,563,169	100.0
	他 事 業 関 連 事 業	738,587	530,474	71.8
抽 水 所 工 事 費		7,305,152	6,630,564	90.8
	抽 水 所 建 設	6,808,654	6,284,957	92.3
	そ の 他	345,498	345,498	100.0
	他 事 業 関 連 事 業	151,000	109	0.1
処 理 場 工 事 費		20,263,543	18,804,543	92.8
	処 理 場 建 設	17,579,116	16,120,116	91.7
	そ の 他	1,649,115	1,649,115	100.0
	他 事 業 関 連 事 業	1,035,312	1,035,312	100.0
合 計		47,191,000	40,093,034	85.0

3 経営成績

(1) 前年度比較

当年度の収益的収支決算は、収益 843 億 7,000 万円、費用 816 億 2,700 万円で、差引き 27 億 4,200 万円の純利益となっており、前年度決算における純利益 31 億 100 万円に比べ 3 億 5,800 万円収支が悪化している。

前年度末未処分利益剰余金 31 億 100 万円に、当年度純利益 27 億 4,200 万円を加えた当年度末における未処分利益剰余金は 58 億 4,400 万円となっている。

次に、収益と費用の関係をみると、収支比率は 103.4%（前年度 103.9%）と低下しているが、経常収支比率は 104.6%（前年度 103.8%）と上昇しており、業務活動の成果を示す営業比率は 92.6%（前年度 92.6%）と変化はない。

当年度の経営成績の対前年度比較を示すと、表－6 のとおりである。

表－6

比 較 損 益 計 算 書

科 目	平成28年度		平成27年度	差引増△減		対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構成 比率	金 額	金 額	増減率	
収 益	千円 84,370,552	% 100.0	千円 82,447,295	千円 1,923,257	% 2.3	
営 業 収 益	65,134,481	77.2	65,203,955	△ 69,475	△ 0.1	一般汚水収益の増 補助対象経費の減
下 水 道 使 用 料	38,550,999	45.7	38,367,890	183,109	0.5	
一 般 会 計 補 助 金	25,779,083	30.6	26,003,899	△ 224,816	△ 0.9	
受 託 事 業 収 益	3,382	0.0	38,164	△ 34,783	△ 91.1	
そ の 他 営 業 収 益	801,017	0.9	794,002	7,015	0.9	
営 業 外 収 益	17,217,223	20.4	17,185,102	32,121	0.2	
受取利息及び配当金	1,094	0.0	4,795	△ 3,701	△ 77.2	
土 地 物 件 収 益	125,037	0.1	115,287	9,749	8.5	
一 般 会 計 補 助 金	832,968	1.0	882,914	△ 49,946	△ 5.7	
国 庫 補 助 金	217	0.0	82	136	166.3	
長 期 前 受 金 戻 入	15,797,050	18.7	15,806,881	△ 9,830	△ 0.1	
雑 収 益	460,858	0.5	375,144	85,714	22.8	
特 別 利 益	2,018,848	2.4	58,238	1,960,611	著増	
固 定 資 産 売 却 益	213,638	0.3	58,238	155,401	266.8	
そ の 他 特 別 利 益	1,805,210	2.1	0	1,805,210	皆増	
費 用	81,627,813	100.0	79,345,997	2,281,816	2.9	
営 業 費 用	70,337,796	86.2	70,446,803	△ 109,007	△ 0.2	除却資産の減 新規稼働資産の増
人 件 費	2,841,904	3.5	3,295,385	△ 453,481	△ 13.8	
動 力 費	762,430	0.9	896,266	△ 133,836	△ 14.9	
修 繕 費	2,827,777	3.5	2,995,159	△ 167,382	△ 5.6	
役 務 費	431,023	0.5	444,572	△ 13,549	△ 3.0	
委 託 料	18,717,701	22.9	18,554,830	162,872	0.9	
薬 品 費	780,070	1.0	795,475	△ 15,406	△ 1.9	
負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	485,655	0.6	463,322	22,333	4.8	
資 産 減 耗 費	728,157	0.9	1,255,189	△ 527,032	△ 42.0	
減 価 償 却 費	42,050,112	51.5	41,039,617	1,010,495	2.5	
そ の 他	712,967	0.9	706,988	5,980	0.8	
営 業 外 費 用	8,402,092	10.3	8,899,194	△ 497,102	△ 5.6	
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	7,852,754	9.6	8,332,055	△ 479,301	△ 5.8	
そ の 他	549,338	0.7	567,139	△ 17,801	△ 3.1	
特 別 損 失	2,887,925	3.5	0	2,887,925	皆増	
そ の 他 特 別 損 失	2,887,925	3.5	0	2,887,925	皆増	
経 常 利 益 (△ 経 常 損 失)	3,611,816	—	3,043,060	568,756	18.7	
純 利 益 (△ 純 損 失)	2,742,739	—	3,101,298	△ 358,559	△ 11.6	
年度末未処分利益剰余金 (△ 年度末未処理欠損金)	5,844,037	—	3,101,298	2,742,739	88.4	

(注) 経常利益＝（営業収益＋営業外収益）－（営業費用＋営業外費用）

<参考>

区 分	平成28年度	平成27年度	差引増△減
収 支 比 率 (注) 1	103.4 %	103.9 %	△ 0.5
経 常 収 支 比 率 (注) 2	104.6 %	103.8 %	0.8
営 業 比 率 (注) 3	92.6 %	92.6 %	0.0
使 用 料 単 価 (注) 4	99.70 円/㎥	99.52 円/㎥	0.17 円/㎥
処 理 原 価 (注) 5	98.87 円/㎥	93.79 円/㎥	5.08 円/㎥

(注) 1 収支比率 = $\frac{\text{収益}}{\text{費用}} \times 100$

2 経常収支比率 = $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$

3 営業比率 = $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

4 使用料単価 = $\frac{\text{下水道使用料}}{\text{使用水量}}$ (小数点第3位以下を四捨五入)

5 処理原価 = $\frac{\text{汚水処理経費}}{\text{使用水量}}$ (小数点第3位以下を四捨五入)

(2) 経営収支の推移

収益では、平成 26 年度から地方公営企業会計制度の見直しに伴う長期前受金戻入の計上及び雨水処理に要する経費等に対する一般会計補助金の営業外収益から営業収益への振り替えにより、営業収益は大幅な増加、営業外収益は大幅な減少となっている。特別利益は経営形態の見直しによる職員転籍に伴う退職金のうち一般会計負担分を計上したため、当年度は大きく増加している。収益全体では、平成 25 年度及び前年度にそれぞれわずかに減少しているが、総じて増加傾向にある。

一方、費用では、営業費用は平成 26 年度に地方公営企業会計制度の見直しに伴う減価償却費の増により増加して以降はほぼ横ばいとなっている。また、営業外費用は支払利息等の減により年々減少している。特別損失は、平成 26 年度に地方公営企業会計制度の見直しに伴って計上しており、当年度は経営形態の見直しによる職員転籍に伴う退職金を計上している。

経営収支は、平成 26 年度は地方公営企業会計制度の見直しの影響で純損失を計上したが、それ以外は毎年度純利益を計上している。

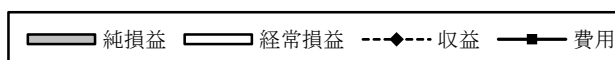
本事業の最近 5 か年間における経営収支の推移を示すと、表 7 のとおりである。

表－7

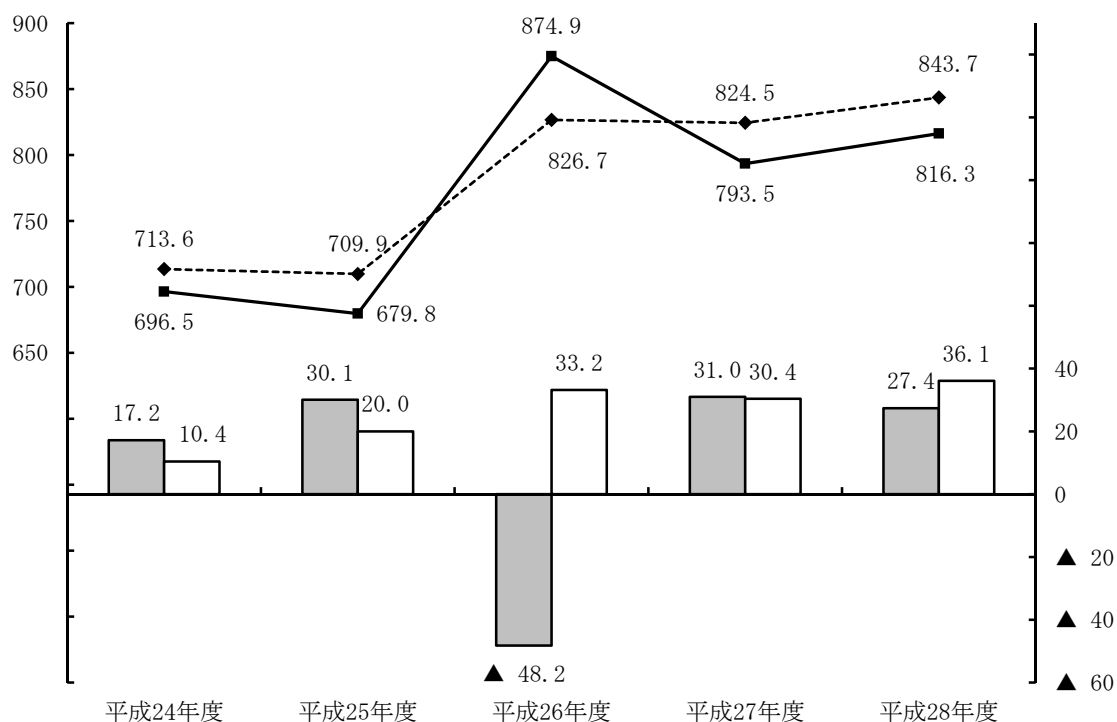
経 営 収 支 比 較

年度 区分	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
収 益	千円 71,363,494	100	千円 70,989,157	99	千円 82,665,941	116	千円 82,447,295	116	千円 84,370,552	118
営 業 収 益	40,149,930	100	40,191,560	100	65,641,763	163	65,203,955	162	65,134,481	162
営 業 外 収 益	30,541,325	100	29,788,492	98	16,817,699	55	17,185,102	56	17,217,223	56
特 別 利 益	672,239	100	1,009,105	150	206,480	31	58,238	9	2,018,848	300
費 用	69,647,603	100	67,981,544	98	87,485,946	126	79,345,997	114	81,627,813	117
営 業 費 用	58,811,895	100	58,218,615	99	69,629,648	118	70,446,803	120	70,337,796	120
営 業 外 費 用	10,835,708	100	9,762,929	90	9,508,762	88	8,899,194	82	8,402,092	78
特 別 損 失	0	—	0	—	8,347,536	—	0	—	2,887,925	—
経 常 利 益 (△経常損失)	1,043,652	100	1,998,507	191	3,321,052	318	3,043,060	292	3,611,816	346
純 利 益 (△純損失)	1,715,891	100	3,007,613	175	△ 4,820,005	—	3,101,298	181	2,742,739	160
年度末未処分 利益剰余金 (△年度末 未処理欠損金)	1,715,891	100	3,535,579	206	141,799,705	著増	3,101,298	181	5,844,037	341
収 支 比 率	% 102.5	—	% 104.4	—	% 94.5	—	% 103.9	—	% 103.4	—
経常収支比率	% 101.5	—	% 102.9	—	% 104.2	—	% 103.8	—	% 104.6	—
営 業 比 率	% 68.3	—	% 69.0	—	% 94.3	—	% 92.6	—	% 92.6	—
使用料単価	円/㎡ 99.54	100	円/㎡ 100.02	100	円/㎡ 98.14	99	円/㎡ 99.52	100	円/㎡ 99.70	100
処 理 原 価	円/㎡ 92.30	100	円/㎡ 90.45	98	円/㎡ 88.67	96	円/㎡ 93.79	102	円/㎡ 98.87	107

(単位：億円)



(単位：億円)



4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

資産は前年度末に比べ、機械及び装置や構築物などの減があったものの、短期貸付金などの増があったことにより、184億500万円（1.6%）増加し、1兆1,967億7,800万円となっている。このうち有形固定資産は1兆1,066億5,100万円であって、資産合計の92.5%を占めている。

一方、負債は前年度末に比べ、企業債などの減があったものの、前受金や未払金などの増があったことにより、154億4,600万円（1.7%）増加し、9,223億3,600万円となっている。また、資本は前年度末に比べ、利益剰余金の増があったことなどにより、29億5,800万円（1.1%）増加し、2,744億4,200万円となっている。

負債資本合計の中では企業債の構成比率が最も高く、全体の39.4%を占め、4,716億4,700万円となっている。

なお、当年度末の資産、負債及び資本を前年度末と比較すると、表－8のとおりである。最近5か年間の財政状態等に関する指標の推移を示した「経営分析表」は末尾に掲載した。

表－８

比 較 貸 借 対 照 表

科 目	平成28年度末		平成27年度末	差引増△減		対前年度増減理由の主なもの
	金 額 千円	構成比率 %	金 額 千円	金 額 千円	増減率 %	
固 定 資 産	1,129,994,652	94.4	1,129,922,851	71,801	0.0	
有 形 固 定 資 産	1,106,651,218	92.5	1,106,350,119	301,099	0.0	
土 地	97,221,844	8.1	96,688,351	533,493	0.6	
建 物	49,323,502	4.1	51,235,937	△ 1,912,434	△ 3.7	減価償却による減
構 築 物	682,341,053	57.0	684,686,237	△ 2,345,184	△ 0.3	減価償却による減
機 械 及 び 装 置	205,868,046	17.2	208,942,796	△ 3,074,750	△ 1.5	減価償却による減
車 両 運 搬 具	287,543	0.0	303,546	△ 16,003	△ 5.3	
工 具 、 器 具 及 び 備 品	127,239	0.0	125,315	1,924	1.5	
リ ー ス 資 産	117,485	0.0	106,631	10,855	10.2	
建 設 仮 勘 定	71,364,505	6.0	64,261,307	7,103,198	11.1	建設改良工事の増
無 形 固 定 資 産	16,428,460	1.4	16,702,086	△ 273,626	△ 1.6	
施 設 利 用 権	12,283,626	1.0	12,926,012	△ 642,386	△ 5.0	減価償却による減
地 上 権	1,695	0.0	2,119	△ 424	△ 20.0	
知 的 所 有 権	20,302	0.0	44,640	△ 24,338	△ 54.5	
建 設 仮 勘 定	4,122,838	0.3	3,729,315	393,522	10.6	
投 資 そ の 他 の 資 産	6,914,974	0.6	6,870,646	44,328	0.6	
受 益 債 権	6,554,261	0.5	6,709,688	△ 155,427	△ 2.3	
出 資 金	220,000	0.0	20,000	200,000	著増	
破 産 更 生 債 権 等	10,272	0.0	9,578	694	7.2	
貸 倒 引 当 金	△ 7,584	△ 0.0	△ 6,645	△ 939	－	
そ の 他 投 資	138,025	0.0	138,025	0	0.0	
流 動 資 産	66,770,822	5.6	48,424,197	18,346,625	37.9	
現 金 ・ 預 金	252,199	0.0	268,743	△ 16,544	△ 6.2	
未 収 金	5,702,550	0.5	6,546,968	△ 844,418	△ 12.9	
貸 倒 引 当 金	△ 116,600	△ 0.0	△ 113,663	△ 2,937	－	
貯 蔵 品	13,892	0.0	10,764	3,129	29.1	
短 期 貸 付 金	58,950,000	4.9	38,650,000	20,300,000	52.5	一般会計への貸付の増
前 払 金	1,377,363	0.1	2,332,205	△ 954,842	△ 40.9	
受 益 債 権	427,130	0.0	564,659	△ 137,529	△ 24.4	
有 価 証 券	162,438	0.0	162,438	0	0.0	
そ の 他 流 動 資 産	1,850	0.0	2,083	△ 234	△ 11.2	
繰 延 勘 定	12,820	0.0	25,883	△ 13,063	△ 50.5	
資 産 合 計	1,196,778,294	100.0	1,178,372,931	18,405,364	1.6	

(平成28年度末) (平成27年度末)
(注) 有形固定資産減価償却累計額 926,267,341千円 888,632,998千円

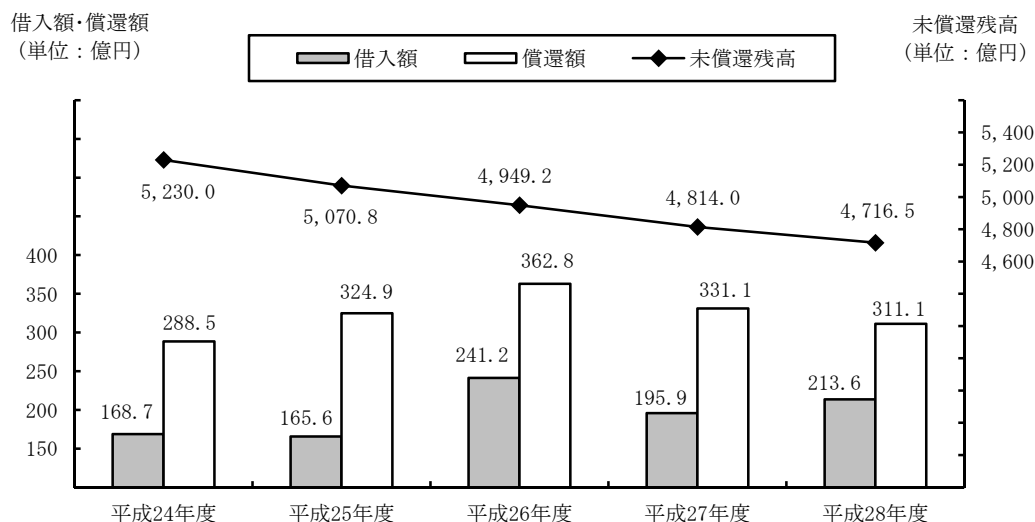
科 目	平成28年度末		平成27年度末	差引増△減		対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構成比率	金 額	金 額	増減率	
固 定 負 債	千円 452,333,003	% 37.8	千円 453,326,844	千円 △ 993,841	% △ 0.2	
企 業 債	433,237,628	36.2	442,457,897	△ 9,220,270	△ 2.1	発行抑制による減
リ ー ス 債 務	81,080	0.0	79,406	1,675	2.1	
前 受 金	13,249,687	1.1	0	13,249,687	皆増	共同事業の前受金の増
引 当 金	3,567,859	0.3	8,475,177	△ 4,907,318	△ 57.9	転籍職員への退職金支給による減
負 担 金	5,626	0.0	6,127	△ 501	△ 8.2	
そ の 他 固 定 負 債	2,191,123	0.2	2,308,236	△ 117,114	△ 5.1	
流 動 負 債	75,077,345	6.3	66,613,692	8,463,653	12.7	
企 業 債	38,410,270	3.2	38,946,930	△ 536,660	△ 1.4	
リ ー ス 債 務	36,405	0.0	27,225	9,180	33.7	
未 払 金	35,308,672	3.0	27,133,727	8,174,945	30.1	転籍職員の退職金未払い分の増
前 受 金	807,372	0.1	2,752	804,619	著増	
引 当 金	206,571	0.0	210,379	△ 3,808	△ 1.8	
預 り 金	185,392	0.0	177,336	8,056	4.5	
負 担 金	501	0.0	319	182	57.1	
そ の 他 流 動 負 債	122,164	0.0	115,025	7,139	6.2	
繰 延 収 益	394,925,928	33.0	386,948,896	7,977,032	2.1	
長 期 前 受 金	736,054,883	61.5	713,648,586	22,406,297	3.1	補助金による取得資産の増
収 益 化 累 計 額	△ 341,128,955	△ 28.5	△ 326,699,690	△ 14,429,265	—	補助金による取得資産の減価償却の増
負 債 計	922,336,276	77.1	906,889,432	15,446,844	1.7	
資 本 金	215,172,362	18.0	215,172,362	0	0.0	
剰 余 金	59,269,656	5.0	56,311,137	2,958,519	5.3	
資 本 剰 余 金	53,425,619	4.5	53,209,839	215,780	0.4	
再 評 価 積 立 金	5,382,997	0.4	5,382,997	0	0.0	
受 贈 財 産 評 価 額	17,742,699	1.5	17,482,424	260,275	1.5	
国 庫 補 助 金	29,763,469	2.5	29,763,469	0	0.0	
工 事 負 担 金	464,531	0.0	509,026	△ 44,495	△ 8.7	
そ の 他 資 本 剰 余 金	71,923	0.0	71,923	0	0.0	
利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	5,844,037	0.5	3,101,298	2,742,739	88.4	
年 度 末 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 年 度 末 未 処 理 欠 損 金)	5,844,037	0.5	3,101,298	2,742,739	88.4	
資 本 計	274,442,018	22.9	271,483,499	2,958,519	1.1	
負 債 資 本 合 計	1,196,778,294	100.0	1,178,372,931	18,405,364	1.6	

(2) 企業債の状況

企業債の最近5か年間の状況をみると、毎年度償還額が借入額を上回っており、未償還残高は年々減少し、当年度末残高は4,716億4,700万円となっている。

企業債の最近5か年間の状況は表－9のとおりである。

表－9 企業債の状況



(3) 一般会計繰入金の推移

本事業における一般会計からの繰入金は、補助金であり、当年度の繰入総額は306億8,700万円で、収益的収入への繰入額は、雨水処理に要する経費等266億1,200万円が繰り入れられている。また、資本的収入への繰入額は、建設改良に要する経費40億7,500万円が繰り入れられている。

当年度の繰入額は前年度に比べ、収益的収入については、雨水処理に要する経費の公費負担分の減により2億7,400万円減少し、資本的収入については、特例債等元金償還金の減等により4,600万円減少している。

本事業の最近5か年間ににおける一般会計からの繰入状況の推移を示すと、表－10のとおりである。

表－10 一般会計繰入金の推移

区 分	平成 24 年度			平成 25 年度			平成 26 年度			平成 27 年度			平成 28 年度		
	金 額	千円	指数	金 額	千円	指数	金 額	千円	指数	金 額	千円	指数	金 額	千円	指数
収益的収入への繰入金	補助金	30,012,405	100	29,289,253	98	27,200,562	91	26,886,813	90	26,612,051	89				
資本的収入への繰入金	補助金	1,484,264	100	1,624,629	109	4,187,955	282	4,121,875	278	4,075,403	275				
合 計		31,496,669	100	30,913,882	98	31,388,517	100	31,008,688	98	30,687,454	97				
収益的収入に対する繰入率		42.1	%	41.3	%	32.9	%	32.6	%	31.5	%				
資本的収入に対する繰入率		4.4	%	4.9	%	9.0	%	10.2	%	9.9	%				

(4) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは320億1,300万円の資金流入、投資活動によるキャッシュ・フローは220億7,900万円の資金流出、財務活動によるキャッシュ・フローは99億5,000万円の資金流出となり、その結果、当期における資金減少額は1,600万円、資金期末残高は2億5,200万円となっている。

当年度及び前年度のキャッシュ・フローの状況は表－11のとおりである。

表－11 キャッシュ・フローの状況

	平成28年度 千円	平成27年度 千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益	2,742,739	3,101,298
減価償却費	42,050,112	41,039,617
繰延勘定償却	13,063	16,343
有形固定資産除却費	562,737	1,145,521
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 4,907,318	88,660
賞与引当金の増減額（△は減少）	2,372	△ 2,724
貸倒引当金の増減額（△は減少）	3,876	4,438
長期前受金戻入額	△ 15,797,050	△ 15,806,881
受取利息及び受取配当金	△ 1,094	△ 4,795
支払利息	7,774,854	8,242,865
有形固定資産売却損益（△は益）	△ 213,638	△ 58,238
破産更生債権等の増減額（△は増加）	△ 694	1,419
未収金の増減額（△は増加）	△ 14,549	835,811
前払金の増減額（△は増加）	365	△ 242
未払金の増減額（△は減少）	7,557,357	885,907
その他	14,605	76,323
小計	39,787,736	39,565,323
利息及び配当金の受取額	1,094	4,795
利息の支払額	△ 7,774,854	△ 8,243,920
業務活動によるキャッシュ・フロー	32,013,975	31,326,198
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 34,119,865	△ 36,807,634
有形固定資産の売却による収入	220,854	61,580
無形固定資産の取得による支出	△ 1,204,064	△ 72,144
有価証券の取得による支出	△ 200,000	0
国庫補助金による収入	13,086,532	14,317,449
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	4,075,403	4,121,875
工事負担金による収入	2,911,811	2,337,555
短期貸付金の増減額（△は増加）	△ 20,300,000	△ 500,000
その他	13,449,388	△ 1,254,348
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 22,079,941	△ 17,795,668
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	21,358,000	19,591,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 30,818,974	△ 32,754,806
リース債務の返済による支出	△ 28,043	△ 17,724
その他	△ 461,562	△ 350,284
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,950,578	△ 13,531,814
資金増加額（又は減少額）	△ 16,544	△ 1,284
資金期首残高	268,743	270,027
資金期末残高	252,199	268,743

(下水道事業会計)

参 考 資 料

經營分析表

項 目		算 式	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
構成比率	1	固 定 資 産 固 定 資 産 + 流 動 資 産 + 繰 延 資 産 ×100 (%)	96.5	96.3	95.9	95.9	94.4
	2	固 定 負 債 負 債 資 本 合 計 ×100 (%)	39.1	37.9	39.0	38.5	37.8
	3	自 己 資 本 負 債 資 本 合 計 ×100 (%)	58.9	60.1	55.0	55.9	55.9
財務比率	4	固 定 資 産 自 己 資 本 ×100 (%)	163.8	160.3	174.5	171.6	168.8
	5	固 定 資 産 対長期資本比率 自 己 資 本 + 固 定 負 債 ×100 (%)	98.5	98.3	102.1	101.6	100.7
	6	流 動 資 産 流 動 負 債 ×100 (%)	172.1	178.0	67.7	72.7	88.9
	7	現 金 預 金 + (未 収 金 - 貸 倒 引 当 金) 流 動 負 債 ×100 (%)	24.6	21.5	10.7	10.1	7.8
	8	現 金 預 金 比 率 流 動 負 債 ×100 (%)	1.3	1.4	0.4	0.4	0.3
	9	負 債 比 率 自 己 資 本 ×100 (%)	69.7	66.5	140.6	137.7	137.8
回転率	10	営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 期 首 総 資 本 + 期 末 総 資 本 2 (回)	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1
	11	営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 期 首 自 己 資 本 + 期 末 自 己 資 本 2 (回)	0.1 (0.1)	0.1 (0.1)	0.1	0.1	0.1
	12	営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 期 首 固 定 資 産 + 期 末 固 定 資 産 2 (回)	0.0 (0.1)	0.0 (0.1)	0.1	0.1	0.1
	13	営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 期 首 流 動 資 産 + 期 末 流 動 資 産 2 (回)	0.9 (1.5)	0.8 (1.4)	1.3	1.4	1.1
	14	営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 期 首 未 収 金 + 期 末 未 収 金 2 (回)	6.1 (10.5)	6.7 (11.5)	10.0	9.3	10.6
	15	当 年 度 払 出 額 期 首 貯 蔵 品 + 期 末 貯 蔵 品 2 (回)	0.9	1.2	1.7	2.2	1.8
収益率	16	当 年 度 減 価 償 却 額 有形固 無形固 - 土地 - 建 設 + 当 年 度 定資産 定資産 仮勘定 減価償却額 ×100 (%)	2.5	2.5	4.1	4.1	4.2
	17	総 収 益 総 費 用 ×100 (%)	102.5	104.4	94.5	103.9	103.4
	18	営 業 収 益 + 営 業 外 収 益 営 業 費 用 + 営 業 外 費 用 ×100 (%)	101.5	102.9	104.2	103.8	104.6
	19	営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 営 業 費 用 - 受 託 工 事 費 用 ×100 (%)	68.2 (117.6)	69.0 (117.7)	94.3	92.6	92.6
	20	当 年 度 純 利 益 期 首 総 資 本 + 期 末 総 資 本 2 ×100 (%)	0.1	0.2	▲ 0.4	0.3	0.2
	21	単 年 度 純 利 益 (欠 損 金 ▲) 営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 ×100 (%)	4.3 (2.5)	7.5 (4.4)	▲ 7.4	4.8	4.2

項 目		算 式	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
その他	22 利 子 負 担 率	$\frac{\text{支 払 利 息} + \text{企 業 債 取 扱 諸 費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100 (\%)$	2.0	1.9	1.8	1.7	1.7
	23 企 業 債 償 還 額 対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還金}}{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}} \times 100 (\%)$	101.0	114.0	83.8	76.4	73.1
	24 企 業 債 償 還 元 金 対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	72.4 (41.6)	81.5 (47.4)	88.5 (52.6)	81.7 (48.7)	79.7 (47.8)
	25 企 業 債 利 息 対料金収入比率	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	27.6 (15.9)	25.3 (14.7)	24.2 (14.4)	22.7 (13.5)	20.9 (12.5)
	26 企 業 債 元 利 償 還 金 対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	98.2 (56.5)	104.8 (61.0)	110.9 (65.9)	102.8 (61.3)	99.5 (59.6)
	27 職 員 給 与 費 対料金収入比率	$\frac{\text{職員給与と費(特別損失のうちの職員給与と費含む)}}{\text{料 金 収 入}} \times 100 (\%)$	37.5 (21.6)	27.5 (16.0)	14.2 (8.4)	12.8 (7.6)	18.9 (6.8)
	28 職 員 一 人 当 り 営 業 収 益	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}} \quad (\text{千円})$	31,157	39,769	275,286	283,330	281,953
	29 職 員 一 人 当 り 有 形 固 定 資 産	$\frac{\text{期 末 有 形 固 定 資 産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}} \quad (\text{千円})$	869,027	1,078,550	2,655,670	2,678,814	2,699,149
	30 累 積 欠 損 金 比 率	$\frac{\text{累 積 欠 損 金}}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100 (\%)$	—	—	—	—	—
	31 不 良 債 務 比 率	$\frac{\text{(流動負債－建設改良費等の財源に充てた企業債・長期借入金－PFI法に基づく事業に係る建設事業費等のリース債務)－(流動資産－翌年度繰越財源)}}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}} \times 100 (\%)$	—	—	—	—	—

- (注) 1 表示単位未満を四捨五入
2 総資本 = 負債資本合計
3 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益
4 11～14、19、21、24～27、30、31の() 書は、営業収益または料金収入に一般会計補助金を加えた場合を示す。なお、平成26年度から営業収益を用いる項目については、営業収益に一般会計補助金が含まれているため計算を行わない。